

平成 25 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に
基づく「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排
出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」の
実施状況について
(案)

平成 28 年 1 月

地球温暖化対策推進本部幹事会

目次

1. はじめに.....	1
2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について.....	3
3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について.....	4
3.1 総括.....	4
3.2 具体的措置ごとの実施状況.....	6
4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況.....	9
5. まとめ.....	17
6. 資料編.....	22
6.1 平成 25 年度における数量的目標に係わる実績数値.....	22
6.2 平成 25 年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況.....	54
6.3 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題.....	75

平成 25 年度における地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく
「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため
実行すべき措置について定める計画」の実施状況について

平成 28 年 1 月

1. はじめに

地球温暖化問題は、地球全体の環境に深刻な影響を及ぼすものであり、全ての者が自主的かつ積極的に地球温暖化を防止するという課題に取り組むことが重要であるということに鑑み、地球温暖化対策の推進に関する法律（平成 10 年法律第 117 号、以下「地球温暖化対策推進法」という。）に基づき、地球温暖化対策の推進を図っているところである。また、平成 17 年 2 月 16 日には、温室効果ガスの削減についての法的拘束力のある約束等を定めた気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（以下「京都議定書」という。）が発効した。

これにより、今後の地球温暖化対策における政府による率直的な取組の意義が一層高まるとともに、政府として、京都議定書の 6%削減約束を確実に達成するための措置を定めた京都議定書目標達成計画（平成 17 年 4 月 28 日閣議決定。平成 20 年 3 月 28 日全部改定。）に掲げられた先進的な温暖化対策を政府自らが、事業者や家庭に先駆けて率先して導入することにより、社会全体への普及を牽引することが求められた。

特に、政府自らが率先して温室効果ガスの排出の抑制等のための措置を実行することが重要であることから、政府は、地球温暖化対策推進法及び地球温暖化対策に関する基本方針（平成 11 年 4 月 9 日閣議決定）に基づき、「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（平成 14 年 7 月 19 日閣議決定、平成 17 年 4 月 28 日改訂。以下「政府の旧実行計画」という。）を策定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 17 年 4 月 28 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、これを推進し、目標である、平成 13 年度比で平成 18 年度までに政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの総排出量 7%削減を上回る 14.5%削減を達成した。

政府の旧実行計画は、平成 18 年度末をもってその計画を終了したが、平成 19 年 3 月 30 日、新たに「政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」（以下「政府の実行計画」という。）を閣議決定し、また、当該計画の具体的細目的措置を定めた実施要領（平成 19 年 3 月 30 日地球温暖化対策推進本部幹事会申合せ）を定め、引き続き温室効果ガスの削減に取り組んできた。

この政府の実行計画では、温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標として、平成 13 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成 22 年度から平成 24 年度までの総排出量の平均を 8%削減することを目標としているほか、温室効果ガスの排出の抑制等のため、財やサービスの購入・使用等の 4 分野

について数量的目標を含む実行すべき措置を定めており、関係府省は、これらの措置を積極的に実施し、この計画の達成に最大限努力するものとされた。これを推進し、目標である、平成 13 年度比で平成 22 年度から平成 24 年度までの総排出量の平均を 8 %削減を上回る 23.2%を達成した。

計画期間の終了時期である平成 24 年度が既に経過しているが、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進する」とされているため、関係府省庁は引き続き温室効果ガスの削減に取り組んでいる。

政府は、当該実行計画の実施状況を毎年点検し、その結果を公表することとされていることから、今般、平成 25 年度における政府の実行計画の実施状況を以下のとおりまとめた。

2. 政府の事務及び事業に伴い排出される温室効果ガスの排出実態について

政府の実行計画においては、当該実行計画に盛り込まれた措置を着実に実施することにより、平成 13 年度を基準として、政府の事務及び事業に伴い直接的及び間接的に排出される温室効果ガスの平成 22 年度から平成 24 年度までの総排出量の平均を 8%削減することを目標としていた。

平成 25 年度における政府の事務及び事業に伴い排出された温室効果ガスの総排出の推計は、1,768,306 tCO₂ となった。これは、政府の実行計画の基準年度としていた平成 13 年度における総排出量の推計 (1,998,202 tCO₂) に比べ 11.5%減少し、前年度に比べ 12.5%増加している。

表 1 温室効果ガスの総排出量の推移（政府全体）

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体	調整後係数で 算出した値
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 8%削減	tCO ₂	H13	1,998,202	-
			H14	1,926,393	-
			H15	1,929,191	-
			H16	1,977,683	-
			H17	1,971,101	-
			H18	1,706,182	-
			H19	1,589,374	-
			H20	1,616,715	-
			H21	1,699,317	1,609,555
			H22	1,583,967	1,482,909
			H23	1,445,308	1,386,471
			H24	1,572,352	1,533,845
			H25	1,768,306	1,648,981
			H25/H13比	(11.5%減)	(17.5%減)
			H25/H24比	(12.5%増)	(7.5%増)

※温室効果ガスの総排出量の推計に当たっては、「地球温暖化の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令」（平成 14 年政令第 396 号）に定める排出係数等を用いた。

※平成 25 年度の電気の使用に伴う CO₂ 排出量の算出に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき平成 25 年 12 月 19 日（平成 26 年 7 月 18 日一部追加・修正）に公表された電気事業者毎の排出係数等を用いた。

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成 25 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※調整後係数欄の数値は、調整排出係数を用いて算出した場合の温室効果ガスの総排出量とその数値を平成 13 年度と比較した際の削減率。

※平成 25 年度分調査時において、過去の数値についても精査の上、修正を行っている場合がある（以下同じ）。

3. その他の数量を伴う目標の実績数値等について

3.1 総括

政府の実行計画に掲げられている温室効果ガスの総排出量以外の数量を伴う目標に関する基準年度としていた平成 13 年度から平成 25 年度の各年度における実績数値は、以下のとおり。

表 2 その他の数量目標の推移 1 (政府全体)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,065,424
			H14	1,078,911
			H15	1,075,537
			H16	1,083,428
			H17	1,080,963
			H18	1,056,417
			H19	1,054,549
			H20	974,473
			H21	938,172
			H22	823,903
			H23	832,945
			H24	808,071
			H25	777,857
			H25/H13比	(27.0%減)
			H25/H24比	(3.7%減)
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	30,845
			H14	30,264
			H15	31,217
			H16	30,529
			H17	32,343
			H18	29,051
			H19	30,698
			H20	31,635
			H21	33,092
			H22	30,521
			H23	26,235
			H24	26,333
			H25	26,364
			H25/H13比	(14.5%減)
			H25/H24比	(0.1%増)
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	113.5
			H14	111.0
			H15	115.5
			H16	119.0
			H17	120.6
			H18	110.7
			H19	108.4
			H20	106.8
			H21	106.0
			H22	106.5
			H23	96.1
			H24	94.1
			H25	95.2
			H25/H13比	(16.1%減)
			H25/H24比	(1.2%増)

表 3 その他の数量目標の推移 2 (政府全体)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	政府全体	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,711,421	
			H14	6,556,606	
			H15	6,546,351	
			H16	6,483,042	
			H17	6,132,153	
			H18	5,325,167	
			H19	5,434,928	
			H20	5,119,039	
			H21	5,064,926	
			H22	4,882,489	
			H23	4,797,960	
			H24	4,732,380	
			H25	4,553,239	
			H25/H13比	(32.2%減)	
H25/H24比	(3.8%減)				
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.98	
			H14	1.94	
			H15	2.18	
			H16	2.20	
			H17	2.20	
			H18	1.94	
			H19	1.58	
			H20	1.49	
			H21	1.67	
			H22	1.08	
			H23	1.05	
			H24	1.03	
			H25	0.94	
			H25/H13比	(52.0%減)	
H25/H24比	(8.9%減)				
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	101,451	
			H14	92,776	
			H15	80,092	
			H16	70,874	
			H17	70,880	
			H18	69,395	
			H19	67,441	
			H20	64,418	
			H21	57,615	
			H22	56,086	
			H23	55,067	
			H24	56,559	
	H25	52,940			
	H25/H13比	(47.8%減)			
	H25/H24比	(6.4%減)			
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	65,240
				H14	57,755
				H15	56,163
				H16	49,620
				H17	50,921
				H18	49,597
				H19	48,160
				H20	44,478
				H21	38,607
H22				37,517	
H23				37,557	
H24				38,726	
H25	34,861				
H25/H13比	(46.6%減)				
H25/H24比	(10.0%減)				

※対象機関には、独立行政法人、公社等政府関係機関（平成 25 年度までに移行する機関も含む。）は含まれない。

※GJ（ギガ・ジュール）：G（ギガ）は 10 億倍の意味、J（ジュール）はエネルギー熱量を表す単位

※平成 25 年度分調査時において過去の数値についても精査の上、修正を行っている場合がある（以下同じ）。

3.2 具体的措置ごとの実施状況

(1) 公用車の燃料使用量

公用車で使用する燃料の量を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 85%以下にすることに向けて努める。

平成 25 年度中に政府の公用車で使用された燃料の量は 777,857GJ であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 27.0%減少し、前年度に比べ 3.7%減少した。

本府省、地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省が 23.3%減少、地方支分部局等が 27.2%減少している。また、前年度に比べ本府省が 5.0%増加、地方支分部局等が 4.1%減少している。

なお、公用車については、低公害車の導入を図ることとしており、徐々に低公害車の割合が増加している。各府省全体の低公害車の保有状況は以下のとおりである。

表 4 各府省における低公害車の保有状況（平成 26 年 3 月末現在）

府省名	(台)								合計
	電気自動車	天然ガス自動車	メタール自動車	ハイブリッド自動車	水素自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	低公害車(ガソリン車・軽油車)	
内閣官房	0	0	0	2	0	0	0	4	6
内閣法制局	0	0	0	4	0	0	0	3	7
人事院	0	0	0	11	0	0	0	2	13
内閣府	0	0	0	93	0	0	0	104	197
宮内庁	0	17	0	7	0	1	0	32	57
公正取引委員会	0	0	0	9	0	0	0	6	15
警察庁	0	0	0	113	0	1	0	279	393
金融庁	0	0	0	16	0	0	0	9	25
消費者庁	0	0	0	6	0	0	0	0	6
復興庁	0	0	0	4	0	0	0	13	17
総務省	0	0	0	51	0	1	0	44	96
法務省	1	0	0	409	0	17	0	834	1,261
外務省	0	1	0	25	0	0	0	23	49
財務省	8	1	0	596	0	0	0	5,147	5,752
文部科学省	0	0	0	18	0	0	0	22	40
厚生労働省	0	2	0	150	0	0	0	291	443
農林水産省	0	2	0	103	0	1	0	2,113	2,219
経済産業省	0	0	0	68	0	0	0	27	95
国土交通省	1	112	0	372	0	28	0	1,575	2,088
環境省	3	2	0	54	0	1	2	136	198
防衛省	0	0	0	130	0	1	0	106	237
会計検査院	0	0	0	13	0	0	0	2	15
合計	13	137	0	2,254	0	51	2	10,772	13,229
(構成比)	0.1%	1.0%	0.0%	17.0%	0.0%	0.4%	0.0%	81.4%	100.0%

※低公害車の定義：窒素酸化物(NOx)や粒子状物質(PM)等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境性能に優れた自動車。低公害車の種類には、燃料電池車、電気自動車、天然ガス自動車、ハイブリッド自動車、プラグインハイブリッド自動車、低燃費かつ低排出ガス認定車（平成 17 年排出ガス基準以降）がある。（低公害車ガイドブック 2012 より）

(2) 用紙類の使用量

用紙類の使用量を平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で増加させないよう努める。

平成 25 年度の使用量は、26,364 t である。基準年度としていた平成 13 年度に比べ 14.5% 減少し、前年度に比べ 0.1% 増加している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 30.2% 減少し、地方支分部局等は 9.3% 減少している。また、前年度に比べ本府省が 5.7% 減少、地方支分部局等が 1.7% 増加している。

(3) 事務所の単位面積当たりの電気使用量

事務所の単位面積当たりの電気使用量を平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 90% 以下にすることをに向けて努める。

平成 25 年度の事務所の単位面積当たりの電気使用量は 95.2kWh/m² であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 16.1% 減少、前年度に比べ 1.2% 増加している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 11.1% 減少し、地方支分部局等では 18.9% 減少している。また、前年度に比べ本府省が 1.0% 増加、地方支分部局等が 1.1% 増加している。

(4) エネルギー供給設備等における燃料使用量

エネルギー供給設備等で使用する燃料の量を、年々の気象状況を考慮し合理的に考えられる使用量の変動を除いて、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で増加させないことを念頭に置きつつ、計画的な管理、削減に努める。

平成 25 年度のエネルギー供給設備等における燃料使用量は、4,553,239 GJ であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 32.2% 減少し、前年度に比べ 3.8% 減少している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 16.7% 増加し、地方支分部局等では 36.1% 減少している。また、前年度に比べ本府省が 8.5% 減少、地方支分部局等が 3.0% 減少している。

(5) 事務所の単位面積当たりの上水使用量

事務所の単位面積当たりの上水使用量を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で 90% 以下にすることをに向けて努める。

平成 25 年度における事務所の単位面積当たりの上水使用量は 0.94m³/m² であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 52.6% 減少し、前年度に比べ 8.9% 減少している。

本府省・地方支分部局等別にみると、平成 13 年度に比べ本府省では 44.6%減少し、地方支分部局等では 52.7%減少している。また、前年度に比べ本府省が 1.9%減少、地方支分部局等が 9.4%減少している。

(6) 廃棄物の量

事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）を、平成 13 年度比で、平成 22 年度から平成 24 年度までの期間に平均で概ね 75%以下にすること及び廃棄物中の可燃ゴミの量を同期間に概ね 60%以下とすることに向けて努める。

平成 25 年度中における事務所から排出される廃棄物の量（湿重量）は 52,940 t であり、基準年度としていた平成 13 年度に比べ 47.8%減少し、前年度に比べ 6.4%減少した。また、可燃ゴミの量は、34,861 t であり、平成 13 年度に比べ 46.6%減少し、前年度に比べ 10.0%減少している。

本府省・地方支分部局等別では、平成 13 年度に比べ、本府省で廃棄物の量（湿重量）が 38.5%減少（可燃ごみは 44.6%減少）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が 48.7%減少（可燃ごみは 46.8%減少）した。また、前年度に比べ、本府省で廃棄物の量（湿重量）が 16.6%減少（可燃ごみは 21.5%減少）、地方支分部局等で廃棄物の量（湿重量）が 5.1%減少（可燃ごみは 8.6%減少）した。

4. 数量的目標を含まない具体的細目的措置の取組状況

各府省においては、政府の実行計画及び実施要領に掲げられている具体的細目措置について取り組みが進められているが、数量的目標を含まない具体的細目的措置についてとりまとめた結果、改善の余地が見込まれる項目、分野ごとによく取り組まれている項目と取組が遅れている項目を整理すると以下のとおりである。

改善の余地が見込まれる項目

- ◇使用済み用紙の裏紙使用を図っている
- ◇簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。
- ◇出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。
- ◇照明の点灯時間の縮減など節電のための取組の管理を徹底するため、電力使用量のチェックシートの導入等を図っている。
- ◇政府が後援等をする民間のイベントについても、温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化、パンフレット等に再生紙を使用、グリーン電力の活用を促している。

(参考) よく取り組まれている項目と取組が遅れている項目の分類について、

- ①よく実施されている(実施率が概ね8割以上)
- ②かなり実施されている(実施率が概ね5割以上8割未満)
- ③あまり実施されていない(実施率が概ね5割未満)
- ④実施されていない(実施率0%)
- ⑤わからない
- ⑥該当しない

という6つの選択肢で各府省の各機関ごとに評価したものを基に、「よく実施されている」及び「かなり実施されている」の比率が75%以上のものをよく取り組まれている項目、25%未満のものを取組が遅れている項目として整理した。「該当しない」とする回答割合が50%以上ある項目は除外する。

(7) 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

- ◇車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ

細かく行っている。

- ◇有料道路を利用する公用車について、E T C車載器を設置している。
 - ◇タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図っている。
 - ◇使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。
 - ◇パソコン、ワープロ、コピー機等のO A機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。
 - ◇コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。
 - ◇会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。
 - ◇各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。
 - ◇両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。
 - ◇A 四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。
 - ◇温室効果ガスの排出削減の観点から、ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備を進めている。
 - ◇購入し、使用するコピー用紙、けい紙・起案用紙、トイレットペーパー等の用紙類については、再生紙の使用を進めている。
 - ◇印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。
 - ◇購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。
 - ◇物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行っている。
 - ◇環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図っている。
 - ◇詰め替え可能な洗剤、文具等を使用している。
 - ◇机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図っている。
 - ◇部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図っている。
- (本府省でよく取り組まれている項目)
- ◇一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。

- ◇車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。
- ◇アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。
- ◇通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。
- ◇タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。
- ◇電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。
- ◇蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。
- ◇上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。
- ◇現に使用している水多消費型の機器の廃止又は買換えを計画的に進め、買換えに当たっては、節水型等のものを選択し、またこれらの機器の新規の購入に当たっても同様としている。
- ◇使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。
- ◇庁舎等の公共施設の冷蔵庫、空調機器及び公用車のカーエアコンの購入、交換に当たっては、HFCの代替物質を使用した製品の導入を図っている。
- ◇エアゾール製品を使用する場合にあつては、安全性に配慮し必要不可欠な用途を除いて、代替物質を使用した非フロン系製品の選択・使用を徹底している。
- ◇資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図っている。
- ◇庁舎内の自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器への変更を促している。
- ◇庁舎内の自動販売機の設置台数の減少など適正な配置を促している。
- ◇簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。
- ◇庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促している。
(地方支分部局等でよく取り組まれている項目)
- ◇一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

- ◆燃料電池自動車について率先導入している。
(地方支分部局等で取組が遅れている項目)
- ◆ガソリンを満タンにしない。
- ◆来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。

(8) 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

- ◇庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度)を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図っている。
- ◇コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努めている。
(本府省でよく取り組まれている項目)
- ◇さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等改修を行っている。
- ◇さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。
- ◇建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓について、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインドシャッターの導入など、断熱性能の向上に努めている。
- ◇冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の必要な措置を講じている。
- ◇給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。
- ◇庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。
- ◇定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。
- ◇エレベーターの運転の高度制御を実施している。
- ◇省エネルギー型の照明器具を設置している。
- ◇空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。
- ◇屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。
- ◇最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断(防災上必要な

部分を除く。)などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

- ◆庁舎や公務員宿舎に燃料電池を可能な限り幅広く導入している。
- ◆庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な限り幅広く導入している。
- ◆庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入している。
- ◆民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。

(地方支分部局等で取組が遅れている項目)

- ◆既存の建築物における簡易 ESCO 診断を実施している。
- ◆建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生産可能な資源である木材の利用に努めている。
- ◆安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に留意しつつ、利用可能である場合には、H F C を使用しない建設資材の利用を促進している。
- ◆電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を極力図っている。
- ◆建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化が図られる設備の導入を図っている。
- ◆建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。
- ◆建築物から排出される排水の適切な再利用が可能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。
- ◆排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底を図っている。
- ◆太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。
- ◆建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。
- ◆合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法の選択を発注者として促している。
- ◆建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。
- ◆樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。
- ◆建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。

表 5 政府の実行計画に基づく各府省の太陽光発電及び建物の緑化の整備状況(参考)

省庁名	太陽光発電整備状況(kW)			建物の緑化整備状況(m ²)		
	計画期間前 (H18以前) 整備	計画(H19～ 24)導入予定 ※1	H19～25年度 整備	計画期間前 (H18以前) 整備	計画(H19～ 24)導入予定 ※1	H19～25年度 整備
内閣官房	51	242	395	5,998	0	0
内閣法制局※2	-	-	-	-	-	-
人事院	0	140	20	927	0	8
内閣府	40	24	120	835	625	747
宮内庁	6	110	110	105	0	101
公正取引委員会※2	-	-	-	-	-	-
警察庁	50	707	376	562	0	828
金融庁※2	-	-	-	-	-	-
消費者庁※2	-	-	-	-	-	-
復興庁※2	-	-	-	-	-	-
総務省	121	30	158	2,319	0	1,378
法務省	423	1,615	2,767	5,125	16,438	9,220
外務省	60	66	100	4,020	0	0
財務省	675	723	1,318	9,159	15,110	18,560
文部科学省	0	50	51	0	2,418	2,584
厚生労働省	342	586	1,637	3,448	3,595	4,271
農林水産省	81	10	85	3,257	371	703
経済産業省	88	20	210	385	0	1,467
国土交通省	675	2,124	1,255	5,502	11,022	7,017
環境省	235	30	299	548	300	333
防衛省	40	110	150	2,870	7,000	7,644
会計検査院※2	-	-	-	-	-	-
合計	2,887	6,587	9,051	45,060	56,879	54,861
うち合同庁舎		1,120	1,662		10,495	12,400

※1 対応可能な庁舎は全て太陽光発電又は建物の緑化を導入するとの総理大臣指示
(平成19年5月29日地球温暖化対策推進本部)を受け、H24年度までの6年間の導入予定量を決定。

※2 整備対象施設(自ら管理する施設)の無い省庁

(9) その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

よく取り組まれている項目

(政府機関全体でよく取り組まれている項目)

◇OA機器、家電製品及び照明については、スイッチの適正管理等エネルギー使用量を抑制するよう適切に使用している。

◇夏季における執務室での服装について、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆる「クールビズ」を励行する。また、冬季における執務室の服装について、快適に過ごせるよう適切な服装、いわゆる「ウォーム・ビズ」を励行している。

◇冷暖房中の窓、出入口の開放禁止を徹底している。

◇職員の福利厚生への向上に係る要請への対応ともあいまって、有給休暇の計画的消化の一層の徹底、事務の見直しにより、夜間残業の削減を図っている。

◇昼休みは、業務上特に照明が必要な箇所を除き消灯を図り、また夜間における照明も、業務上必要最小限の範囲で点灯することとし、それ以外は消灯を徹底している。

◇冷蔵庫の効率的使用を図っている。

◇事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。

◇分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。

◇不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。

◇使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。

◇コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再使用を進めている。

◇廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。

◇物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。

(本府省でよく取り組まれている項目)

◇直近階への移動の際の階段利用、利用実態に応じたエレベーターの間引き運転を行っている。

◇庁舎の使用電力購入に際して、省CO₂化の要素を考慮した購入方式を導入している。

◇必要に応じ、トイレに流水音発生器を設置している。

◇水栓には、必要に応じて節水コマを取り付け、さらに必要に応じ、水栓での水道水圧を低めに設定している。

◇水漏れ点検の徹底を図っている。

◇公用車の洗車方法について、回数の削減、バケツの利用等の改善を極力図っている。

◇シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。

(地方支分部局等でよく取り組まれている項目)

◇深夜残業のための点灯時間の縮減及び帰宅時のタクシー利用の削減のため、並びに職員

の福利厚生の上昇に係る要請への対応ともあいまって、水曜日の定時退庁の一層の徹底を図っている。

◇トイレ、廊下、階段等での自然光の活用を図っている。

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

◆給湯器へのエコマイザーの導入等ガスコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の効率的使用を極力図っている。

◆庁舎に、施設規模等に応じて CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯器を可能な限り幅広く導入している。

◆個人用のごみ箱を順次減らしている。

(本府省で取組が遅れている項目)

◆政府が後援等をする民間のイベントについても、温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化、パンフレット等に再生紙を使用、グリーン電力の活用を促している。

(地方支分部局等で取組が遅れている項目)

◆リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。

◆食べ残し、食品残滓などの有機物質について、再生利用や熱回収を行っている。

(10) 職員に対する研修等

取組が遅れている項目

(政府機関全体で取組が遅れている項目)

◆地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。

◆地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。

◆国が主唱する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。

◆希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。

◆職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。

◆職員から省 CO2 化に資するアイデア (エコ・アイデア) を募集し、効果的なものを実行に移している。

(本府省で取組が遅れている項目)

- ◆ 途上国からの地球温暖化対策に関する研修生等に対し積極的に対応している。

5. まとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は全般に進んできており、平成 25 年度は基準年度としていた平成 13 年度に比べ 11.5%の削減を達成している。一方で前年度に比べ 12.5%増加しており、内訳を見ると、公用車の使用、施設のエネルギー供給設備等における燃料使用に伴う温室効果ガス排出量はそれぞれ前年度比で 2.9%減少、4.3%減少となっているものの、電気の使用に伴う温室効果ガス排出量は前年度比で 14.9%、その他(船舶のエネルギー使用等)に伴う温室効果ガス排出量は前年度比で 19.7%増加している。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標に関しては、平成 22～24 年度の平均目標とされていた値に対して、公用車の燃料使用量、用紙類の使用量、事務所の単位面積当たり電気使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、事務所の単位面積当たり上水使用量、廃棄物の量(含む可燃ごみ)と、全ての項目で目標値をクリアしている。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、公用車等の効率的利用、紙資源の削減、再生材料から作られた物品の使用、エネルギー消費量の少ない機器の選択等全般的によく取り組まれているが、燃料電池自動車の導入や来庁者への低公害車の優先利用等の取組が遅れている。本府省では、その他に公共交通機関の利用やごみの適正処理等がよく取り組まれている。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」については、空調機器の性能が低下した場合の補修や庁舎内における冷暖房温度の適正管理、コンピューター室の冷房設定温度の適正な運用はよく取り組まれている。しかし、それ以外の取組については政府全体、地方支分部局では総じて遅れており、特に、簡易 ESCO 診断の実施の他、蓄熱システムの導入、新エネルギーの有効利用、水の有効利用、環境に配慮した建築物の設計等、新たな設備投資を必要とするものは取組が遅れている。本府省では既存の建築物における設備・機器の改修、運用改善、省エネルギー型機器の設置、緑化の推進、インバータ装置の導入などがよく取り組まれている。
- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、クールビズ、スイッチの適正管理、水曜日の定時退庁や有給休暇の計画的消化の徹底、冷暖房中の窓・出入口の解放禁止、昼休みの消灯、冷蔵庫の効率的な使用、ごみの適正処理等、日常の運用改

善の取組は進んでいる。しかし、高効率給湯器や給湯器へのエコノマイザー導入等、新たな設備投資を必要とする取組はあまりすすんでいない。

- 数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況のうち、「職員に対する研修等」については、本府省で「省CO₂行動ルール」の策定・実施がよく取り組まれている他は、政府全体として全般的に取組が進んでおらず、この傾向は過去継続して改善が見られない。

政府全体の温室効果ガス総排出量の排出起源別内訳（参考）

(tCO₂/年)

	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計
H13年度	74,423	665,946	415,280	842,553	1,998,202
H14年度	75,330	684,233	403,794	763,036	1,926,393
H15年度	74,878	711,081	396,155	747,078	1,929,191
H16年度	75,237	746,230	389,080	767,136	1,977,683
H17年度	75,101	760,184	363,311	772,504	1,971,101
H18年度	73,178	689,340	316,356	627,308	1,706,182
H19年度	73,025	674,886	325,377	516,086	1,589,374
H20年度	67,497	761,635	309,889	477,694	1,616,715
H21年度	60,070	754,614	293,408	591,225	1,699,317
H22年度	57,031	750,540	282,005	494,390	1,583,967
H23年度	57,693	648,006	279,690	459,919	1,445,308
H24年度	56,015	728,018	276,627	511,693	1,572,352
H25年度	54,375	836,699	264,644	612,587	1,768,306
□ 構成比	3.1%	47.3%	15.0%	34.6%	100.0%
H25/H13比	-26.9%	25.6%	-36.3%	-27.3%	-11.5%
H25/H24比	-2.9%	14.9%	-4.3%	19.7%	12.5%

表 6 各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析（平成 25 年度）

省庁名	(注1) H13 (トンCO ₂ /年)	(注2) H25 (トンCO ₂ /年)	H13比 増減率(%)	H13比増減率の内訳						(参考)		
				公用車	施設の 電気	電気使用		施設の 燃料使用	(注3) その他	H24 (トンCO ₂ /年)	H24比 増減率(%)	H22～24 削減目標
						電量	係数					
内閣官房	1,837	18,085	(注4) 884.4%	-8.7%	865.3%	582.2%	283.1%	27.8%	0.0%	14,008	29.1%	(注6)137.3%
内閣法制局	310	294	-5.1%	-5.9%	4.2%	-7.9%	12.2%	-3.5%	0.0%	281	4.5%	-15.3%
人事院	1,718	1,705	-0.7%	-1.9%	5.2%	-12.7%	17.9%	-4.0%	0.0%	1,528	11.6%	-8.3%
内閣府	9,374	33,383	(注10) 256.1%	-1.9%	259.3%	88.0%	171.3%	-2.2%	1.0%	13,272	15.5%	(注6)137.3%
宮内庁	8,487	5,748	-32.3%	-0.6%	-6.8%	-9.5%	2.7%	-9.6%	-15.3%	5,873	-2.1%	-8.0%
公正取引委員会	1,247	1,180	-5.4%	-0.1%	-4.5%	-8.2%	3.7%	-0.8%	0.0%	1,330	-11.3%	15.2%
警察庁	32,549	32,499	-0.2%	-1.2%	5.8%	-11.9%	17.7%	-4.7%	0.0%	28,859	12.6%	-8.0%
金融庁	1,224	3,546	(注8) 189.6%	1.0%	130.1%	73.0%	57.1%	58.5%	0.0%	2,974	19.2%	(注9) 22.5%
消費者庁	-	387	(注5) -	-	-	-	-	-	-	341	13.6%	-
復興庁	-	418	(注5) -	-	-	-	-	-	-	313	33.7%	-
総務省	14,320	15,459	7.9%	-1.1%	14.3%	-11.2%	25.5%	-5.4%	0.2%	13,515	14.4%	-10.0%
法務省	328,141	291,825	-11.1%	-0.2%	13.0%	-1.8%	14.8%	-22.9%	-0.9%	275,594	5.9%	-8.1%
外務省	7,157	5,555	-22.4%	-0.8%	-11.1%	-11.1%	0.0%	-10.5%	0.0%	6,477	-14.2%	-8.0%
財務省	132,961	121,068	-8.9%	-0.2%	1.7%	-13.1%	14.9%	-10.0%	-0.5%	114,026	6.2%	-8.0%
文部科学省	5,430	6,799	(注8) 25.2%	-1.1%	14.6%	-9.4%	24.0%	11.7%	0.0%	5,997	13.4%	-8.0%
厚生労働省	116,114	102,108	-12.1%	-1.3%	-1.3%	-16.7%	15.3%	-9.1%	-0.3%	98,139	4.0%	-13.2%
農林水産省	145,387	96,932	-33.3%	-4.4%	-3.1%	-8.5%	5.4%	-8.9%	-16.9%	93,254	3.9%	-10.0%
経済産業省	25,928	17,465	-32.6%	-0.1%	-17.3%	-21.9%	4.7%	-15.3%	0.0%	17,688	-1.3%	-21.0%
国土交通省	1,042,394	863,835	-17.1%	-1.0%	6.2%	-2.9%	9.1%	-2.4%	-20.0%	748,551	15.4%	-8.5%
環境省	6,695	34,821	(注7) 420.1%	8.1%	102.1%	43.6%	58.5%	18.7%	291.2%	15,706	121.7%	-10.0%
防衛省	115,765	111,787	-3.4%	-0.2%	15.0%	-2.6%	17.7%	-8.3%	-9.9%	111,560	0.2%	-8.0%
会計検査院	1,165	3,405	(注8) 192.4%	-3.5%	140.0%	81.9%	58.1%	55.9%	0.0%	3,067	11.0%	-8.0%
合計	1,998,202	1,768,306	-11.5%	-1.0%	8.5%	-3.8%	12.4%	-7.5%	-11.5%	1,572,352	12.5%	-8.0%

(注1)平成13年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、一般電気事業者は0.378kgCO₂/kWh、その他電気事業者は0.602kgCO₂/kWhの排出係数を用いている。

(注2)平成25年度の電気の使用に伴うCO₂排出量の算定に当たっては、地球温暖化対策推進法に基づき平成25年12月19日に公表(平成26年7月18日に一部追加・修正)された

電気事業者毎の排出係数又は電気の使用者において把握できる適切な排出係数を用いている。

(注3)その他：船舶、航空機燃料、医療施設の笑気ガス、農業関連、一般廃棄物の焼却に伴う排出など。主たるものは船舶。

(注4)内閣官房の大幅な排出増は、平成14年度の内閣衛星情報センター等の運用開始等によるもの。

(注5)消費者庁は平成21年9月発足、復興庁は平成24年2月発足のため、平成13年度との比較をしていない。

(注6)内閣官房と内閣府の平成22～24年度削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

(注7)環境省の大幅な排出増は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始、機構の新設等によるもの。

(注8)金融庁、文部科学省、会計検査院の大幅な排出増は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転等によるもの。

(注9)金融庁の平成22～24年度削減目標は、平成19年度の合同庁舎第7号館移転の影響が明確でなかったため、平成18年度実績を据え置いたものである。

(注10)内閣府の大幅な排出増は、平成25年度より国営沖縄記念公園首里城公園、国営沖縄記念公園海洋博公園、沖縄美ら海水族館を算定に加えたことによるもの。

表 7 施設の電気使用に伴う温室効果ガス排出量（平成 25 年度）

	電気使用量(MWh/年)			CO ₂ 排出量(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出増減量の内訳(tCO ₂ /年)			CO ₂ 排出係数(kgCO ₂ /kWh)	
	H13年度	H25年度	H25/H13比	H13年度	H25年度	H25/H13比	電気使用 量変化分	排出係数 変化分	CO ₂ 排出増 減量	H13年度	H25年度
内閣官房	4,073	32,369	695%	1,539	17,437	1033%	10,696	5,202	15,898	0.378	0.539
内閣法制局	562	497	-12%	212	225	6%	-25	38	13	0.378	0.454
人事院	2,908	2,333	-20%	1,099	1,188	8%	-218	307	89	0.378	0.509
内閣府	18,461	40,176	118%	7,010	31,318	347%	8,245	16,063	24,308	0.380	0.780
宮内庁	10,178	8,042	-21%	3,847	3,266	-15%	-807	226	-581	0.378	0.406
公正取引委員会	2,294	2,024	-12%	867	811	-6%	-102	46	-56	0.378	0.401
警察庁	54,636	44,472	-19%	20,906	22,792	9%	-3,889	5,775	1,886	0.383	0.512
金融庁	2,394	4,757	99%	905	2,497	176%	893	699	1,593	0.378	0.525
消費者庁	-	462	-	-	243	-	-	-	-	-	0.525
復興庁	-	419	-	-	213	-	-	-	-	-	0.508
総務省	26,868	22,668	-16%	10,289	12,338	20%	-1,608	3,658	2,049	0.383	0.544
法務省	311,638	296,320	-5%	119,615	162,317	36%	-5,879	48,582	42,702	0.384	0.548
外務省	14,968	12,867	-14%	5,658	4,864	-14%	-794	0	-794	0.378	0.378
財務省	205,019	159,590	-22%	78,849	81,125	3%	-17,472	19,748	2,276	0.385	0.508
文部科学省	10,631	9,286	-13%	4,018	4,813	20%	-508	1,303	794	0.378	0.518
厚生労働省	205,415	155,975	-24%	80,549	78,985	-2%	-19,387	17,822	-1,564	0.392	0.506
農林水産省	91,145	58,863	-35%	34,742	30,226	-13%	-12,305	7,789	-4,516	0.381	0.513
経済産業省	42,151	29,424	-30%	18,845	14,363	-24%	-5,690	1,208	-4,482	0.447	0.488
国土交通省	568,374	490,483	-14%	217,804	282,641	30%	-29,848	94,686	64,838	0.383	0.576
環境省	13,418	21,148	58%	5,072	11,907	135%	2,922	3,913	6,835	0.378	0.563
防衛省	141,094	133,008	-6%	53,334	70,713	33%	-3,056	20,436	17,379	0.378	0.532
会計検査院	2,078	4,602	121%	786	2,416	208%	954	677	1,631	0.378	0.525
合計	1,728,305	1,529,785	-11%	665,946	836,699	26%	-77,879	248,177	170,298	0.385	0.547

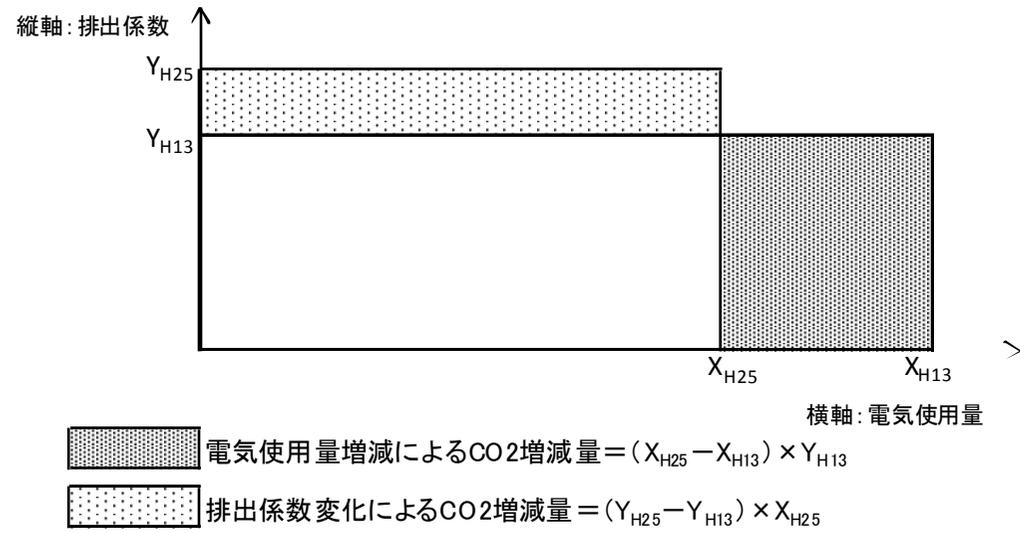


図 1 電気の CO₂ 排出量増減分の内訳算出イメージ

6. 資料編

6.1 平成 25 年度における数量的目標に係わる実績数値

(1) 本府省・地方支分部局等別の実績数値

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	調整係数で 算出した値
温室効果ガスの総排出量	13年度比で 8%削減	tCO ₂	H13	235,28.5	1,762,917	1,998,202	-
			H14	244,01.8	1,682,375	1,926,393	-
			H15	257,29.5	1,671,896	1,929,191	-
			H16	273,67.7	1,704,006	1,977,683	-
			H17	306,36.3	1,664,738	1,971,101	-
			H18	268,55.4	1,437,628	1,706,182	-
			H19	239,96.6	1,349,407	1,589,374	-
			H20	260,25.2	1,356,463	1,616,715	-
			H21	265,36.5	1,433,952	1,699,317	1,609,555
			H22	247,90.5	1,336,062	1,583,967	1,482,909
			H23	225,83.2	1,219,476	1,445,308	1,386,471
			H24	218,31.3	1,354,040	1,572,352	1,533,845
			H25	230,97.1	1,537,335	1,768,306	1,648,981
			H25/H13比	(1.8%減)	(12.8%減)	(11.5%減)	(17.5%減)
			H25/H24比	(5.8%増)	(13.5%増)	(12.5%増)	(7.5%増)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体
1 公用車の燃料使用 量	13年度比で概 ね85%以下	GJ	H13	49,424	1,016,000	1,065,424
			H14	47,375	1,031,536	1,078,911
			H15	43,208	1,032,329	1,075,537
			H16	42,682	1,040,746	1,083,428
			H17	43,289	1,037,674	1,080,963
			H18	42,761	1,013,656	1,056,417
			H19	41,786	1,012,763	1,054,549
			H20	38,271	936,202	974,473
			H21	35,852	902,321	938,172
			H22	37,079	786,824	823,903
			H23	37,705	795,240	832,945
			H24	36,121	771,950	808,071
			H25	37,928	739,929	777,857
			H25/H13比	(23.3%減)	(27.2%減)	(27.0%減)
			H25/H24比	(5.0%増)	(4.1%減)	(3.7%減)
2 用紙類の使用量	13年度比で増 加させない	t	H13	7,739	23,105	30,845
			H14	6,715	23,549	30,264
			H15	6,555	24,662	31,217
			H16	6,256	24,273	30,529
			H17	6,841	25,502	32,343
			H18	5,721	23,330	29,051
			H19	6,130	24,567	30,698
			H20	6,473	25,162	31,635
			H21	6,227	26,865	33,092
			H22	5,741	24,780	30,521
			H23	6,150	20,084	26,235
			H24	5,730	20,603	26,333
			H25	5,405	20,960	26,364
			H25/H13比	(30.2%減)	(9.3%減)	(14.5%減)
			H25/H24比	(5.7%減)	(1.7%増)	(0.1%増)
3 事務所の単位面積 当たりの電気使用量	13年度比で概 ね90%以下	kWh/m ²	H13	175.6	107.8	113.5
			H14	192.3	104.1	111.0
			H15	203.4	108.0	115.5
			H16	196.9	111.9	119.0
			H17	203.8	111.9	120.6
			H18	179.6	103.2	110.7
			H19	175.0	100.8	108.4
			H20	180.3	98.4	106.8
			H21	167.2	98.4	106.0
			H22	171.0	98.5	106.5
			H23	150.9	89.3	96.1
			H24	154.6	86.5	94.1
			H25	156.2	87.4	95.2
			H25/H13比	(11.1%減)	(18.9%減)	(16.1%減)
			H25/H24比	(1.0%増)	(1.1%増)	(1.2%増)

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体	
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	500,312	6,211,109	6,711,421	
			H14	517,419	6,039,187	6,556,606	
			H15	483,376	6,062,975	6,546,351	
			H16	526,207	5,956,835	6,483,042	
			H17	774,512	5,357,640	6,132,153	
			H18	662,713	4,662,454	5,325,167	
			H19	686,796	4,748,133	5,434,928	
			H20	668,293	4,450,747	5,119,039	
			H21	736,419	4,328,507	5,064,926	
			H22	751,238	4,131,250	4,882,489	
			H23	742,689	4,055,270	4,797,960	
			H24	638,395	4,093,985	4,732,380	
			H25	583,833	3,969,406	4,553,239	
			H25/H13比	(16.7%増)	(36.1%減)	(32.2%減)	
H25/H24比	(8.5%減)	(3.0%減)	(3.8%減)				
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.24	2.05	1.98	
			H14	1.05	2.01	1.94	
			H15	1.00	2.28	2.18	
			H16	1.00	2.31	2.20	
			H17	1.05	2.32	2.20	
			H18	1.35	2.01	1.94	
			H19	0.91	1.65	1.58	
			H20	0.84	1.56	1.49	
			H21	0.76	1.78	1.67	
			H22	0.80	1.12	1.08	
			H23	0.75	1.08	1.05	
			H24	0.70	1.07	1.03	
			H25	0.69	0.97	0.94	
			H25/H13比	(44.6%減)	(52.7%減)	(52.6%減)	
H25/H24比	(1.9%減)	(9.4%減)	(8.9%減)				
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	8,391	93,059	101,451	
			H14	6,605	86,171	92,776	
			H15	6,518	73,574	80,092	
			H16	4,653	66,221	70,874	
			H17	5,765	65,115	70,880	
			H18	5,184	64,212	69,395	
			H19	6,323	61,118	67,441	
			H20	5,513	58,905	64,418	
			H21	5,494	52,121	57,615	
			H22	5,166	50,920	56,086	
			H23	5,041	50,026	55,067	
			H24	6,184	50,375	56,559	
	H25	5,157	47,783	52,940			
	H25/H13比	(38.5%減)	(48.7%減)	(47.8%減)			
	H25/H24比	(16.6%減)	(5.1%減)	(6.4%減)			
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	5,963	59,277	65,240
				H14	4,551	53,204	57,755
				H15	4,733	51,430	56,163
				H16	3,279	46,342	49,620
				H17	3,871	47,050	50,921
				H18	3,191	46,406	49,597
				H19	3,857	44,303	48,160
				H20	3,286	41,192	44,478
				H21	3,713	34,894	38,607
H22				3,092	34,425	37,517	
H23				3,224	34,334	37,557	
H24				4,207	34,519	38,726	
H25	3,301	31,560	34,861				
H25/H13比	(44.6%減)	(46.8%減)	(46.6%減)				
H25/H24比	(21.5%減)	(8.6%減)	(10.0%減)				

項目	単位	年度	本府省	地方支分部局等	政府全体		
7 事務所の電気使用量	kWh	H13	224,384,384	1,503,921,012	1,728,305,396		
		H14	237,794,225	1,526,130,112	1,763,924,337		
		H15	248,079,670	1,555,961,394	1,804,041,063		
		H16	259,410,276	1,607,903,129	1,867,313,406		
		H17	307,334,088	1,610,208,302	1,917,542,390		
		H18	282,026,502	1,500,381,487	1,782,407,990		
		H19	286,739,372	1,444,896,971	1,731,636,343		
		H20	302,421,716	1,455,548,570	1,757,970,285		
		H21	295,735,339	1,394,825,284	1,690,560,622		
		H22	295,890,980	1,369,151,584	1,665,042,564		
		H23	262,158,612	1,249,774,234	1,511,932,846		
		H24	276,224,114	1,223,721,408	1,499,945,522		
		H25	283,941,178	1,245,843,708	1,529,784,886		
		H25/H13比	(26.5%増)	(17.2%減)	(11.5%減)		
		H25/H24比	(2.8%増)	(1.8%増)	(2.0%増)		
		8 公用車、施設以外のエネルギー使用量 (含む船舶)	GJ	H13	1,676,791	10,339,471	12,016,261
				H14	1,720,406	9,160,654	10,881,060
H15	1,757,013			8,918,939	10,675,952		
H16	1,843,061			9,150,858	10,993,919		
H17	1,845,631			9,215,952	11,061,584		
H18	1,690,298			7,393,843	9,084,140		
H19	1,525,518			5,988,625	7,514,143		
H20	1,362,933			5,507,532	6,870,465		
H21	1,462,870			7,075,433	8,538,303		
H22	1,094,332			6,021,631	7,115,963		
H23	1,166,913			5,445,213	6,612,126		
H24	856,749			6,388,167	7,244,916		
H25	861,500			7,654,811	8,516,310		
H25/H13比	(48.6%減)			(26.0%減)	(29.1%減)		
H25/H24比	(0.6%増)			(19.8%増)	(17.5%増)		
9 就業人数	人			H13	45,658	340,476	386,134
				H14	49,910	335,798	385,708
		H15	47,909	340,684	388,593		
		H16	45,735	335,859	381,594		
		H17	52,686	340,848	393,534		
		H18	47,047	342,119	389,166		
		H19	43,999	338,622	382,621		
		H20	46,634	340,459	387,093		
		H21	53,356	347,148	400,504		
		H22	54,783	324,231	379,014		
		H23	55,988	326,987	382,975		
		H24	53,405	326,656	380,061		
		H25	53,436	324,262	377,698		
		H25/H13比	(17.0%増)	(4.8%減)	(2.2%減)		
		H25/H24比	(0.1%増)	(0.7%減)	(0.6%減)		
		10 延床面積	㎡	H13	1,277,638	13,952,376	15,230,014
				H14	1,236,619	14,654,251	15,890,870
H15	1,219,645			14,405,936	15,625,581		
H16	1,317,346			14,372,635	15,689,981		
H17	1,508,380			14,388,738	15,897,118		
H18	1,570,662			14,536,308	16,106,970		
H19	1,638,417			14,336,443	15,974,860		
H20	1,677,375			14,790,381	16,467,756		
H21	1,769,115			14,177,584	15,946,699		
H22	1,730,851			13,897,078	15,627,929		
H23	1,737,220			13,988,384	15,725,605		
H24	1,786,725			14,152,353	15,939,077		
H25	1,817,857			14,247,604	16,065,461		
H25/H13比	(42.3%増)			(2.1%増)	(5.5%増)		
H25/H24比	(1.7%増)			(0.7%増)	(0.8%増)		

(2) 目標値に関する実績値

1) 公用車台数

表 8 公用車台数

年度			ガソリン車										軽油車					電気自動車	天然ガス自動車	メタノール自動車	ハイブリッド車(ガソリン)	水素自動車	クリーンディーゼル車	燃料電池車	公用車合計			
			普通・小型乗用車	バス	軽自動車	普通貨物車	小型貨物車	軽貨物車	特種用途車	小計	普通・小型乗用車	バス	普通貨物車	小型貨物車	特種用途車	小計												
平成13年度	本府省	低公害車	(台)	132	0	3	0	1	0	136	0	0	0	0	0	0	0	42	1	111						0	290	
		総台数	(台)	827	2	22	2	22	5	0	890	4	15	8	12	10	49	0	42	1	111						0	1083
		地方支分部局等	低公害車	(台)	1,203	1	194	18	177	12	1,607	4	9	2	7	7	17	49	0	490							0	2,170
平成14年度	本府省	低公害車	(台)	11,780	51	968	631	7,803	2,141	5,622	239,366	306	804	376	530	1,009	3,024	17	49	0	490					0	275,166	
		総台数	(台)	12,607	53	990	633	7,825	2,146	5,622	248,116	310	819	384	542	1,019	3,073	17	91	1	601					0	285,599	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	165	0	3	0	1	0	172	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0	271					5	497
平成15年度	本府省	低公害車	(台)	2,423	1	25	1	23	0	705	2	15	10	10	11	48	0	49	0	271						5	10,788	
		総台数	(台)	12,066	46	927	622	7,473	1,969	5,962	238,999	276	845	363	519	1,077	3,088	11	66	1	862					0	279,277	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	2,591	1	189	11	280	26	3,073	6	3	0	4	4	10	11	119	1	133					5	43,488	
平成16年度	本府省	低公害車	(台)	192	0	2	0	3	0	197	0	0	1	0	0	0	0	53	0	436						3	650	
		総台数	(台)	12,438	46	1,710	812	7,153	1,905	6,222	246,966	276	758	346	399	1,037	2,816	14	138	0	1,714					4	293,722	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	5,402	1	759	47	954	168	7,331	2	4	4	2	2	12	18	112	2	1,637					1	9,113	
平成17年度	本府省	低公害車	(台)	130	1	2	0	2	0	135	0	0	0	0	0	0	0	51	3	518						4	709	
		総台数	(台)	13,643	29	2,091	418	5,957	1,222	7,271	240,877	404	596	160	356	1,026	2,542	19	175	4	2,340					5	101,722	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	4,010	1	823	24	1,350	229	6,331	3	8	2	2	2	15	20	184	5	2,434					7	11,016	
平成18年度	本府省	低公害車	(台)	136	0	2	0	4	2	140	0	0	0	0	0	0	0	43	0	513						4	700	
		総台数	(台)	13,038	33	1,793	660	5,937	1,378	630	234,899	414	661	213	376	1,092	2,761	18	168	2	2,116					3	285,577	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	4,552	2	706	23	894	156	6,337	0	8	1	5	5	14	18	127	0	1,901					0	8,397	
平成19年度	本府省	低公害車	(台)	164	0	2	0	5	2	173	0	0	0	0	0	0	0	39	3	483						7	706	
		総台数	(台)	12,603	34	2,260	440	5,790	1,064	764	229,644	305	598	182	324	1,029	2,432	18	170	0	1,901					4	274,442	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	12,474	46	2,256	490	5,642	1,277	784	229,722	249	622	183	289	1,018	2,357	20	145	2	2,001					0	274,977
平成20年度	本府省	低公害車	(台)	158	0	3	0	7	3	180	0	0	0	0	0	0	0	33	0	496						0	727	
		総台数	(台)	12,603	34	2,260	440	5,790	1,064	764	229,644	305	598	182	324	1,029	2,432	18	170	0	1,901					4	284,956	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	4,952	1	826	35	1,533	196	7,533	3	9	5	8	25	16	164	0	1,850	0	3	0			3	264,256	
平成21年度	本府省	低公害車	(台)	138	0	2	0	3	4	147	0	0	0	0	0	0	0	26	0	489						0	670	
		総台数	(台)	12,603	34	2,260	440	5,790	1,064	764	229,644	305	598	182	324	1,029	2,432	18	170	0	1,901					4	284,956	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	4,361	3	751	85	1,567	213	6,930	6	10	11	2	29	14	161	0	1,491	0	1	0			1	8,676	
平成22年度	本府省	低公害車	(台)	134	0	2	0	5	4	145	0	0	0	0	0	0	0	26	0	490						0	669	
		総台数	(台)	12,603	34	2,260	440	5,790	1,064	764	229,644	305	598	182	324	1,029	2,432	18	170	0	1,901					4	284,956	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	4,361	3	751	85	1,567	213	6,930	6	10	11	2	29	14	161	0	1,491	0	1	0			1	8,676	
平成23年度	本府省	低公害車	(台)	113	0	0	0	5	4	122	0	0	0	0	0	0	0	26	0	483						0	639	
		総台数	(台)	11,813	39	1,940	329	3,969	630	771	194,919	147	291	201	220	824	1,683	14	151	0	1,982					16	233,443	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	4,290	2	903	80	1,446	192	6,913	7	18	24	5	0	54	12	125	0	1,499	0	16	0		16	8,619	
平成24年度	本府省	低公害車	(台)	281	0	7	0	9	4	301	0	2	0	0	0	2	2	25	0	488						0	824	
		総台数	(台)	11,813	39	1,940	329	3,969	630	771	194,919	147	291	201	220	824	1,683	14	151	0	1,982					16	233,443	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	6,848	7	1,299	91	1,482	154	9,802	8	19	24	7	0	56	13	128	0	1,520	0	35	0		35	11,432	
平成25年度	本府省	低公害車	(台)	267	0	0	0	9	5	281	0	3	0	0	0	3	1	21	0	502						0	810	
		総台数	(台)	11,813	39	1,940	329	3,969	630	771	194,919	147	291	201	220	824	1,683	14	151	0	1,982					16	233,443	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	6,989	10	1,459	102	1,711	151	10,422	3	25	32	7	0	66	12	116	0	1,752	0	51	0		51	124,199	
平成26年度	本府省	低公害車	(台)	317	1	7	5	23	22	387	0	11	5	9	4	29	1	21	0	502						0	810	
		総台数	(台)	11,813	39	1,940	329	3,969	630	771	194,919	147	291	201	220	824	1,683	14	151	0	1,982					16	233,443	
		地方支分部局等	低公害車	(台)	6,989	10	1,459	102	1,711	151	10,422	3	25	32	7	0	66	12	116	0	1,752	0	51	0		51	124,199	

2) 公用車燃料使用量

表 9 公用車燃料使用量

公用車の種類	固有単位の	単位	ガソリン車										軽油車					電気自動車 kWh	天然ガス 自動車 m3	ハイブリッド 車 (ガソリン)	水素自動車 (ガソリン)	(高水素ガス)	グリーン ディーゼル 車	燃料電池車	公用車合計 (G)									
			普通・ 小型乗用車 リットル	バス リットル	軽自動車 リットル	普通貨物車 リットル	小型貨物車 リットル	軽貨物車 リットル	特種用途車 リットル	小計 リットル	普通・小型 乗用車 リットル	バス リットル	普通貨物車 リットル	小型貨物車 リットル	特種用途車 リットル	小計 リットル																		
平成13年度	本府省	固有単位	1,267,546	96	5,776	1,634	11,893	1,562	0	1,283,931	1,344	18,167	4,669	6,869	4,981	3,603,000	0	45,723	117	4,494,824	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,424				
		燃費換算 (G/J/年)	4,385.7	33	2.00	5.7	41.1	5.4	0	4,461.2	5.1	6.94	1.78	2.62	1.90	1,376	0	1.879	0	15.56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49,424				
		政府全体	13,900,703	87,965	4,461,118	609,762	7,098,735	944,490	90,235	24,089,123	593,780	12,334,622	548,624	546,971	1,524,512	4,445,048	14,101	110,373	0	33,331	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,016,000			
平成14年度	本府省	固有単位	49,029.4	3,044	15,336	21,038	245,613	32,671	31,228	89,005	62,682	4,719	2,087	20,894	59,236	159,801	51	4,537	0	11,647	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		燃費換算 (G/J/年)	15,168,294	88,915	4,518,941	611,396	7,110,638	946,052	90,235	25,378,484	5,051,244	12,516,288	550,933	553,840	1,520,493	4,481,078	14,101	156,102	0	37,871	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		政府全体	52,482.1	3,078	15,636	21,154	246,028	32,733	31,228	87,467.7	22,734	4,718.2	21,048	21,157	58,427	171,177	51	6,416	0	13,104	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
平成15年度	本府省	固有単位	970,348	2,708	8,349	11,388	12,434	0	0	99,228.9	1,038	20,049	82,46	3,124	4,973	3,742.8	0	51,999	0	27,384.9	206	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		燃費換算 (G/J/年)	3,357.4	1	2.89	3.9	43.0	0	0	3,433.3	4.0	7.66	3.15	1.19	1.90	1.430	0	21.37	0	9.475	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		政府全体	13,894,858	86,980	4,464,866	89,047.2	6,761,034	879,354	94,208.2	23,701,265.9	5,051,156	12,129,038	50,725.4	570,908	1,782,101	4,638,326	10,446	86,855	0	86,855	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
平成16年度	本府省	固有単位	49,102	119	4,307	14,48	13,720	2,361	0	51,689.9	0	17,154	5,087	2,311	1,363	2,519.5	0	49,202	0	63,047.1	809	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
		燃費換算 (G/J/年)	1,709.6	4	1.49	50	47.5	82	0	1,785.6	0	6.55	1.94	0.88	0.99	0	2,022	0	2,181.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		政府全体	13,989,044	27,062	1,036,402	59,826.5	5,622,863	776,513	1,071,686	22,894,663	712,538	9,741.41	21,817.8	354,500	1,830,250	4,089,608	4,791	3,675,596	0	3,675,596	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成17年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218	37,877	8,529	13,630	69,988	15,713.7	0	17,130	0	9,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成18年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218	37,877	8,529	13,630	69,988	15,713.7	0	17,130	0	9,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成19年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218	37,877	8,529	13,630	69,988	15,713.7	0	17,130	0	9,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成20年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218	37,877	8,529	13,630	69,988	15,713.7	0	17,130	0	9,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成21年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218	37,877	8,529	13,630	69,988	15,713.7	0	17,130	0	9,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218	37,877	8,529	13,630	69,988	15,713.7	0	17,130	0	9,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成23年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218	37,877	8,529	13,630	69,988	15,713.7	0	17,130	0	9,127	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	本府省	固有単位	48,402.1	93.6	35,839	20,700	194,551	26,937	3,7080	80,068.5	27,218	37,212	8,334	13,542	69,616	15,623.3	0	17,108	0	6,931.3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		燃費換算 (G/J/年)	14,483.147	27.181	10,407.08	59,913.7	5,636.583	780,874	1,071,686	23,412,152	712,538	9,912.95	22,326.6	336,811	1,831,613	4,115,523	4,791	4,176,789	0	4,176,789	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		政府全体	50,111.77	94.0	36,009	20,750	196,026	27,018	3,7080	81,740	27,218																							

3) 電気使用量

表 10 電気使用量

年度	本府省・ 地方支分部局等	一般電気事業者 (kWh/年)	その他 (kWh/年)	合計 (kWh/年)
平成13年度	本府省	209,654,099	14,730,285	224,384,384
	地方支分部局等	1,462,192,431	41,728,581	1,503,921,012
	政府全体	1,671,846,530	56,458,865	1,728,305,396
平成14年度	本府省	218,300,085	19,494,140	237,794,225
	地方支分部局等	1,467,634,776	58,495,336	1,526,130,112
	政府全体	1,685,934,862	77,989,476	1,763,924,337
平成15年度	本府省	189,584,279	58,495,390	248,079,670
	地方支分部局等	1,484,309,540	71,651,853	1,555,961,394
	政府全体	1,673,893,820	130,147,244	1,804,041,063
平成16年度	本府省	113,572,721	145,837,555	259,410,276
	地方支分部局等	1,502,277,288	105,625,841	1,607,903,129
	政府全体	1,615,850,010	251,463,396	1,867,313,406
平成17年度	本府省	73,647,419	233,686,669	307,334,088
	地方支分部局等	1,468,271,061	141,937,241	1,610,208,302
	政府全体	1,541,918,480	375,623,910	1,917,542,390
平成18年度	本府省	113,905,247	168,121,255	282,026,502
	地方支分部局等	1,312,080,486	188,301,002	1,500,381,487
	政府全体	1,425,985,733	356,422,257	1,782,407,990
平成19年度	本府省	186,781,380	99,957,993	286,739,372
	地方支分部局等	1,218,509,615	226,387,356	1,444,896,971
	政府全体	1,405,290,995	326,345,348	1,731,636,343
平成20年度	本府省	260,372,599	42,049,117	302,421,716
	地方支分部局等	1,274,774,007	180,774,563	1,455,548,570
	政府全体	1,535,146,605	222,823,680	1,757,970,285
平成21年度	本府省	192,079,062	103,656,277	295,735,339
	地方支分部局等	1,063,456,484	331,368,799	1,394,825,284
	政府全体	1,255,535,546	435,025,076	1,690,560,622
平成22年度	本府省	91,799,736	204,091,244	295,890,980
	地方支分部局等	834,240,177	534,911,407	1,369,151,584
	政府全体	926,039,913	739,002,651	1,665,042,564
平成23年度	本府省	120,717,008	141,441,604	262,158,612
	地方支分部局等	748,095,508	501,678,726	1,249,774,234
	政府全体	868,812,516	643,120,329	1,511,932,846
平成24年度	本府省	160,341,884	115,882,230	276,224,114
	地方支分部局等	912,141,192	311,580,215	1,223,721,408
	政府全体	1,072,483,077	427,462,445	1,499,945,522
平成25年度	本府省	136,610,820	147,330,358	283,941,178
	地方支分部局等	877,958,266	367,885,442	1,245,843,708
	政府全体	1,014,569,086	515,215,800	1,529,784,886

4) エネルギー供給設備等における燃料使用量

表 11 エネルギー供給設備等における燃料使用量

年度	本府省・ 地方支分部局等	単位	都市ガス m3	LPG kg	灯油 リットル	A重油 リットル	C重油 リットル	軽油 リットル	ガソリン リットル	地域熱供給 MJ	その他※ MJ	合計 GJ
平成13年度	本府省	固有単位	8,349,404	21,101	97,462.1	137,439	0	494,243	5,101	95,893.106		
		熱量換算 (GJ/年)	343.161	1,059	35,769	5,374	0	18,880	177	95.893		500.312
	地方支分部局等	固有単位	42,899,110	1,578,206	49,749,063	5,871,586	42,286	553,176	844,390	1,950,493.66		
平成14年度	本府省	固有単位	1,763,153	79,226	1,825,791	22,95,779	1,763	21,131	29,216	195,049		6,211.109
		熱量換算 (GJ/年)	51,248,515	1,599,307	50,723,684	5,883,025	42,286	1,047,419	849,491	2,90,942.72		6,711.421
	地方支分部局等	固有単位	2,106,314	80,285	1,861,559	2,301,153	1,763	40,011	29,392	290,942		
平成15年度	本府省	固有単位	10,117,192	17,241	75,892.6	239,957	0	572,854	23,104	40,819.328		
		熱量換算 (GJ/年)	415,817	865	27,853	9,382	0	21,883	799	40.819		517.419
	地方支分部局等	固有単位	42,486,964	1,541,080	47,207,632	5,887,146	46,704	632,235	810,192	1,270,846.75		
平成16年度	本府省	固有単位	1,746,214	77,362	1,732,520	2,301,874	1,948	24,151	28,033	127,085		6,039.187
		熱量換算 (GJ/年)	52,604,155	1,558,321	47,966,559	5,911,417	46,704	1,205,089	833,296	1,679,904.003		6,556.606
	地方支分部局等	固有単位	2,162,031	78,228	1,760,373	2,311,256	1,948	46,034	28,832	167,904		
平成17年度	本府省	固有単位	8,900,465	19,957	91,679.8	71,884	0	642,083	10,833	55,205.418		483.376
		熱量換算 (GJ/年)	365,809	1,002	33,646	2,811	0	24,528	375	55.205		6,062.975
	地方支分部局等	固有単位	51,395,834	1,465,177	46,159,964	4,979,853	45,559	3,966,016	1,407,324	1,701,552.80		
平成18年度	本府省	固有単位	2,112,369	73,552	1,694,071	1,947,108	1,900	15,128	48,693	170,155		6,062.975
		熱量換算 (GJ/年)	60,296,299	1,485,135	47,076,782	4,987,037	45,559	10,380,999	1,418,157	2,253,606.98		6,546.351
	地方支分部局等	固有単位	2,478,178	74,554	1,727,717	1,949,918	1,900	39,655	49,068	225,561		5,956.835
平成19年度	本府省	固有単位	9,902,407	20,090	78,147.9	78,917	0	542,239	6,841	65,493.009		52.6207
		熱量換算 (GJ/年)	406,989	1,008	28,680	3,086	0	20,714	237	65.493		6,483.042
	地方支分部局等	固有単位	53,821,027	1,073,527	44,241,788	4,782,064	32,735	373,619	605,645	1,607,908.25		
平成20年度	本府省	固有単位	2,212,044	53,891	1,623,674	1,869,843	1,365	14,272	20,955	160,791		5,956.835
		熱量換算 (GJ/年)	63,723,434	1,093,617	45,023,267	4,790,981	32,735	915,858	612,486	2,262,841.34		6,483.042
	地方支分部局等	固有単位	2,619,033	54,900	1,652,354	1,872,928	1,365	34,986	21,192	226,284		6,483.042
平成21年度	本府省	固有単位	16,277,152	12,404	59,869.9	109,381	0	621,833	340	54,901.841		
		熱量換算 (GJ/年)	668,991	604	21,972	4,277	0	23,754	12	54.902		774.512
	地方支分部局等	固有単位	49,642,316	1,008,430	35,302,330	4,501,520	12,963	1,866,163	122,540	1,991,352.56		
平成22年度	本府省	固有単位	2,040,299	50,623	1,295,596	1,760,095	541	7,111	4,240	199,135		5,357.640
		熱量換算 (GJ/年)	65,885,649	1,020,471	35,901,028	4,512,411	12,963	807,996	122,880	2,540,370.97		6,132.153
	地方支分部局等	固有単位	2,709,290	51,228	1,317,568	1,764,372	541	30,865	4,252	254,037		6,132.153
平成23年度	本府省	固有単位	13,855,686	13,294	43,093	209,076	0	545,355	1,614	47,699.190		662.713
		熱量換算 (GJ/年)	569,469	667	15,814	8,175	0	20,833	56	47.699		4,662.454
	地方支分部局等	固有単位	42,464,618	871,780	30,285,200	4,050,621	845	1,559,884	123,259	1,685,554.03		
平成24年度	本府省	固有単位	1,745,296	43,763	1,110,733	1,583,848	35	5,959	4,265	168,555		4,662.454
		熱量換算 (GJ/年)	56,320,304	885,074	30,696,102	4,071,697	845	701,339	124,873	2,162,545.93		5,325.167
	地方支分部局等	固有単位	2,314,764	44,431	1,126,547	1,592,023	35	26,791	4,321	216,255		5,325.167
平成25年度	本府省	固有単位	14,411,598	9,029	40,185.9	114,631	0	400,841	11,136	59,098.021		686.796
		熱量換算 (GJ/年)	592,317	453	14,748	4,482	0	15,312	385	59.098		5,434.928
	地方支分部局等	固有単位	39,269,864	3,105,912	24,241,232	4,700,626	2,579	1,032,666	248,563	2,379,190.05		
平成26年度	本府省	固有単位	1,613,991	155,935	89,653	1,837,998	108	3,945	8,600	237,902		4,748.133
		熱量換算 (GJ/年)	53,681,462	3,114,942	24,643,091	4,712,257	2,579	5,044,107	259,699	2,969,999.26		5,434.928
	地方支分部局等	固有単位	2,206,308	156,389	90,401	1,842,480	108	19,257	8,986	297,000		5,434.928
平成27年度	本府省	固有単位	13,797,663	10,477	35,584	131,586	0	471,235	0	64,486.749		668.293
		熱量換算 (GJ/年)	567,084	526	13,050	5,145	0	18,001	0	64.487		4,450.747
	地方支分部局等	固有単位	37,324,083	2,805,533	22,211,896	4,439,921	0	648,935	743,558	1,742,804.32		
平成28年度	本府省	固有単位	1,534,020	140,838	815,177	1,735,916	0	24,789	25,727	174,880		4,450.747
		熱量換算 (GJ/年)	51,121,746	2,816,009	22,567,780	4,452,840	0	1,120,170	743,558	2,387,671.81		5,119.039
	地方支分部局等	固有単位	2,101,104	141,364	82,827	1,741,061	0	42,790	25,727	238,767		5,119.039
平成29年度	本府省	固有単位	14,424,429	9,534	27,319.1	113,759	0	566,865	260	53,821.797		5,064.926
		熱量換算 (GJ/年)	646,232	484	10,053	4,448	0	21,371	9	53.822		736.419
	地方支分部局等	固有単位	46,359,563	1,698,606	18,089,133	3,250,993	0	802,638	996,598	1,639,608.08		
平成30年度	本府省	固有単位	2,076,908	86,289	66,386.3	1,272,744	0	30,259	34,482	163,961		4,328.507
		熱量換算 (GJ/年)	60,784,392	1,708,139	18,362,832	3,266,475	0	1,369,503	996,858	2,177,826.05		5,064.926
	地方支分部局等	固有単位	2,723,141	86,773	67,391.6	1,277,192	0	51,630	34,491	217,783		4,882.489
平成31年度	本府省	固有単位	14,746,033	12,378	29,500.1	141,306	0	593,155	490	51,256.709		751.238
		熱量換算 (GJ/年)	660,622	629	10,827	5,525	0	22,362	17	51.257		4,131.250
	地方支分部局等	固有単位	44,426,102	1,879,225	18,104,839	3,031,189	0	2,924,971	198,523	1,779,901.731		
平成32年度	本府省	固有単位	1,990,289	95,465	66,444.8	1,185,246	0	11,027	6,874	17,790.2		4,131.250
		熱量換算 (GJ/年)	59,172,135	1,891,602	18,399,841	3,045,495	0	885,652	199,013	2,291,584.40		4,882.489
	地方支分部局等	固有単位	2,650,912	96,093	67,527.4	1,190,771	0	33,389	6,891	22,915.8		4,882.489
平成33年度	本府省	固有単位	14,671,527	5,641	29,687.9	109,340	0	612,700	491	46,831.919		742.689
		熱量換算 (GJ/年)	657,284	287	10,895	4,275	0	23,099	17	46.832		4,055.270
	地方支分部局等	固有単位	40,777,522	1,803,016	18,103,030	3,258,450	7,440	494,699	609,379	1,583,625.60		
平成34年度	本府省	固有単位	1,826,833	91,593	66,438.1	1,274,054	312	18,650	21,085	158,363		4,055.270
		熱量換算 (GJ/年)	55,449,049	1,808,657	18,399,909	3,269,845	7,440	1,107,399	609,870	2,051,944.79		4,797.960
	地方支分部局等	固有単位	2,484,117	91,880	67,527.7	1,278,329	312	41,749	21,101	205,194		4,797.960
平成35年度	本府省	固有単位	12,609,142	10,598	45,667.2	110,606	0	142,054	4,200	46,381.870		638.395
		熱量換算 (GJ/年)	564,890	538	16,760	4,325	0	5,355	145	46.382		4,093.985
	地方支分部局等	固有単位	40,965,744	1,794,413	17,066,503	3,354,253	2	1,002,475	463,646	1,757,681.17		
平成36年度	本府省	固有単位	1,835,265	91,156	62,634.1	1,311,619	0	37,793	16,042	175,768		4,093.985
		熱量換算 (GJ/年)	53,574,886	1,805,011	17,523,175	3,365,859	2	1,144,529	467,846	2,221,499.87		4,732.380
	地方支分部局等	固有単位	2,400,155	91,695	64,310.1	1,315,944	0	43,149	16,187	22,215.0		4,732.380
平成37年度	本府省	固有単位	11,530,277	10,512	42,447.8	122,772	0	143,725	2,068	40,873.687	0	583.833
		熱量換算 (GJ/年)	516,556	534	15,578	4,800	0	5,418	72	40.874		583.833
	地方支分部局等	固有単位	41,320,485	1,903,072	16,518,412	2,979,872	0	1,179,191	458,781	1,890,033.59	1,045,785	3,969.406
平成38年度	本府省	固有単位	1,851,158	96,676	60,622.6	116,940	0	44,456	15,874	189,070	1,046	3,969.406
		熱量換算 (GJ/年)	52,850,761	1,913,584	16,942,890	2,991,564	0	1,322,916	460,849	2,299,440.46	1,046	4,553.239
	地方支分部局等	固有単位	2,367,714	97,210	62,180.4	116,940	0	49,874	15,945	229,944	1,046	4,553.239

※その他は固体バイオマス燃料（木質ペレット等）

5) 用紙類の使用量

表 12 用紙類の使用量

年度	本府省・ 地方支分部局等	全体・再生紙使用量	コピー用紙 (t/年)	フォーム用紙 (t/年)	罫紙・ 起案用紙 (t/年)	事務用封筒 (t/年)	合計 (t/年)
平成13年度	本府省	年間使用量	5,775	1,801	22	142	7,739
		再生紙年間使用量	5,761	1,142	21	133	7,058
	地方支分部局等	年間使用量	16,957	1,426	841	3,881	23,105
		再生紙年間使用量	14,593	592	637	3,409	19,231
	政府全体	年間使用量	22,732	3,226	863	4,023	30,845
		再生紙年間使用量	20,354	1,734	659	3,542	26,289
平成14年度	本府省	年間使用量	5,761	747	19	188	6,715
		再生紙年間使用量	5,755	138	18	182	6,093
	地方支分部局等	年間使用量	18,656	1,315	585	2,994	23,549
		再生紙年間使用量	17,740	558	524	2,721	21,542
	政府全体	年間使用量	24,417	2,062	604	3,181	30,264
		再生紙年間使用量	23,494	696	542	2,903	27,635
平成15年度	本府省	年間使用量	5,280	1,048	16	211	6,555
		再生紙年間使用量	5,280	394	16	193	5,883
	地方支分部局等	年間使用量	20,228	1,149	398	2,887	24,662
		再生紙年間使用量	19,690	536	389	2,623	23,238
	政府全体	年間使用量	25,508	2,197	413	3,098	31,217
		再生紙年間使用量	24,970	930	405	2,817	29,122
平成16年度	本府省	年間使用量	5,157	906	15	178	6,256
		再生紙年間使用量	5,520	669	15	172	6,376
	地方支分部局等	年間使用量	19,532	1,287	376	3,077	24,273
		再生紙年間使用量	18,951	716	372	2,943	22,982
	政府全体	年間使用量	24,689	2,194	391	3,255	30,529
		再生紙年間使用量	24,472	1,386	386	3,115	29,358
平成17年度	本府省	年間使用量	5,443	203	10	1,185	6,841
		再生紙年間使用量	5,443	198	10	877	6,528
	地方支分部局等	年間使用量	21,179	861	234	3,228	25,502
		再生紙年間使用量	21,047	612	232	3,125	25,015
	政府全体	年間使用量	26,622	1,064	244	4,413	32,343
		再生紙年間使用量	26,490	810	242	4,001	31,543
平成18年度	本府省	年間使用量	5,298	44	12	367	5,721
		再生紙年間使用量	5,281	41	12	365	5,699
	地方支分部局等	年間使用量	20,500	804	122	1,905	23,330
		再生紙年間使用量	20,366	637	121	1,847	22,971
	政府全体	年間使用量	25,798	848	134	2,272	29,051
		再生紙年間使用量	25,647	678	133	2,212	28,669
平成19年度	本府省	年間使用量	5,684	42	14	390	6,130
		再生紙年間使用量	5,587	41	14	389	6,032
	地方支分部局等	年間使用量	20,021	641	75	3,830	24,567
		再生紙年間使用量	19,351	519	71	3,748	23,689
	政府全体	年間使用量	25,705	683	89	4,221	30,698
		再生紙年間使用量	24,938	561	85	4,138	29,721
平成20年度	本府省	年間使用量	5,722	69	13	669	6,473
		再生紙年間使用量	5,662	67	13	637	6,378
	地方支分部局等	年間使用量	20,244	399	97	4,422	25,162
		再生紙年間使用量	19,506	271	96	4,168	24,041
	政府全体	年間使用量	25,966	468	110	5,091	31,635
		再生紙年間使用量	25,168	338	109	4,805	30,419
平成21年度	本府省	年間使用量	5,134	573	92	428	6,227
		再生紙年間使用量	5,133	573	92	428	6,226
	地方支分部局等	年間使用量	20,655	398	256	5,557	26,865
		再生紙年間使用量	20,014	232	255	5,469	25,969
	政府全体	年間使用量	25,789	971	348	5,985	33,092
		再生紙年間使用量	25,147	804	347	5,897	32,195
平成22年度	本府省	年間使用量	5,271	363	7	101	5,741
		再生紙年間使用量	4,488	363	7	87	4,945
	地方支分部局等	年間使用量	22,486	96	35	2,163	24,780
		再生紙年間使用量	21,562	72	34	2,075	23,743
	政府全体	年間使用量	27,756	459	42	2,264	30,521
		再生紙年間使用量	26,050	435	42	2,162	28,688
平成23年度	本府省	年間使用量	5,485	344	9	313	6,150
		再生紙年間使用量	4,988	344	9	308	5,648
	地方支分部局等	年間使用量	18,614	74	30	1,366	20,084
		再生紙年間使用量	17,970	70	29	1,334	19,402
	政府全体	年間使用量	24,099	418	38	1,679	26,235
		再生紙年間使用量	22,957	414	38	1,642	25,050
平成24年度	本府省	年間使用量	5,043	189	6	492	5,730
		再生紙年間使用量	4,800	189	6	488	5,482
	地方支分部局等	年間使用量	19,310	74	34	1,185	20,603
		再生紙年間使用量	18,737	68	34	994	19,833
	政府全体	年間使用量	24,353	264	40	1,676	26,333
		再生紙年間使用量	23,537	257	39	1,482	25,315
平成25年度	本府省	年間使用量	5,145	134	4	122	5,405
		再生紙年間使用量	4,669	134	4	117	4,924
	地方支分部局等	年間使用量	19,472	94	55	1,339	20,960
		再生紙年間使用量	18,742	93	53	1,290	20,178
	政府全体	年間使用量	24,617	228	59	1,461	26,364
		再生紙年間使用量	23,412	226	57	1,408	25,102

6) 温室効果ガスの総排出量

表 13 温室効果ガスの総排出量

年度	温室効果ガス種別	本府省					地方支分部局等				政府全体					調整係数 で算出した 値	
		公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他	合計	公用車	施設の 電気使用	施設の 燃料使用	その他		合計
平成13年度	CO ₂ tCO ₂	3,282	88,117	26,951	115,738	234,085	66,336	577,829	388,329	711,731	1,746,226	716.18	66,5946	41,5280	82,7466	1,980,311	-
	CH ₄ tCO ₂	3	0	0	218	220	93	0	2,359	2,452	96	0	0	0	2,576	2,672	-
	N ₂ O tCO ₂	102	0	0	857	959	2,050	0	11,654	13,703	2,151	0	0	12,511	14,662	-	
	HFC tCO ₂	21	0	0	0	21	537	0	0	537	558	0	0	0	558	-	
	合計 tCO ₂	3,407	88,117	26,951	116,811	235,283	71,016	577,829	388,329	725,743	1,762,917	744.23	66,5946	41,5280	84,2553	1,999,802	-
平成14年度	CO ₂ tCO ₂	3,139	94,253	26,701	118,719	242,812	69,408	599,980	3,77,093	630,305	1,666,786	725.47	68,4233	40,3794	74,9024	1,909,598	-
	CH ₄ tCO ₂	2	0	0	223	225	92	0	1,991	2,083	95	0	0	0	2,214	2,308	-
	N ₂ O tCO ₂	79	0	0	882	961	2,044	0	10,917	12,961	2,123	0	0	11,798	13,921	-	
	HFC tCO ₂	21	0	0	0	21	545	0	0	545	565	0	0	0	565	-	
	合計 tCO ₂	3,241	94,253	26,701	119,824	244,018	72,089	599,980	3,77,093	643,212	1,682,375	753.30	68,4233	40,3794	76,3036	1,926,939	-
平成15年度	CO ₂ tCO ₂	2,858	106,877	25,380	120,980	256,095	69,312	604,203	3,70,775	613,729	1,658,020	721.70	71,1081	39,6155	73,4709	1,914,115	-
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	228	229	90	0	1,470	1,560	92	0	0	0	1,698	1,789	-
	N ₂ O tCO ₂	54	0	0	896	950	1,990	0	9,775	11,765	2,043	0	0	10,671	12,714	-	
	HFC tCO ₂	21	0	0	0	21	552	0	0	552	573	0	0	0	573	-	
	合計 tCO ₂	2,934	106,877	25,380	122,105	257,295	71,944	604,203	3,70,775	624,973	1,671,896	748.78	71,1081	39,6155	74,7078	1,929,191	-
平成16年度	CO ₂ tCO ₂	2,826	115,221	27,444	126,922	272,413	69,774	631,009	3,61,636	629,081	1,691,496	725.96	74,6230	38,9080	75,6003	1,963,499	-
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	243	244	84	0	1,449	1,533	85	0	0	0	1,692	1,777	-
	N ₂ O tCO ₂	41	0	0	958	1,000	1,958	0	8,482	10,440	1,999	0	0	9,440	11,439	-	
	HFC tCO ₂	21	0	0	0	21	536	0	0	536	557	0	0	0	557	-	
	合計 tCO ₂	2,889	115,221	27,444	128,123	273,677	72,348	631,009	3,61,636	639,013	1,704,006	752.37	74,6230	38,9080	76,7136	1,977,683	-
平成17年度	CO ₂ tCO ₂	2,871	136,199	39,019	127,028	305,118	69,605	623,985	3,24,292	633,619	1,651,501	724.75	76,0184	38,3311	76,0647	1,956,617	-
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	240	241	83	0	1,468	1,551	94	0	0	0	1,708	1,792	-
	N ₂ O tCO ₂	39	0	0	946	985	1,935	0	9,204	11,138	1,973	0	0	10,149	12,123	-	
	HFC tCO ₂	21	0	0	0	21	548	0	0	548	569	0	0	0	569	-	
	合計 tCO ₂	2,931	136,199	39,019	128,213	306,363	72,170	623,985	3,24,292	644,291	1,664,738	751.01	76,0184	38,3311	77,2504	1,971,101	-
平成18年度	CO ₂ tCO ₂	2,844	114,746	33,452	116,364	267,405	67,891	574,695	2,82,904	500,669	1,426,084	707.35	68,9340	31,6356	61,7058	1,693,489	-
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	221	222	79	0	1,208	1,287	80	0	0	0	1,429	1,509	-
	N ₂ O tCO ₂	39	0	0	863	902	1,879	0	7,953	9,832	1,919	0	0	8,821	10,739	-	
	HFC tCO ₂	19	0	0	0	19	424	0	0	424	444	0	0	0	444	-	
	合計 tCO ₂	2,904	114,746	33,452	117,452	268,554	70,274	574,695	2,82,904	509,855	1,437,628	731.78	68,9340	31,6356	62,7308	1,706,182	-
平成19年度	CO ₂ tCO ₂	2,782	96,626	34,607	104,930	238,945	67,846	578,260	2,90,769	403,270	1,340,145	706.27	67,4886	32,5377	50,8200	1,579,900	-
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	198	199	76	0	993	1,069	77	0	0	0	1,190	1,267	-
	N ₂ O tCO ₂	39	0	0	765	804	1,838	0	5,930	7,768	1,877	0	0	6,695	8,572	-	
	HFC tCO ₂	19	0	0	0	19	425	0	0	425	443	0	0	0	443	-	
	合計 tCO ₂	2,840	96,626	34,607	105,893	239,968	70,185	578,260	2,90,769	410,193	1,349,407	730.25	67,4886	32,5377	51,6086	1,589,974	-
平成20年度	CO ₂ tCO ₂	2,553	128,204	34,882	93,714	259,353	62,608	633,431	2,75,007	378,077	1,349,132	651.61	76,1635	30,9889	47,1801	1,604,886	-
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	173	174	69	0	932	1,002	70	0	0	0	1,106	1,176	-
	N ₂ O tCO ₂	36	0	0	668	704	1,694	0	4,120	5,814	1,730	0	0	4,787	6,518	-	
	HFC tCO ₂	20	0	0	0	20	515	0	0	515	535	0	0	0	535	-	
	合計 tCO ₂	2,610	128,204	34,882	94,555	260,252	64,887	633,431	2,75,007	383,139	1,356,463	674.97	76,1635	30,9889	47,7694	1,616,715	-
平成21年度	CO ₂ tCO ₂	2,404	123,563	37,778	100,647	264,392	55,591	631,051	2,55,630	484,737	1,427,009	579.95	75,4614	29,3408	58,5385	1,601,401	1,601,639
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	189	190	67	0	1,110	1,177	68	0	0	0	1,299	1,367	1,367
	N ₂ O tCO ₂	35	0	0	736	771	1,630	0	3,806	5,436	1,665	0	0	4,542	6,207	6,207	
	HFC tCO ₂	13	0	0	0	13	329	0	0	329	342	0	0	0	342	342	
	合計 tCO ₂	2,452	123,563	37,778	101,572	265,365	57,618	631,051	2,55,630	489,654	1,433,952	600.70	75,4614	29,3408	59,1225	1,609,917	1,609,955
平成22年度	CO ₂ tCO ₂	2,479	131,037	38,553	75,125	247,194	52,694	619,504	2,43,452	413,672	1,329,321	551.73	75,0540	28,2005	48,8796	1,576,515	1,475,457
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	137	138	46	0	1,126	1,172	46	0	0	0	1,263	1,310	1,310
	N ₂ O tCO ₂	34	0	0	527	560	1,468	0	3,804	5,272	1,502	0	0	4,330	5,832	5,832	
	HFC tCO ₂	13	0	0	0	13	298	0	0	298	310	0	0	0	310	310	
	合計 tCO ₂	2,526	131,037	38,553	75,788	247,905	54,505	619,504	2,43,452	418,602	1,336,062	570.31	75,0540	28,2005	49,4390	1,583,967	1,482,909
平成23年度	CO ₂ tCO ₂	2,523	104,201	38,083	80,234	225,042	53,294	543,805	2,41,607	374,548	1,213,253	558.17	64,8006	27,9690	45,4782	1,438,295	1,379,458
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	151	152	49	0	1,049	1,098	50	0	0	1,201	1,250	1,250	
	N ₂ O tCO ₂	34	0	0	591	626	1,489	0	3,345	4,834	1,523	0	0	3,936	5,460	5,460	
	HFC tCO ₂	12	0	0	0	12	291	0	0	291	303	0	0	0	303	303	
	合計 tCO ₂	2,570	104,201	38,083	80,977	225,832	55,123	543,805	2,41,607	378,942	1,219,476	576.93	64,8006	27,9690	45,9919	1,445,308	1,386,471
平成24年度	CO ₂ tCO ₂	2,417	123,933	32,658	58,763	217,771	51,774	604,085	2,43,968	446,554	1,346,382	541.91	72,8018	27,6827	50,5317	1,564,153	1,525,645
	CH ₄ tCO ₂	1	0	0	106	107	45	0	1,193	1,238	45	0	0	1,299	1,344	1,344	
	N ₂ O tCO ₂	33	0	0	389	422	1,443	0	4,688	6,131	1,477	0	0	5,077	6,553	6,553	
	HFC tCO ₂	13	0	0	0	13	289	0	0	289	302	0	0	0	302	302	
	合計 tCO ₂	2,464	123,933	32,658	59,257	218,313	53,551	604,085	2,43,968	452,435	1,354,040	560.15	72,8018	27,6827	51,1693	1,572,352	1,533,845
平成25年度	CO ₂ tCO ₂	2,540	138,845	29,886	59,051	230,322	49,605	697,854	2,34,758	539,213	1,521,431	521.45	83,6699	26,4844	59,8264	1,751,753	1,632,428
	CH ₄ tCO ₂	3	0	0	108	111	51	0	1,389	1,440	54	0	0	1,497	1,551	1,551	
	N ₂ O tCO ₂	128	0	0	398	526	1,751	0	1,2427	1,4178	1,879	0	0	1,2825	1,4704	1,4704	
	HFC tCO ₂	12	0	0	0	12	286	0	0	286	298	0	0	0	298	298	
	合計 tCO ₂	2,683	138,845	29,886	59,557	230,971	51,69										

(3) 各府省別の実績数値

1) 内閣官房

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,674	—	2,674			
			H14	2,570	—	2,570			
			H15	2,003	—	2,003			
			H16	2,912	—	2,912			
			H17	2,687	—	2,687			
			H18	2,609	—	2,609			
			H19	343	—	343			
			H20	340	—	340			
			H21	328	—	328			
			H22	337	—	337			
			H23	352	—	352			
			H24	349	—	349			
			H25	340	—	340			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	100	—	100
						H14	129	—	129
H15	103	—				103			
H16	170	—				170			
H17	132	—				132			
H18	148	—				148			
H19	139	—				139			
H20	140	—				140			
H21	150	—				150			
H22	194	—				194			
H23	235	—				235			
H24	200	—				200			
H25	183	—				183			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	216.5	—	216.5
						H14	391.3	—	391.3
			H15	457.1	—	457.1			
			H16	487.4	—	487.4			
			H17	428.5	—	428.5			
			H18	399.2	—	399.2			
			H19	414.5	—	414.5			
			H20	474.5	—	474.5			
			H21	418.9	—	418.9			
			H22	405.7	—	405.7			
			H23	362.7	—	362.7			
			H24	370.8	—	370.8			
			H25	419.6	—	419.6			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	2,231	—	2,231
						H14	14,255	—	14,255
H15	17,110	—				17,110			
H16	19,406	—				19,406			
H17	17,153	—				17,153			
H18	15,033	—				15,033			
H19	13,947	—				13,947			
H20	13,761	—				13,761			
H21	11,923	—				11,923			
H22	13,634	—				13,634			
H23	9,737	—				9,737			
H24	10,984	—				10,984			
H25	11,764	—				11,764			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.12	—	1.12			
			H14	0.62	—	0.62			
			H15	0.64	—	0.64			
			H16	0.72	—	0.72			
			H17	0.77	—	0.77			
			H18	0.60	—	0.60			
			H19	0.56	—	0.56			
			H20	0.45	—	0.45			
			H21	0.45	—	0.45			
			H22	0.50	—	0.50			
			H23	0.47	—	0.47			
			H24	0.44	—	0.44			
			H25	0.46	—	0.46			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	55	—	55
						H14	116	—	116
H15	123	—				123			
H16	172	—				172			
H17	103	—				103			
H18	258	—				258			
H19	249	—				249			
H20	233	—				233			
H21	93	—				93			
H22	86	—				86			
H23	81	—				81			
H24	74	—				74			
H25	47	—				47			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	54	—	54
						H14	90	—	90
			H15	97	—	97			
			H16	77	—	77			
			H17	90	—	90			
			H18	152	—	152			
			H19	145	—	145			
			H20	164	—	164			
			H21	66	—	66			
			H22	61	—	61			
			H23	59	—	59			
			H24	54	—	54			
			H25	39	—	39			
			7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,837	—	1,837
						H14	11,046	—	11,046
H15	11,659	—				11,659			
H16	12,576	—				12,576			
H17	14,872	—				14,872			
H18	14,248	—				14,248			
H19	13,348	—				13,348			
H20	17,673	—				17,673			
H21	14,253	—				14,253			
H22	14,496	—				14,496			
H23	11,007	—				11,007			
H24	14,008	—				14,008			
H25	18,085	—				18,085			
内閣官房の達成目標：内閣府と合わせて13年度比137.3%増						11,782			
						12,323			
						10,906			
						13,948			
						14,614			
						調整係数で算出した値			

注) 留意事項 (各府省共通)

- (i) 各数値は、各府省が把握した実績数値を取りまとめたものであるが、個々の府省毎の職員数や施設規模、業務内容・特性等の条件が異なるため、府省毎の数値を単純に比較することはできない。
- (ii) 合同庁舎については、府省毎に施設面積比等により推計している。
- (iii) 各府省における調査対象は、別紙に示す本府省及び地方支分部局等である。
- (iv) 端数処理の関係上、必ずしも合計が一致しないことがある。

2) 内閣法制局

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	522	—	522
			H14	455	—	455
			H15	420	—	420
			H16	421	—	421
			H17	421	—	421
			H18	383	—	383
			H19	394	—	394
			H20	379	—	379
			H21	330	—	330
			H22	315	—	315
			H23	315	—	315
			H24	268	—	268
			H25	255	—	255
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	5	—	5
			H14	5	—	5
			H15	6	—	6
			H16	6	—	6
			H17	7	—	7
			H18	7	—	7
			H19	5	—	5
			H20	6	—	6
			H21	6	—	6
			H22	8	—	8
			H23	7	—	7
			H24	8	—	8
			H25	7	—	7
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/㎡	H13	229.8	—	229.8
			H14	237.6	—	237.6
			H15	261.4	—	261.4
			H16	267.9	—	267.9
			H17	269.5	—	269.5
			H18	237.5	—	237.5
			H19	206.5	—	206.5
			H20	173.9	—	173.9
			H21	178.1	—	178.1
			H22	180.8	—	180.8
			H23	147.8	—	147.8
			H24	147.4	—	147.4
			H25	148.7	—	148.7
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	1,284	—	1,284
			H14	1,258	—	1,258
			H15	1,103	—	1,103
			H16	1,171	—	1,171
			H17	1,171	—	1,171
			H18	841	—	841
			H19	835	—	835
			H20	1,087	—	1,087
			H21	1,062	—	1,062
			H22	1,243	—	1,243
			H23	1,067	—	1,067
			H24	1,048	—	1,048
			H25	1,007	—	1,007

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.68	—	1.68
			H14	1.68	—	1.68
			H15	1.72	—	1.72
			H16	1.78	—	1.78
			H17	1.72	—	1.72
			H18	1.79	—	1.79
			H19	1.75	—	1.75
			H20	1.56	—	1.56
			H21	1.09	—	1.09
			H22	1.27	—	1.27
			H23	1.06	—	1.06
			H24	1.09	—	1.09
			H25	1.11	—	1.11
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	9	—	9
			H14	8	—	8
			H15	7	—	7
			H16	4	—	4
			H17	4	—	4
			H18	4	—	4
			H19	4	—	4
			H20	3	—	3
			H21	3	—	3
			H22	3	—	3
			H23	3	—	3
			H24	3	—	3
			H25	3	—	3
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	3	—	3
			H14	4	—	4
			H15	4	—	4
			H16	4	—	4
			H17	3	—	3
			H18	3	—	3
			H19	3	—	3
			H20	2	—	2
			H21	2	—	2
			H22	2	—	2
			H23	2	—	2
			H24	2	—	2
			H25	2	—	2
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	310	—	310
			H14	329	—	329
			H15	343	—	343
			H16	352	—	352
			H17	354	—	354
			H18	310	—	310
			H19	308	—	308
			H20	329	—	329
			H21	343	—	343
			H22	425	—	425
			H23	288	—	288
			H24	281	—	281
			H25	294	—	294

調整係数で算出した値

3) 人事院

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4.24	394	818
			H14	3.86	397	783
			H15	4.48	382	830
			H16	4.51	356	807
			H17	3.92	361	753
			H18	3.80	363	744
			H19	3.84	377	761
			H20	3.72	305	676
			H21	3.62	229	591
			H22	3.47	83	430
			H23	3.27	77	405
			H24	3.22	72	394
			H25	2.66	73	339
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	45	25	69
			H14	54	26	80
			H15	46	19	65
			H16	49	22	71
			H17	51	21	72
			H18	51	22	73
			H19	51	22	73
			H20	40	23	63
			H21	55	24	79
			H22	48	24	72
			H23	41	23	63
			H24	39	21	59
			H25	51	20	71
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	78.8	74.7	76.8
			H14	106.4	72.9	90.0
			H15	101.6	89.4	95.6
			H16	105.9	74.7	90.6
			H17	104.4	71.0	88.1
			H18	97.2	63.5	80.6
			H19	96.9	63.6	80.6
			H20	92.6	60.5	76.8
			H21	92.4	57.2	75.1
			H22	89.0	58.7	73.9
			H23	69.6	47.2	58.5
			H24	77.1	48.1	62.2
			H25	78.3	48.0	62.7
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	4.223	5.658	9.882
			H14	5.691	5.783	11.474
			H15	4.436	4.689	9.125
			H16	4.825	5.484	10.309
			H17	4.196	4.714	8.909
			H18	3.686	3.510	7.196
			H19	4.603	3.926	8.529
			H20	3.613	3.393	7.007
			H21	3.746	3.643	7.389
			H22	3.986	4.085	8.070
			H23	4.588	3.436	8.024
			H24	4.503	3.671	8.173
			H25	4.979	3.807	8.787

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.72	0.77	0.75
			H14	0.45	0.77	0.61
			H15	0.39	0.53	0.46
			H16	0.51	0.51	0.51
			H17	0.34	0.51	0.42
			H18	0.30	0.43	0.36
			H19	0.31	0.42	0.36
			H20	0.29	0.41	0.35
			H21	0.31	0.34	0.32
			H22	0.34	0.41	0.37
			H23	0.27	0.37	0.32
			H24	0.24	0.42	0.33
			H25	0.26	0.44	0.35
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	36	28	64
			H14	62	27	89
			H15	55	23	78
			H16	53	14	67
			H17	13	15	28
			H18	12	20	32
			H19	12	26	37
			H20	27	27	54
			H21	19	18	37
			H22	27	23	50
			H23	20	26	46
			H24	15	29	44
			H25	13	20	33
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	812	906	1,718
			H14	1,130	906	2,036
			H15	1,024	952	1,976
			H16	1,090	899	1,989
			H17	1,058	806	1,864
			H18	971	712	1,683
			H19	984	732	1,716
			H20	996	735	1,730
			H21	1,016	712	1,728
			H22	1,052	740	1,792
			H23	864	584	1,448
			H24	847	682	1,528
			H25	958	747	1,705

調整係数で算出した値

4) 内閣府

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4,406	10,256	14,663			
			H14	4,072	9,849	13,921			
			H15	3,259	8,373	11,631			
			H16	3,853	7,656	11,509			
			H17	3,956	8,248	12,203			
			H18	3,703	8,024	11,727			
			H19	5,867	8,990	14,856			
			H20	5,566	6,781	12,347			
			H21	5,360	5,967	11,327			
			H22	5,785	4,681	10,465			
			H23	6,223	5,517	11,741			
			H24	6,046	5,685	11,731			
			H25	5,989	5,937	11,926			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	278	100	378
						H14	255	64	319
H15	241	112				353			
H16	290	82				372			
H17	313	93				406			
H18	236	72				308			
H19	307	92				398			
H20	306	88				394			
H21	284	78				362			
H22	286	90				376			
H23	289	77				366			
H24	272	64				336			
H25	302	71				373			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	148.0	140.6	143.6
						H14	163.3	155.4	159.0
			H15	187.9	148.4	164.8			
			H16	195.7	148.1	166.6			
			H17	159.3	147.8	152.3			
			H18	153.2	133.4	141.0			
			H19	144.2	121.6	130.3			
			H20	141.8	119.5	127.8			
			H21	142.3	113.7	124.9			
			H22	149.0	109.6	125.0			
			H23	119.7	98.6	106.7			
			H24	121.3	97.4	106.6			
			H25	123.9	148.0	142.6			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	12,117	14,445	26,562
						H14	15,060	11,649	26,709
H15	13,057	10,387				23,445			
H16	13,234	14,409				27,643			
H17	12,518	12,442				24,960			
H18	9,843	4,466				14,310			
H19	11,207	5,170				16,377			
H20	12,827	9,517				22,344			
H21	11,777	15,721				27,498			
H22	12,396	16,202				28,599			
H23	10,418	16,744				27,162			
H24	9,988	13,797				23,786			
H25	8,894	13,690				22,583			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.94	0.95	0.95			
			H14	0.99	0.96	0.97			
			H15	1.08	0.86	0.95			
			H16	1.17	0.92	1.01			
			H17	0.94	0.69	0.79			
			H18	1.01	0.70	0.82			
			H19	1.02	0.74	0.85			
			H20	1.02	0.56	0.73			
			H21	0.82	0.54	0.65			
			H22	0.80	0.57	0.66			
			H23	0.70	0.55	0.61			
			H24	0.64	0.45	0.52			
			H25	0.67	0.95	0.89			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	334	293	627
						H14	400	257	657
H15	350	299				648			
H16	316	204				520			
H17	641	176				817			
H18	825	287				1,112			
H19	804	277				1,081			
H20	854	233				1,087			
H21	892	214				1,106			
H22	871	209				1,080			
H23	844	181				1,025			
H24	936	193				1,129			
H25	917	525				1,442			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	3,861	5,513	9,374
						H14	4,387	5,256	9,642
			H15	4,284	4,989	9,273			
			H16	4,869	5,461	10,330			
			H17	4,523	6,305	10,828			
			H18	4,090	5,390	9,480			
			H19	3,597	6,242	9,839			
			H20	4,497	6,758	11,255			
			H21	4,928	10,187	15,116			
			H22	5,698	9,750	15,448			
			H23	4,306	9,084	13,390			
			H24	4,454	8,818	13,272			
			H25	4,676	28,707	33,383			

調整係数で算出した値

5) 宮内庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,236	455	2,691
			H14	2,261	467	2,728
			H15	2,261	287	2,548
			H16	2,082	271	2,353
			H17	2,124	275	2,399
			H18	1,866	260	2,126
			H19	1,909	244	2,153
			H20	1,829	235	2,064
			H21	1,917	267	2,184
			H22	1,801	264	2,065
			H23	1,824	258	2,082
			H24	1,801	273	2,074
			H25	1,800	269	2,068
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	24	3	27
			H14	22	4	26
			H15	23	3	26
			H16	25	3	29
			H17	25	3	27
			H18	26	3	29
			H19	25	3	28
			H20	26	3	29
			H21	29	3	32
			H22	24	2	27
			H23	25	2	27
			H24	25	3	28
			H25	24	3	27
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	57.7	52.6	57.0
			H14	53.1	60.9	54.2
			H15	50.6	56.9	51.4
			H16	53.8	54.9	54.0
			H17	52.6	59.8	53.6
			H18	50.4	56.2	51.2
			H19	49.3	66.3	51.9
			H20	48.3	64.0	50.6
			H21	45.3	64.1	48.2
			H22	47.8	65.9	50.6
			H23	37.8	63.6	41.8
			H24	39.5	62.8	43.1
			H25	39.3	64.0	43.1
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	45,696	3,918	49,614
			H14	45,256	2,503	47,759
			H15	39,707	3,490	43,196
			H16	43,508	3,720	47,229
			H17	43,469	3,885	47,354
			H18	39,965	3,517	43,481
			H19	41,594	3,671	45,266
			H20	35,962	3,337	39,299
			H21	35,257	3,125	38,383
			H22	39,202	2,649	41,851
			H23	33,039	1,902	34,941
			H24	33,239	3,529	36,768
			H25	31,140	3,185	34,326

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.31	11.02	2.64	
			H14	1.02	11.29	2.42	
			H15	0.79	10.91	2.21	
			H16	0.83	10.98	2.27	
			H17	0.81	9.98	2.11	
			H18	0.74	8.39	1.83	
			H19	0.78	7.39	1.77	
			H20	0.78	7.18	1.74	
			H21	0.75	6.48	1.63	
			H22	0.82	7.14	1.81	
			H23	0.83	7.54	1.86	
			H24	0.72	7.24	1.72	
			H25	0.70	0.25	0.63	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	175	123	298	
			H14	135	113	278	
			H15	135	114	249	
			H16	137	113	250	
			H17	110	128	238	
			H18	107	111	218	
			H19	119	107	226	
			H20	200	107	307	
			H21	194	103	297	
			H22	127	98	225	
			H23	128	98	226	
			H24	124	41	165	
			H25	128	29	157	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	122	93	215
				H14	135	100	235
				H15	118	103	221
				H16	108	103	211
				H17	92	103	195
				H18	90	103	193
				H19	97	98	195
				H20	107	98	205
				H21	104	95	198
				H22	104	89	193
				H23	101	89	190
				H24	98	37	135
H25	100	19	118				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	5,924	2,563	8,487	
			H14	5,587	2,258	7,845	
			H15	5,187	2,361	7,549	
			H16	5,535	2,327	7,863	
			H17	5,516	2,376	7,892	
			H18	5,184	2,355	7,538	
			H19	4,920	2,362	7,282	
			H20	5,269	2,068	7,337	
			H21	5,036	1,337	6,373	
			H22	5,728	1,506	7,234	
			H23	4,280	1,322	5,602	
			H24	4,269	1,604	5,873	
			H25	4,267	1,481	5,748	

調整係数で算出した値

6) 公正取引委員会

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	5.82	55	637
			H14	6.28	43	670
			H15	5.72	54	626
			H16	5.13	59	571
			H17	4.65	68	533
			H18	4.70	70	540
			H19	5.01	122	623
			H20	4.94	113	607
			H21	4.92	125	618
			H22	4.69	109	578
			H23	4.99	91	590
			H24	4.31	119	550
			H25	4.78	126	604
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	0	0	0
			H14	51	8	59
			H15	54	10	64
			H16	0	11	11
			H17	53	7	60
			H18	48	9	57
			H19	56	8	64
			H20	42	10	52
			H21	63	0	64
			H22	56	10	67
			H23	44	9	53
			H24	56	9	65
			H25	63	9	72
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	198.7	136.9	186.0
			H14	313.6	136.3	266.0
			H15	289.8	132.5	252.1
			H16	212.8	134.0	198.5
			H17	314.5	138.8	270.9
			H18	281.7	151.5	247.7
			H19	281.3	138.2	244.0
			H20	279.6	126.8	239.8
			H21	265.8	121.7	228.3
			H22	218.2	144.4	200.5
			H23	212.7	126.9	192.1
			H24	193.2	119.4	175.4
			H25	195.2	88.5	169.0
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	5.269	1.546	6.815
			H14	5.980	1.565	7.545
			H15	5.003	1.365	6.368
			H16	7.417	1.482	8.899
			H17	6.168	1.395	7.563
			H18	5.757	851	6.608
			H19	5.432	1.008	6.440
			H20	5.113	778	5.891
			H21	5.209	811	6.019
			H22	5.638	998	6.636
			H23	5.800	837	6.637
			H24	5.908	882	6.789
			H25	5.697	750	6.447

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.00	0.00	0.00
			H14	1.17	1.38	1.22
			H15	1.14	1.27	1.17
			H16	0.00	1.37	0.25
			H17	1.28	1.30	1.28
			H18	90.74	1.22	67.41
			H19	1.07	1.11	1.08
			H20	0.94	0.82	0.91
			H21	0.93	0.75	0.88
			H22	0.80	0.94	0.83
			H23	1.06	0.80	1.00
			H24	0.98	0.68	0.91
			H25	1.02	0.63	0.93
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	0	0	0
			H14	84	24	107
			H15	110	14	124
			H16	0	14	14
			H17	32	16	48
			H18	35	9	44
			H19	24	13	38
			H20	29	13	42
			H21	20	21	41
			H22	19	12	31
			H23	21	15	36
			H24	21	17	38
			H25	21	19	39
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	0	0	0
			H14	72	19	92
			H15	97	11	108
			H16	0	13	13
			H17	18	5	23
			H18	14	7	21
			H19	13	5	18
			H20	12	6	18
			H21	11	8	20
			H22	11	4	15
			H23	21	12	33
			H24	21	12	33
			H25	21	13	34
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,028	219	1,247
			H14	1,190	225	1,415
			H15	1,202	209	1,412
			H16	1,459	222	1,680
			H17	1,392	232	1,624
			H18	1,213	218	1,431
			H19	1,067	251	1,318
			H20	1,256	207	1,463
			H21	1,077	201	1,279
			H22	1,346	260	1,606
			H23	1,265	202	1,466
			H24	1,105	224	1,330
			H25	985	195	1,180

調整後係数で算出した値

7) 警察庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	15.83	23.631	25.214			
			H14	15.70	19.646	21.216			
			H15	14.97	22.441	23.938			
			H16	7.78	22.793	23.571			
			H17	1.202	22.434	23.636			
			H18	1.208	23.594	24.802			
			H19	1.217	20.954	22.171			
			H20	1.222	19.306	20.527			
			H21	1.167	19.127	20.294			
			H22	1.480	19.765	21.245			
			H23	1.345	19.580	20.925			
			H24	1.374	18.514	19.889			
			H25	1.190	18.273	19.463			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1.44	284	429
						H14	1.41	341	482
H15	2.25	204				428			
H16	1.70	264				434			
H17	1.69	258				427			
H18	1.80	257				437			
H19	1.77	259				436			
H20	1.75	252				427			
H21	1.68	256				424			
H22	1.74	249				422			
H23	1.70	231				401			
H24	1.63	170				333			
H25	1.63	171				334			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	335.7	87.4	113.0
						H14	366.7	106.5	138.1
			H15	377.7	87.0	114.9			
			H16	359.9	93.1	120.2			
			H17	346.9	95.1	120.8			
			H18	319.5	79.0	103.5			
			H19	233.2	75.7	96.3			
			H20	226.2	76.9	96.3			
			H21	226.9	74.2	94.0			
			H22	232.1	72.5	92.6			
			H23	191.5	68.1	84.0			
			H24	191.5	63.9	80.2			
			H25	193.2	63.8	82.9			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	104.57	178.389	188.847
						H14	105.26	170.021	180.547
H15	90.21	159.136				168.157			
H16	106.36	179.251				189.887			
H17	130.17	180.339				193.356			
H18	97.60	156.827				166.587			
H19	89.14	161.695				170.609			
H20	67.59	151.666				158.425			
H21	71.97	165.820				173.017			
H22	77.09	177.326				185.034			
H23	80.99	164.421				172.520			
H24	80.84	153.775				161.860			
H25	79.17	153.532				161.450			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.01	0.71	0.75			
			H14	1.02	2.73	2.52			
			H15	0.97	0.46	0.51			
			H16	1.05	0.75	0.78			
			H17	1.10	0.69	0.73			
			H18	1.10	0.68	0.73			
			H19	0.75	0.72	0.72			
			H20	0.57	0.69	0.68			
			H21	0.54	0.67	0.65			
			H22	0.60	0.68	0.67			
			H23	0.56	0.59	0.59			
			H24	0.56	0.57	0.57			
			H25	0.48	0.57	0.56			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	184	802	986
						H14	474	4,102	4,576
H15	98	1,003				1,100			
H16	77	873				950			
H17	92	687				779			
H18	91	814				905			
H19	89	833				923			
H20	91	752				843			
H21	86	726				812			
H22	77	757				834			
H23	66	716				782			
H24	58	612				671			
H25	63	608				671			
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂				H13	6.970	25.579	32.549
						H14	7.542	25.613	33.155
			H15	9.158	25.124	34.282			
			H16	10.589	27.955	38.544			
			H17	9.833	27.457	37.289			
			H18	6.880	23.046	29.926			
			H19	5.716	23.623	29.339			
			H20	6.901	23.964	30.865			
			H21	6.831	25.013	31.844			
			H22	6.937	26.318	33.255			
			H23	5.543	23.581	29.124			
			H24	6.347	22.512	28.859			
			H25	8.567	23.933	32.499			

調整係数で算出した値

8) 金融庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	846	0	846
			H14	873	0	873
			H15	776	0	776
			H16	1,059	0	1,059
			H17	1,219	0	1,219
			H18	1,299	0	1,299
			H19	1,295	0	1,295
			H20	1,244	0	1,244
			H21	1,157	0	1,157
			H22	1,145	0	1,145
			H23	1,141	0	1,141
			H24	1,072	0	1,072
			H25	1,006	0	1,006
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	135	34	169
			H14	147	37	184
			H15	158	40	198
			H16	161	43	203
			H17	204	0	204
			H18	213	0	213
			H19	185	0	185
			H20	230	0	230
			H21	232	0	232
			H22	223	0	223
			H23	229	0	229
			H24	225	0	225
			H25	222	0	222
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/㎡	H13	222.6	227.6	223.8
			H14	236.2	212.1	230.3
			H15	260.5	221.9	251.0
			H16	227.5	177.5	214.0
			H17	195.4	0.0	195.4
			H18	181.4	—	181.4
			H19	70.5	—	70.5
			H20	100.1	—	100.1
			H21	94.9	—	94.9
			H22	96.9	—	96.9
			H23	81.7	—	81.7
			H24	87.6	—	87.6
			H25	91.9	—	91.9
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	4,990	473	5,464
			H14	4,993	622	5,614
			H15	4,473	739	5,211
			H16	4,258	897	5,155
			H17	5,176	0	5,176
			H18	4,284	0	4,284
			H19	12,393	0	12,393
			H20	25,979	0	25,979
			H21	21,021	0	21,021
			H22	24,055	0	24,055
			H23	21,185	0	21,185
			H24	20,235	0	20,235
			H25	19,587	0	19,587

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.70	1.37	1.62	
			H14	1.68	1.12	1.54	
			H15	1.72	1.27	1.61	
			H16	1.66	0.94	1.47	
			H17	1.14	0.00	1.14	
			H18	1.19	—	1.19	
			H19	0.52	—	0.52	
			H20	0.84	—	0.84	
			H21	0.79	—	0.79	
			H22	0.89	—	0.89	
			H23	0.85	—	0.85	
			H24	0.87	—	0.87	
			H25	0.90	—	0.90	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	74	16	90	
			H14	72	9	81	
			H15	67	11	78	
			H16	49	46	94	
			H17	88	0	88	
			H18	146	0	146	
			H19	64	0	64	
			H20	32	0	32	
			H21	40	0	40	
			H22	41	0	41	
			H23	37	0	37	
			H24	35	0	35	
			H25	36	0	36	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	23	7	30
				H14	33	4	37
				H15	43	7	50
				H16	33	27	60
				H17	47	0	47
				H18	59	0	59
				H19	41	0	41
				H20	31	0	31
				H21	33	0	33
				H22	33	0	33
				H23	29	0	29
				H24	26	0	26
H25	25	0	25				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	979	245	1,224	
			H14	1,092	260	1,353	
			H15	1,142	277	1,418	
			H16	1,461	360	1,820	
			H17	1,756	0	1,756	
			H18	1,500	0	1,500	
			H19	2,041	0	2,041	
			H20	3,120	0	3,120	
			H21	3,199	0	3,199	
			H22	3,430	0	3,430	
			H23	2,863	0	2,863	
			H24	2,974	0	2,974	
			H25	3,546	0	3,546	

調整後係数で算出した値

9) 消費者庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	65	—	65
			H22	96	—	96
			H23	92	—	92
			H24	99	—	99
			H25	110	—	110
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	109	—	109
			H22	33	—	33
			H23	38	—	38
			H24	43	—	43
			H25	46	—	46
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	0.0	—	0.0
			H22	180.1	—	180.1
			H23	125.5	—	125.5
			H24	103.5	—	103.5
			H25	108.8	—	108.8
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	1,206	—	1,206
			H22	2,835	—	2,835
			H23	2,012	—	2,012
			H24	2,279	—	2,279
			H25	2,391	—	2,391

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	0.03	—	0.03	
			H22	0.05	—	0.05	
			H23	0.15	—	0.15	
			H24	0.17	—	0.17	
			H25	0.19	—	0.19	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	0	—	0	
			H22	0	—	0	
			H23	52	—	52	
			H24	54	—	54	
			H25	56	—	56	
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	0	—	0	
			H22	0	—	0	
			H23	8	—	8	
			H24	10	—	10	
			H25	8	—	8	
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	243	—	243	208
			H22	462	—	462	416
			H23	321	—	321	320
			H24	341	—	341	340
			H25	387	—	387	332

調整後係数で算出した値

10) 復興庁

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	3.26	1.721	2.047
			H25	3.15	2.347	2.662
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	31	8	39
			H25	40	15	56
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/㎡	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	52.6	50.8	51.7
			H25	59.1	61.4	60.2
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	—	—	—
			H14	—	—	—
			H15	—	—	—
			H16	—	—	—
			H17	—	—	—
			H18	—	—	—
			H19	—	—	—
			H20	—	—	—
			H21	—	—	—
			H22	—	—	—
			H23	—	—	—
			H24	0	246	246
			H25	0	337	337

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	—	—	—	
			H22	—	—	—	
			H23	—	—	—	
			H24	0.00	0.16	0.08	
			H25	1.49	0.18	0.88	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	—	—	—	
			H22	—	—	—	
			H23	—	—	—	
			H24	53	407	461	
			H25	28	1	30	
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	—	—	—	
			H22	—	—	—	
			H23	—	—	—	
			H24	35	0	35	
			H25	0	0	0	
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	—	—	—	
			H14	—	—	—	
			H15	—	—	—	
			H16	—	—	—	
			H17	—	—	—	
			H18	—	—	—	
			H19	—	—	—	
			H20	—	—	—	
			H21	—	—	—	
			H22	—	—	—	
			H23	—	—	—	
			H24	94	219	313	
			H25	118	301	418	

調整係数で算出した値

11) 総務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,986	5,654	8,640
			H14	2,517	6,385	8,902
			H15	2,527	5,439	7,966
			H16	2,255	5,276	7,531
			H17	2,446	4,875	7,321
			H18	2,793	5,522	8,315
			H19	3,293	6,301	9,595
			H20	1,705	5,174	6,879
			H21	1,733	4,662	6,396
			H22	1,829	4,738	6,566
			H23	1,555	4,842	6,397
			H24	1,565	4,736	6,302
			H25	1,487	4,724	6,211
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,711	182	1,894
			H14	525	736	1,261
			H15	577	173	750
			H16	614	175	789
			H17	1,590	165	1,755
			H18	541	153	694
			H19	473	180	653
			H20	510	321	830
			H21	989	365	1,355
			H22	743	366	1,110
			H23	624	267	892
			H24	454	199	653
			H25	425	163	588
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	160.9	130.7	146.6
			H14	234.9	120.1	168.8
			H15	245.3	116.7	165.9
			H16	169.1	126.6	146.5
			H17	217.2	116.7	156.7
			H18	137.6	99.4	116.1
			H19	186.9	106.1	130.5
			H20	190.9	114.5	140.1
			H21	128.6	112.9	119.4
			H22	174.1	102.8	127.1
			H23	145.9	91.5	110.2
			H24	146.9	92.3	111.2
			H25	146.4	98.2	115.6
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	27,954	35,259	63,213
			H14	25,452	34,807	60,259
			H15	25,111	32,917	58,029
			H16	30,773	34,783	65,556
			H17	30,510	31,905	62,415
			H18	21,900	26,525	48,425
			H19	24,728	32,996	57,724
			H20	8,591	31,323	39,914
			H21	18,180	38,094	56,274
			H22	18,599	41,281	59,881
			H23	18,970	38,987	57,957
			H24	17,309	33,944	51,253
			H25	16,281	34,845	51,126

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.09	0.98	1.04
			H14	1.45	1.19	1.30
			H15	1.62	0.84	1.14
			H16	1.06	0.84	0.94
			H17	1.61	0.86	1.16
			H18	1.08	0.60	0.81
			H19	1.86	0.79	1.11
			H20	0.40	0.55	0.50
			H21	0.26	0.78	0.56
			H22	0.86	0.79	0.81
			H23	0.82	0.69	0.73
			H24	0.78	0.68	0.72
			H25	0.77	0.69	0.72
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	357	328	685
			H14	497	317	814
			H15	284	303	587
			H16	189	278	467
			H17	252	248	500
			H18	213	264	478
			H19	626	191	816
			H20	189	340	529
			H21	184	415	598
			H22	184	321	504
			H23	131	313	444
			H24	207	302	509
			H25	218	298	516
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	316	271	587
			H14	449	248	697
			H15	218	228	446
			H16	134	233	367
			H17	151	181	332
			H18	115	156	271
			H19	144	103	247
			H20	92	239	331
			H21	90	310	400
			H22	81	229	310
			H23	69	218	287
			H24	133	243	376
			H25	160	238	398
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	7,449	6,871	14,320
			H14	8,536	7,044	15,580
			H15	11,190	6,907	18,098
			H16	9,123	7,286	16,409
			H17	9,315	6,578	15,892
			H18	6,430	6,531	12,961
			H19	4,591	7,439	12,030
			H20	6,165	9,023	15,188
			H21	6,264	8,858	15,121
			H22	7,099	8,870	15,969
			H23	5,805	7,574	13,379
			H24	5,544	7,972	13,515
			H25	6,619	8,840	15,459

調整係数で算出した値

12) 法務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2,275	1,05,888	108,163			
			H14	2,033	1,05,766	107,799			
			H15	1,950	1,06,421	108,372			
			H16	2,053	1,13,270	115,323			
			H17	2,016	1,13,920	115,935			
			H18	1,647	1,10,491	112,138			
			H19	1,473	1,05,527	107,001			
			H20	1,417	1,01,953	103,371			
			H21	1,340	99,091	100,431			
			H22	1,150	91,810	92,960			
			H23	1,254	99,782	101,035			
			H24	1,174	1,06,109	107,283			
			H25	1,239	95,854	97,093			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	231	5,350	5,580
						H14	203	4,599	4,802
H15	222	6,454				6,676			
H16	224	6,670				6,894			
H17	214	6,629				6,843			
H18	205	5,001				5,205			
H19	206	4,661				4,867			
H20	211	3,576				3,787			
H21	190	4,014				4,205			
H22	215	4,045				4,260			
H23	425	3,469				3,893			
H24	456	3,723				4,178			
H25	193	3,565				3,759			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	143.1	72.5	73.6
						H14	150.1	67.2	68.4
			H15	135.1	72.2	73.1			
			H16	129.6	78.1	78.8			
			H17	133.5	75.0	75.9			
			H18	145.8	69.0	70.1			
			H19	160.5	69.0	70.3			
			H20	177.5	61.8	63.3			
			H21	219.0	59.2	61.4			
			H22	229.4	62.0	64.3			
			H23	187.3	57.2	58.8			
			H24	172.8	54.0	55.5			
			H25	173.2	54.9	56.4			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,518	2,945,145	2,976,663
						H14	34,266	2,850,945	2,885,212
H15	35,640	2,972,106				3,007,746			
H16	27,381	2,911,616				2,938,997			
H17	24,949	2,681,506				2,706,455			
H18	20,900	2,595,671				2,616,571			
H19	19,851	2,553,463				2,573,314			
H20	18,941	2,512,040				2,530,981			
H21	19,679	1,901,725				1,921,404			
H22	20,039	1,863,934				1,883,972			
H23	15,744	1,984,279				2,000,023			
H24	16,055	1,955,981				1,972,036			
H25	15,214	1,922,790				1,938,004			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.66	3.75	3.70			
			H14	0.65	3.50	3.46			
			H15	0.57	4.41	4.35			
			H16	0.59	4.61	4.55			
			H17	0.55	4.63	4.57			
			H18	0.43	4.53	4.47			
			H19	0.49	3.49	3.45			
			H20	0.46	3.07	3.04			
			H21	0.47	1.95	1.93			
			H22	0.51	1.91	1.89			
			H23	0.41	1.77	1.75			
			H24	0.38	1.75	1.73			
			H25	0.37	1.58	1.56			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	235	46,063	46,298
						H14	259	37,856	38,115
H15	229	30,932				31,161			
H16	174	26,357				26,531			
H17	145	26,479				26,625			
H18	128	26,334				26,462			
H19	346	23,978				24,324			
H20	329	22,174				22,503			
H21	326	20,967				21,292			
H22	94	24,579				24,673			
H23	65	23,352				23,417			
H24	62	23,226				23,288			
H25	51	21,493				21,544			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	206	23,309	23,515
						H14	190	18,618	18,808
						H15	177	19,367	19,544
						H16	125	17,232	17,357
						H17	109	18,984	19,093
						H18	104	18,725	18,830
						H19	308	18,098	18,406
						H20	291	14,251	14,542
						H21	287	14,831	15,118
						H22	48	17,059	17,107
H23	39	16,883				16,922			
H24	30	16,412				16,442			
H25	27	14,390	14,417						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	5,271	322,870	328,141			
			H14	5,558	317,879	323,437			
			H15	5,364	322,645	328,009			
			H16	4,812	325,740	330,553			
			H17	4,743	310,158	314,901			
			H18	4,816	299,087	303,903			
			H19	4,649	303,296	307,945			
			H20	6,048	304,368	310,416			
			H21	6,758	258,465	265,223			
			H22	8,670	258,474	267,143			
			H23	6,033	262,487	268,520			
			H24	6,137	269,457	275,594			
			H25	6,323	285,502	291,825			
									調整後係数で算出した値
									251,140
						249,407			
						254,138			
						266,341			
						273,150			

13) 外務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,059	176	3,235			
			H14	2,863	52	2,915			
			H15	2,733	120	2,853			
			H16	1,933	0	1,933			
			H17	1,973	0	1,973			
			H18	2,133	0	2,133			
			H19	2,037	0	2,037			
			H20	2,062	0	2,062			
			H21	1,978	0	1,978			
			H22	2,104	0	2,104			
			H23	2,106	0	2,106			
			H24	2,095	0	2,095			
			H25	2,349	0	2,349			
			2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	238	0	238
						H14	307	4	311
H15	270	4				274			
H16	235	0				235			
H17	305	5				309			
H18	348	0				348			
H19	386	0				386			
H20	370	0				370			
H21	332	0				332			
H22	281	0				281			
H23	274	0				274			
H24	259	0				259			
H25	253	0				253			
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²				H13	163.2	66.2	138.9
						H14	146.4	65.6	137.6
			H15	162.4	53.6	150.5			
			H16	179.4	94.4	163.2			
			H17	175.8	97.6	159.4			
			H18	157.7	91.5	143.8			
			H19	149.3	90.7	137.0			
			H20	140.4	87.1	129.2			
			H21	153.1	78.5	137.4			
			H22	150.5	77.5	135.2			
			H23	135.7	60.9	120.0			
			H24	143.3	60.8	126.0			
			H25	143.1	61.0	125.9			
			4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,922	6,390	26,312
						H14	2,188	3,958	6,146
H15	6,101	3,587				9,688			
H16	24,593	5,888				30,480			
H17	20,591	6,113				26,704			
H18	14,400	4,762				19,161			
H19	14,677	5,049				19,726			
H20	13,674	4,911				18,585			
H21	14,482	4,638				19,120			
H22	15,764	4,565				20,329			
H23	8,763	4,100				12,863			
H24	8,111	3,252				11,363			
H25	7,192	3,297				10,489			

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体			
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.25	0.25	1.00			
			H14	0.39	0.77	0.43			
			H15	0.41	0.75	0.44			
			H16	0.92	1.02	0.94			
			H17	0.90	0.79	0.88			
			H18	0.89	0.55	0.82			
			H19	0.94	0.71	0.89			
			H20	0.90	0.76	0.87			
			H21	0.78	0.87	0.80			
			H22	0.74	1.06	0.81			
			H23	0.68	1.10	0.77			
			H24	0.66	1.09	0.75			
			H25	0.65	1.06	0.73			
			6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	228	1	228
						H14	101	47	148
H15	60	18				78			
H16	136	81				217			
H17	149	81				231			
H18	150	87				236			
H19	202	75				277			
H20	90	12				101			
H21	116	10				126			
H22	107	15				122			
H23	136	14				150			
H24	132	13				145			
H25	122	9				131			
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t				H13	180	1	180
						H14	48	38	86
				H15	43	15	58		
				H16	84	65	149		
				H17	101	60	161		
				H18	102	65	167		
				H19	147	58	205		
				H20	34	5	39		
				H21	62	7	68		
				H22	63	6	69		
H23	70	6		76					
H24	65	8		73					
H25	84	5	89						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,150	1,007	7,157			
			H14	4,876	525	5,401			
			H15	5,452	380	5,832			
			H16	6,796	958	7,754			
			H17	6,488	1,083	7,572			
			H18	5,652	969	6,621			
			H19	4,934	901	5,834			
			H20	5,655	1,043	6,699			
			H21	6,030	952	6,982			
			H22	6,106	941	7,047			
			H23	5,068	739	5,807			
			H24	5,707	769	6,477			
			H25	4,895	660	5,555			

調整係数で算出した値

14) 財務省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3.318	128.101	131.420
			H14	3.782	137.337	141.119
			H15	3.642	134.440	138.082
			H16	3.161	138.532	141.692
			H17	3.725	141.564	145.289
			H18	3.535	143.532	147.067
			H19	3.423	145.663	149.086
			H20	3.529	149.076	152.605
			H21	3.530	144.827	148.356
			H22	3.403	140.601	144.004
			H23	3.426	118.405	121.832
			H24	3.413	129.023	132.437
			H25	3.197	124.426	127.623
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	3.98	4.884	5.282
			H14	4.65	5.370	5.835
			H15	4.58	5.366	5.824
			H16	3.46	4.891	5.237
			H17	3.34	5.299	5.633
			H18	4.59	5.851	6.310
			H19	5.04	5.491	5.995
			H20	4.79	6.994	7.473
			H21	4.30	6.152	6.582
			H22	4.50	6.208	6.658
			H23	4.52	5.678	6.130
			H24	4.18	5.497	5.915
			H25	3.91	6.561	6.952
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/㎡	H13	134.1	99.4	101.3
			H14	161.2	89.4	91.1
			H15	157.2	102.5	104.0
			H16	136.9	108.9	110.4
			H17	186.4	101.6	104.0
			H18	164.5	84.6	86.8
			H19	155.9	88.6	90.6
			H20	148.7	78.0	80.0
			H21	118.8	77.6	78.7
			H22	140.8	76.7	78.4
			H23	121.0	66.3	67.8
			H24	127.7	65.0	66.7
			H25	122.4	64.8	66.3
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	35.530	542.689	578.219
			H14	26.339	520.280	546.618
			H15	20.275	461.810	482.085
			H16	33.797	487.768	521.564
			H17	22.321	474.373	496.694
			H18	16.942	341.731	358.674
			H19	17.957	414.626	432.583
			H20	18.145	318.670	336.815
			H21	19.215	311.734	330.948
			H22	21.110	344.410	365.520
			H23	18.688	312.433	331.122
			H24	18.505	343.304	361.809
			H25	18.520	347.125	365.646

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.38	0.81	0.84
			H14	1.61	0.78	0.80
			H15	1.37	0.72	0.74
			H16	1.34	0.68	0.72
			H17	1.39	0.73	0.75
			H18	1.31	0.64	0.66
			H19	1.59	0.69	0.71
			H20	1.87	0.61	0.64
			H21	1.51	0.55	0.58
			H22	1.54	0.57	0.59
			H23	1.46	0.49	0.52
			H24	1.41	0.54	0.56
			H25	1.36	0.52	0.54
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	396	12.734	13.130
			H14	360	9.308	9.668
			H15	293	11.362	11.655
			H16	220	10.282	10.502
			H17	270	11.067	11.337
			H18	224	11.207	11.432
			H19	199	10.879	11.078
			H20	270	9.701	9.971
			H21	249	9.424	9.672
			H22	204	9.760	9.964
			H23	213	9.099	9.312
			H24	150	9.053	9.203
			H25	142	9.086	9.228
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	2.96	10.104	10.400
			H14	2.40	7.150	7.389
			H15	2.33	9.085	9.298
			H16	1.75	8.487	8.662
			H17	2.07	8.598	8.805
			H18	2.06	8.646	8.852
			H19	1.87	8.477	8.663
			H20	2.47	6.456	6.703
			H21	2.22	6.100	6.323
			H22	1.82	6.211	6.394
			H23	1.84	6.163	6.347
			H24	1.22	5.357	5.479
			H25	1.22	5.189	5.310
調整後係数で算出した値						
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	7.645	125.316	132.961
			H14	4.994	129.662	134.656
			H15	4.760	132.094	136.854
			H16	8.781	129.540	138.321
			H17	6.890	135.976	142.866
			H18	5.813	114.173	119.986
			H19	4.395	117.980	122.374
			H20	4.686	107.575	112.261
			H21	4.820	117.300	122.120
			H22	6.413	126.753	133.165
			H23	4.556	104.146	108.702
			H24	4.637	109.389	114.026
			H25	4.707	116.361	121.068

15) 文部科学省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	2.514	213	2.727
			H14	2.343	214	2.557
			H15	2.094	247	2.341
			H16	2.230	220	2.451
			H17	2.033	209	2.242
			H18	2.013	208	2.221
			H19	1.615	310	1.925
			H20	1.602	167	1.769
			H21	1.423	141	1.564
			H22	1.640	107	1.748
			H23	2.004	360	2.365
			H24	1.087	14	1.102
			H25	1.755	17	1.772
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	4.01	29	430
			H14	4.54	35	489
			H15	4.52	38	490
			H16	4.34	39	472
			H17	4.53	29	482
			H18	4.30	28	458
			H19	3.74	63	437
			H20	4.21	30	451
			H21	3.69	32	401
			H22	3.68	27	394
			H23	3.81	26	407
			H24	3.88	28	417
			H25	4.09	37	447
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	147.2	73.8	126.3
			H14	138.8	81.2	122.4
			H15	199.0	88.7	160.3
			H16	231.6	111.3	189.4
			H17	218.8	100.8	177.4
			H18	196.9	91.4	159.9
			H19	158.0	118.1	147.5
			H20	113.1	120.5	114.3
			H21	116.5	132.6	119.3
			H22	119.3	133.7	121.8
			H23	102.1	97.8	101.3
			H24	104.4	83.1	100.7
			H25	97.3	80.5	94.6
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	19,120	4,072	23,192
			H14	20,426	3,662	24,088
			H15	11,610	3,063	14,673
			H16	4,373	4,780	9,153
			H17	4,470	4,724	9,193
			H18	4,578	3,069	7,647
			H19	14,401	3,504	17,905
			H20	43,141	9,476	52,617
			H21	33,478	8,951	42,429
			H22	40,389	10,129	50,518
			H23	46,005	7,097	53,102
			H24	27,819	6,892	34,711
			H25	29,764	7,553	37,318

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.17	0.44	0.96
			H14	0.99	0.59	0.88
			H15	1.29	0.46	1.00
			H16	1.21	0.51	0.96
			H17	1.17	0.39	0.90
			H18	1.17	0.40	0.90
			H19	0.89	0.50	0.78
			H20	0.57	0.58	0.57
			H21	0.47	0.52	0.48
			H22	0.49	0.54	0.50
			H23	0.41	0.40	0.41
			H24	0.42	0.37	0.41
			H25	0.40	0.32	0.38
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	261	73	334
			H14	135	76	211
			H15	1,052	68	1,119
			H16	148	65	213
			H17	133	68	201
			H18	105	47	151
			H19	87	129	216
			H20	26	52	78
			H21	38	21	59
			H22	37	25	61
			H23	39	19	58
			H24	46	17	63
			H25	48	19	67
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	107	51	158
			H14	82	46	128
			H15	730	45	775
			H16	105	53	158
			H17	95	56	151
			H18	71	37	109
			H19	58	87	145
			H20	22	27	49
			H21	29	16	45
			H22	31	19	50
			H23	32	15	46
			H24	41	13	54
			H25	39	16	54
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	4,554	876	5,430
			H14	4,440	925	5,365
			H15	4,590	1,001	5,591
			H16	5,307	1,414	6,721
			H17	5,026	1,200	6,226
			H18	3,902	993	4,895
			H19	3,830	1,017	4,847
			H20	6,692	1,406	8,098
			H21	5,535	1,382	6,917
			H22	6,237	1,491	7,728
			H23	5,780	1,031	6,811
			H24	5,077	920	5,997
			H25	5,741	1,058	6,799

調整係数で算出した値

16) 厚生労働省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,816	32,869	36,685
			H14	3,806	36,742	40,548
			H15	3,051	41,686	44,738
			H16	2,996	47,770	50,766
			H17	2,728	48,730	51,459
			H18	2,721	44,440	47,161
			H19	2,806	44,141	46,948
			H20	2,706	28,235	30,941
			H21	2,272	21,962	24,235
			H22	2,141	13,182	15,323
			H23	2,125	13,820	15,945
			H24	2,160	13,910	16,070
			H25	2,399	13,274	15,674
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1,037	4,578	5,615
			H14	1,171	4,889	6,059
			H15	1,299	4,922	6,221
			H16	1,201	5,010	6,211
			H17	720	6,522	7,242
			H18	1,004	5,735	6,739
			H19	989	7,999	8,988
			H20	1,339	8,424	9,762
			H21	908	9,472	10,380
			H22	480	5,762	6,242
			H23	466	4,655	5,121
			H24	401	4,910	5,311
			H25	444	4,316	4,761
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	213.1	113.1	119.1
			H14	171.2	121.8	124.4
			H15	228.9	123.7	129.4
			H16	200.1	122.7	127.6
			H17	225.3	129.5	135.4
			H18	178.2	122.1	125.8
			H19	183.0	121.5	125.6
			H20	205.6	120.5	125.7
			H21	225.0	118.7	125.6
			H22	280.5	123.9	136.0
			H23	233.6	101.5	111.5
			H24	251.4	97.4	108.8
			H25	222.0	95.9	106.9
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	31,212	549,584	580,796
			H14	95,836	539,019	634,855
			H15	82,075	603,508	685,584
			H16	90,732	554,008	644,741
			H17	23,858	520,368	544,226
			H18	22,685	423,470	446,155
			H19	23,304	437,232	460,536
			H20	20,620	415,541	436,161
			H21	19,150	451,871	471,021
			H22	14,597	448,228	462,825
			H23	15,355	409,753	425,108
			H24	15,530	409,623	425,154
			H25	17,005	400,557	417,562

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.74	1.17	1.14
			H14	0.76	1.16	1.14
			H15	0.71	1.14	1.11
			H16	0.55	1.00	0.97
			H17	0.53	1.07	1.04
			H18	0.48	0.77	0.75
			H19	0.51	0.92	0.89
			H20	0.39	0.86	0.83
			H21	0.36	6.22	5.84
			H22	0.40	0.96	0.92
			H23	0.35	1.02	0.97
			H24	0.35	0.98	0.93
			H25	0.33	0.81	0.76
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	723	10,868	11,592
			H14	663	12,351	13,014
			H15	813	10,894	11,707
			H16	802	9,824	10,626
			H17	755	8,630	9,386
			H18	683	7,715	8,398
			H19	695	8,394	9,089
			H20	637	10,735	11,372
			H21	836	7,949	8,785
			H22	769	3,716	4,485
			H23	1,044	4,110	5,154
			H24	1,050	5,063	6,113
			H25	1,212	4,521	5,733
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	10,111	106,003	116,114
			H14	10,868	109,614	120,482
			H15	12,244	115,347	127,591
			H16	13,562	120,014	133,576
			H17	12,140	116,907	129,047
			H18	9,660	104,306	113,966
			H19	7,727	105,599	113,327
			H20	11,127	114,409	125,536
			H21	11,656	116,019	127,675
			H22	13,724	95,317	109,040
			H23	11,112	79,511	90,624
			H24	13,167	84,972	98,139
			H25	14,264	87,844	102,108

調整係数で算出した値

17) 農林水産省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,696	2,526.649	256,345
			H14	3,776	2,427.706	246,482
			H15	3,359	2,399.991	243,351
			H16	3,282	2,292.81	232,563
			H17	2,954	2,271.69	230,123
			H18	2,703	2,351.30	237,833
			H19	2,471	2,255.76	228,047
			H20	2,411	2,136.88	216,100
			H21	2,059	2,064.92	208,551
			H22	2,139	1,823.02	184,442
			H23	2,278	1,782.74	180,552
			H24	1,954	1,707.78	172,733
			H25	2,325	1,634.13	165,738
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	947	1,829	2,777
			H14	798	1,582	2,381
			H15	746	2,375	3,122
			H16	679	1,954	2,632
			H17	607	1,529	2,136
			H18	519	1,456	1,975
			H19	528	1,307	1,835
			H20	570	1,214	1,784
			H21	581	1,153	1,734
			H22	542	1,297	1,840
			H23	502	1,277	1,779
			H24	248	1,478	1,726
			H25	481	1,161	1,642
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	137.1	58.4	62.4
			H14	141.1	59.0	63.2
			H15	137.9	58.6	62.9
			H16	136.2	60.2	64.5
			H17	125.9	73.2	76.7
			H18	111.8	67.9	71.1
			H19	145.4	66.5	72.3
			H20	107.7	68.3	71.3
			H21	104.7	68.3	71.2
			H22	110.3	65.0	68.6
			H23	103.4	74.4	77.2
			H24	100.7	74.1	77.1
			H25	107.9	73.5	77.3
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	25,829	3,072.232	333,061
			H14	6,273	2,889.228	295,201
			H15	6,441	2,803.337	286,778
			H16	5,939	2,356.12	241,551
			H17	5,912	2,305.87	236,499
			H18	5,681	1,553.30	161,011
			H19	19,561	1,614.82	181,044
			H20	17,264	1,329.26	150,190
			H21	18,389	1,333.07	151,695
			H22	12,132	1,636.59	175,792
			H23	20,227	1,386.94	158,921
			H24	18,157	1,179.58	136,115
			H25	17,491	1,236.20	141,111

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	3.18	0.74	0.87
			H14	1.76	0.57	0.63
			H15	1.72	0.56	0.62
			H16	1.33	0.51	0.56
			H17	1.27	0.61	0.66
			H18	1.12	0.57	0.61
			H19	1.14	0.47	0.51
			H20	1.11	0.45	0.50
			H21	1.21	0.36	0.43
			H22	1.28	0.42	0.49
			H23	1.00	0.45	0.51
			H24	0.93	0.45	0.51
			H25	0.98	0.44	0.50
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	1,349	3,327	4,676
			H14	989	3,347	4,336
			H15	988	3,428	4,417
			H16	609	3,706	4,314
			H17	478	3,383	3,861
			H18	310	3,956	4,265
			H19	358	3,133	3,490
			H20	290	3,050	3,340
			H21	269	2,459	2,728
			H22	199	2,370	2,569
			H23	207	2,866	3,073
			H24	196	2,240	2,435
			H25	192	2,277	2,469
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	73,868	71,519	145,387
			H14	75,839	70,419	146,258
			H15	78,023	67,002	145,026
			H16	81,328	62,365	143,693
			H17	83,365	59,997	143,361
			H18	76,651	52,960	129,611
			H19	70,856	52,814	123,670
			H20	61,745	52,434	114,180
			H21	66,669	50,339	117,008
			H22	66,684	48,223	114,907
			H23	67,039	43,501	110,540
			H24	49,987	43,267	93,254
			H25	51,540	45,392	96,932

調整係数で算出した値

18) 経済産業省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	4.179	2.639	6.818
			H14	3.834	2.630	6.464
			H15	3.285	2.692	5.976
			H16	3.413	2.664	6.077
			H17	3.664	2.290	5.954
			H18	3.777	2.827	6.604
			H19	3.483	2.774	6.256
			H20	3.462	2.989	6.451
			H21	3.334	3.041	6.375
			H22	3.450	3.253	6.702
			H23	3.367	3.118	6.485
			H24	2.781	2.986	5.767
			H25	3.160	2.855	6.015
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	1.070	159	1,229
			H14	9.80	173	1,153
			H15	9.33	154	1,087
			H16	6.29	184	813
			H17	7.63	182	944
			H18	4.29	186	615
			H19	8.60	173	1,034
			H20	6.91	175	867
			H21	6.67	172	839
			H22	6.93	179	871
			H23	4.77	154	631
			H24	6.46	147	793
			H25	2.18	640	858
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	278.7	104.4	215.3
			H14	268.3	94.2	206.1
			H15	260.3	90.5	199.2
			H16	269.3	107.0	210.3
			H17	258.4	106.6	207.2
			H18	226.2	100.0	184.3
			H19	206.2	96.9	170.2
			H20	206.6	94.1	170.5
			H21	141.5	84.2	128.7
			H22	141.7	82.6	127.6
			H23	133.5	69.0	118.5
			H24	132.2	62.5	115.3
			H25	126.0	65.7	111.1
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	78.934	26.791	105.725
			H14	43.233	23.119	66.352
			H15	56.107	25.297	81.403
			H16	65.587	26.437	92.024
			H17	53.982	23.871	77.854
			H18	46.151	18.761	64.912
			H19	38.779	18.635	57.414
			H20	45.334	18.572	63.905
			H21	35.355	15.670	51.025
			H22	36.670	17.204	53.874
			H23	41.375	14.387	55.761
			H24	38.870	14.105	52.975
			H25	33.285	14.601	47.885

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.29	0.88	1.14
			H14	1.23	0.88	1.10
			H15	1.07	0.79	0.97
			H16	1.22	0.81	1.07
			H17	1.08	0.78	0.98
			H18	0.74	0.73	0.73
			H19	0.69	0.70	0.69
			H20	0.69	0.60	0.66
			H21	0.44	0.65	0.49
			H22	0.42	0.55	0.45
			H23	0.39	0.49	0.41
			H24	0.36	0.44	0.38
			H25	0.36	0.44	0.38
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	2,652	639	3,291
			H14	1,051	626	1,677
			H15	999	567	1,566
			H16	911	198	1,109
			H17	898	263	1,161
			H18	982	252	1,233
			H19	963	162	1,125
			H20	875	240	1,115
			H21	529	241	770
			H22	458	548	1,006
			H23	499	314	813
			H24	466	258	724
			H25	414	133	547
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	2,158	570	2,728
			H14	802	561	1,363
			H15	813	495	1,308
			H16	750	141	890
			H17	734	173	907
			H18	809	117	926
			H19	797	86	883
			H20	524	121	645
			H21	470	138	608
			H22	368	392	760
			H23	387	176	563
			H24	403	150	552
			H25	260	70	331
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	21,445	4,483	25,928
			H14	18,655	3,952	22,607
			H15	23,500	4,150	27,650
			H16	24,658	4,880	29,539
			H17	19,789	4,288	24,078
			H18	16,391	4,049	20,440
			H19	13,221	4,440	17,662
			H20	15,526	3,987	19,513
			H21	14,643	3,275	17,918
			H22	16,851	3,668	20,518
			H23	12,633	2,813	15,445
			H24	14,799	2,889	17,688
			H25	14,158	3,307	17,465

調整係数で算出した値

19) 国土交通省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	5.112	4,35,008	440,120
			H14	4.513	4,51,404	455,917
			H15	4.354	4,52,967	457,321
			H16	4.148	4,55,688	459,836
			H17	4.321	4,47,650	451,972
			H18	4.873	4,22,971	427,844
			H19	5.044	4,35,191	440,235
			H20	4.670	3,91,252	395,922
			H21	4.027	3,79,634	383,662
			H22	4.304	3,08,704	313,008
			H23	4.374	3,33,764	338,138
			H24	4.795	2,98,040	302,835
			H25	5.125	2,85,557	290,682
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	6.87	4,505	5,191
			H14	7.57	4,639	5,396
			H15	4.72	3,780	4,252
			H16	7.09	3,954	4,663
			H17	6.15	4,207	4,822
			H18	5.73	3,950	4,523
			H19	5.47	3,707	4,254
			H20	6.02	3,491	4,094
			H21	2.84	4,486	4,769
			H22	5.92	5,880	6,472
			H23	1.160	3,543	4,703
			H24	1.077	3,565	4,642
			H25	1.215	3,419	4,634
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	229.3	177.6	180.4
			H14	234.8	169.9	173.2
			H15	239.3	174.4	178.0
			H16	238.1	172.1	175.6
			H17	229.7	182.1	184.4
			H18	213.4	175.6	177.5
			H19	214.8	162.4	165.0
			H20	210.5	186.9	188.1
			H21	211.1	204.4	204.9
			H22	205.4	187.1	188.1
			H23	184.1	172.0	172.7
			H24	171.5	168.9	169.1
			H25	170.1	167.7	167.9
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	71.532	7,65,954	837,487
			H14	77.621	7,43,382	821,004
			H15	74.086	7,03,341	777,427
			H16	78.648	6,54,174	732,822
			H17	72.314	6,81,129	753,443
			H18	57.779	5,35,819	593,598
			H19	56.390	5,40,816	597,205
			H20	50.160	4,47,274	497,434
			H21	51.454	7,76,235	827,689
			H22	55.572	4,93,536	549,108
			H23	53.905	4,42,931	496,837
			H24	43.717	5,25,879	569,596
			H25	45.200	4,21,418	466,618

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体	
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.15	1.93	1.89	
			H14	1.13	1.95	1.91	
			H15	1.08	2.19	2.13	
			H16	1.16	2.05	2.00	
			H17	1.06	1.94	1.90	
			H18	0.66	0.85	0.84	
			H19	0.76	0.62	0.63	
			H20	0.72	0.69	0.69	
			H21	0.75	0.65	0.66	
			H22	0.84	0.53	0.55	
			H23	0.77	0.54	0.56	
			H24	0.70	0.51	0.52	
			H25	0.70	0.46	0.48	
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	1,041	13,764	14,805	
			H14	929	14,001	14,931	
			H15	689	11,087	11,776	
			H16	526	10,925	11,451	
			H17	1,041	11,069	12,110	
			H18	332	11,102	11,434	
			H19	899	11,074	11,974	
			H20	809	9,649	10,458	
			H21	1,015	7,924	8,939	
			H22	1,428	6,713	8,141	
			H23	983	7,145	8,128	
			H24	1,937	7,026	8,963	
			H25	854	6,471	7,325	
	可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	6.17	10,468	11,085
				H14	6.24	10,832	11,455
				H15	5.07	8,195	8,702
				H16	3.22	7,805	8,127
				H17	6.85	7,887	8,572
				H18	2.14	7,763	7,977
				H19	4.38	7,799	8,237
				H20	2.54	6,957	7,212
				H21	5.34	4,937	5,471
				H22	5.10	4,796	5,306
				H23	4.54	4,699	5,152
				H24	1,297	5,250	6,547
H25	404	4,879	5,283				
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	67,527	974,867	1,042,394	
			H14	67,959	894,153	962,112	
			H15	68,948	875,129	944,077	
			H16	72,792	882,065	954,857	
			H17	70,982	902,132	973,114	
			H18	64,795	7,62,709	827,505	
			H19	55,781	6,59,676	715,457	
			H20	55,593	6,61,126	716,719	
			H21	57,192	7,61,888	819,080	
			H22	31,522	6,72,913	704,435	
			H23	34,244	6,13,469	647,713	
			H24	32,068	7,16,483	748,551	
			H25	31,995	8,31,840	863,835	

調整係数で算出した値

20) 環境省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	9.87	3.658	4.645
			H14	9.63	4.124	5.086
			H15	9.41	4.425	5.366
			H16	9.44	4.656	5.600
			H17	8.57	5.421	6.278
			H18	7.66	5.011	5.777
			H19	7.27	4.890	5.617
			H20	6.33	5.391	6.024
			H21	5.02	5.630	6.132
			H22	5.77	5.926	6.503
			H23	4.93	5.228	5.721
			H24	6.41	8.331	8.972
			H25	7.33	11.517	12.250
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	104	17	121
			H14	70	18	88
			H15	89	24	113
			H16	87	33	119
			H17	76	24	100
			H18	72	34	106
			H19	69	32	102
			H20	67	32	99
			H21	68	25	93
			H22	68	29	97
			H23	65	31	96
			H24	75	99	173
			H25	79	119	198
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	173.6	129.8	137.4
			H14	184.3	116.0	126.9
			H15	188.2	103.7	116.2
			H16	195.6	109.5	122.1
			H17	184.6	75.4	85.8
			H18	151.5	85.4	94.8
			H19	153.1	79.0	89.7
			H20	159.6	75.1	86.5
			H21	171.4	86.1	99.1
			H22	159.4	88.9	99.7
			H23	149.4	92.5	101.5
			H24	142.1	93.7	100.6
			H25	134.9	151.1	149.0
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	5.996	17.167	23.163
			H14	18.626	19.597	38.222
			H15	15.950	20.330	36.280
			H16	5.123	21.824	26.947
			H17	4.832	17.179	22.011
			H18	4.265	14.233	18.498
			H19	4.171	13.601	17.773
			H20	3.780	10.192	13.972
			H21	3.637	10.104	13.742
			H22	2.815	11.145	13.960
			H23	2.417	11.677	14.094
			H24	2.968	18.728	21.696
			H25	3.280	38.058	41.338

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.76	1.77	1.60
			H14	0.78	1.23	1.15
			H15	0.64	1.19	1.11
			H16	0.64	1.24	1.15
			H17	0.64	0.65	0.65
			H18	0.56	0.88	0.84
			H19	0.60	0.96	0.91
			H20	0.41	0.84	0.78
			H21	0.38	1.10	0.99
			H22	0.54	1.11	1.02
			H23	0.50	0.90	0.84
			H24	0.45	0.99	0.91
			H25	0.49	0.99	0.92
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	124	549	673
			H14	132	428	560
			H15	43	350	393
			H16	39	292	331
			H17	36	324	360
			H18	28	357	385
			H19	30	328	358
			H20	26	343	370
			H21	109	320	430
			H22	27	243	271
			H23	30	261	291
			H24	28	330	358
			H25	30	375	404
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,452	5,243	6,695
			H14	2,118	5,541	7,659
			H15	1,986	5,289	7,275
			H16	1,581	5,640	7,221
			H17	1,474	5,857	7,332
			H18	1,468	4,576	6,043
			H19	992	4,064	5,055
			H20	1,433	4,574	6,006
			H21	1,261	4,732	5,993
			H22	1,361	4,703	6,064
			H23	1,210	4,617	5,827
			H24	1,399	14,307	15,706
			H25	1,199	33,622	34,821

調整係数で算出した値

21) 防衛省

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	3,159	14,352	17,511
			H14	3,231	13,776	17,006
			H15	3,351	12,364	15,715
			H16	3,414	12,254	15,668
			H17	3,337	14,461	17,798
			H18	3,187	11,212	14,400
			H19	2,919	11,704	14,623
			H20	2,148	11,537	13,685
			H21	2,012	11,125	13,137
			H22	2,091	11,300	13,390
			H23	2,152	12,123	14,275
			H24	1,926	11,637	13,563
			H25	1,956	11,266	13,223
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	149	1,125	1,274
			H14	145	1,023	1,168
			H15	148	984	1,132
			H16	186	937	1,123
			H17	165	532	696
			H18	190	573	763
			H19	206	569	775
			H20	194	529	723
			H21	207	627	834
			H22	210	613	823
			H23	191	643	834
			H24	187	683	870
			H25	133	690	823
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	225.1	127.9	131.6
			H14	220.0	127.8	131.3
			H15	223.0	128.6	132.1
			H16	222.2	131.9	135.3
			H17	218.2	102.2	131.7
			H18	181.5	88.4	112.5
			H19	195.3	87.2	115.3
			H20	211.5	69.7	100.8
			H21	200.1	74.9	102.8
			H22	185.0	88.8	111.9
			H23	172.1	81.5	103.5
			H24	190.7	81.2	107.6
			H25	199.0	81.6	109.7
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	60,210	806,395	866,606
			H14	61,485	819,346	880,832
			H15	55,231	776,873	832,104
			H16	58,856	814,703	873,559
			H17	41,403	483,112	894,515
			H18	36,132	373,911	735,235
			H19	34,650	391,257	737,758
			H20	29,837	381,130	679,517
			H21	38,074	487,062	867,811
			H22	37,987	531,898	911,885
			H23	38,819	503,594	887,413
			H24	31,575	488,419	804,170
			H25	26,846	480,241	748,286

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	1.54	1.69	1.69
			H14	1.45	1.58	1.58
			H15	1.39	1.57	1.56
			H16	1.58	1.63	1.63
			H17	1.45	1.58	1.55
			H18	1.28	1.32	1.31
			H19	1.39	1.44	1.43
			H20	1.38	1.60	1.55
			H21	1.39	1.07	1.15
			H22	1.28	1.31	1.30
			H23	1.28	1.23	1.24
			H24	1.19	1.17	1.18
			H25	1.15	1.12	1.13
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	112	3,451	3,563
			H14	71	3,281	3,352
			H15	73	3,103	3,177
			H16	66	2,949	3,015
			H17	498	2,478	2,976
			H18	524	1,652	2,176
			H19	527	1,520	2,046
			H20	495	1,478	1,973
			H21	467	1,309	1,775
			H22	391	1,532	1,923
			H23	425	1,496	1,921
			H24	517	1,549	2,066
			H25	544	1,899	2,443
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	6,925	108,840	115,765
			H14	6,895	108,138	115,032
			H15	6,448	108,034	114,482
			H16	6,622	126,874	133,496
			H17	46,384	83,371	129,755
			H18	38,173	55,549	93,722
			H19	36,167	58,967	95,134
			H20	41,738	62,787	104,525
			H21	43,897	73,291	117,188
			H22	40,141	76,136	116,277
			H23	38,466	64,814	103,280
			H24	42,003	69,557	111,560
			H25	44,243	67,544	111,787

調整係数で算出した値

22) 会計検査院

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
1 公用車の燃料使用量	13年度比で概ね85%以下	GJ	H13	1,049	—	1,049
			H14	900	—	900
			H15	685	—	685
			H16	784	—	784
			H17	768	—	768
			H18	694	—	694
			H19	585	—	585
			H20	481	—	481
			H21	463	—	463
			H22	475	—	475
			H23	453	—	453
			H24	442	—	442
			H25	453	—	453
2 用紙類の使用量	13年度比で増加させない	t	H13	36	—	36
			H14	36	—	36
			H15	34	—	34
			H16	44	—	44
			H17	45	—	45
			H18	44	—	44
			H19	43	—	43
			H20	54	—	54
			H21	53	—	53
			H22	51	—	51
			H23	57	—	57
			H24	59	—	59
			H25	59	—	59
3 事務所の単位面積当たりの電気使用量	13年度比で概ね90%以下	kWh/m ²	H13	91.2	—	91.2
			H14	95.0	—	95.0
			H15	85.1	—	85.1
			H16	73.1	—	73.1
			H17	79.4	—	79.4
			H18	69.9	—	69.9
			H19	23.4	—	23.4
			H20	114.4	—	114.4
			H21	114.1	—	114.1
			H22	106.8	—	106.8
			H23	97.5	—	97.5
			H24	96.9	—	96.9
			H25	89.6	—	89.6
4 エネルギー供給設備等における燃料使用量	13年度比で増加させない	GJ	H13	6,288	—	6,288
			H14	7,163	—	7,163
			H15	4,524	—	4,524
			H16	0	—	0
			H17	0	—	0
			H18	0	—	0
			H19	7,522	—	7,522
			H20	25,155	—	25,155
			H21	24,252	—	24,252
			H22	22,867	—	22,867
			H23	21,475	—	21,475
			H24	19,334	—	19,334
			H25	19,179	—	19,179

項目	達成目標 (政府全体)	単位	年度	本府省	地方支分部局等	省全体
5 事務所の単位面積当たりの上水使用量	13年度比で90%以下	m ³ /m ²	H13	0.96	—	0.96
			H14	0.98	—	0.98
			H15	0.74	—	0.74
			H16	0.02	—	0.02
			H17	0.02	—	0.02
			H18	0.02	—	0.02
			H19	0.12	—	0.12
			H20	0.48	—	0.48
			H21	0.40	—	0.40
			H22	0.37	—	0.37
			H23	0.34	—	0.34
			H24	0.33	—	0.33
			H25	0.33	—	0.33
6 廃棄物の量	13年度比で概ね75%以下	t	H13	47	—	47
			H14	38	—	38
			H15	50	—	50
			H16	26	—	26
			H17	27	—	27
			H18	27	—	27
			H19	27	—	27
			H20	13	—	13
			H21	11	—	11
			H22	18	—	18
			H23	17	—	17
			H24	19	—	19
			H25	18	—	18
7 温室効果ガスの総排出量	13年度比で8%削減	tCO ₂	H13	1,165	—	1,165
			H14	1,233	—	1,233
			H15	999	—	999
			H16	614	—	614
			H17	661	—	661
			H18	583	—	583
			H19	806	—	806
			H20	3,802	—	3,802
			H21	3,714	—	3,714
			H22	3,526	—	3,526
			H23	3,150	—	3,150
			H24	3,067	—	3,067
			H25	3,405	—	3,405
可燃ごみの量	13年度比で概ね60%以下	t	H13	17	—	17
			H14	15	—	15
			H15	19	—	19
			H16	17	—	17
			H17	17	—	17
			H18	17	—	17
			H19	15	—	15
			H20	5	—	5
			H21	9	—	9
			H22	14	—	14
			H23	16	—	16
			H24	17	—	17
			H25	16	—	16
						調整後係数で算出した値

(4) 温室効果ガス排出量省庁間比較

1) 就業人数あたりの温室効果ガス排出量

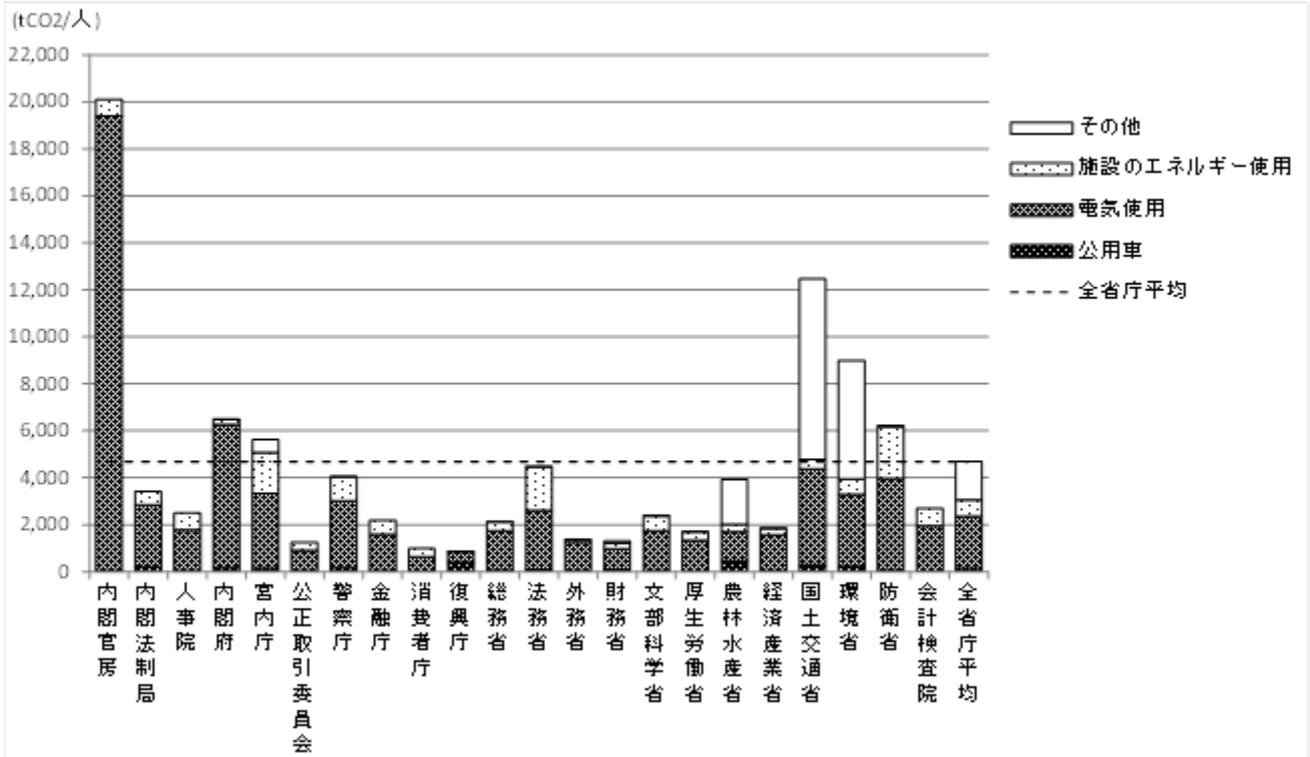


図 2 就業人数あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

2) 面積あたりの温室効果ガス排出量

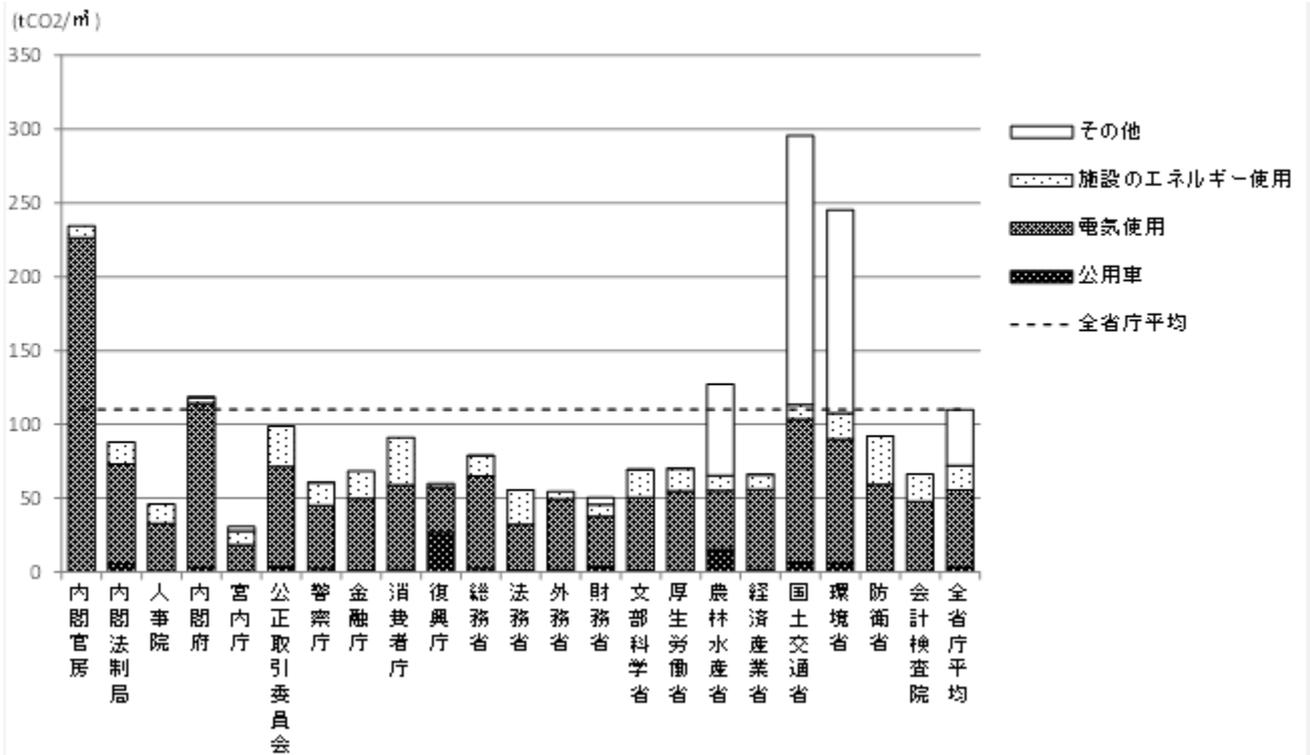


図 3 面積あたりの排出起源別温室効果ガス排出量

6.2 平成 25 年度における数量的目標を含まない具体的細目措置の取組状況

(1) 政府の実行計画の実施状況調査（政府全体）

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果 (措置目標以外の取組に関する調査)

1. 調査対象機関に関する調査

※加重平均タイプは以下の通り

A: 人数
B: 面積
C: 公用車計
D: 一般公用車計
E: 一般公用車以外計
F: 施設数

(1) 対象機関の就業人数	377689 人
(2) 延床面積・施設数	合計 16065462 m ² 合計 10854 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計		
										台数	サンプル 数
(1) 低公害車 の導入	1) 一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。	加重平均タイプ (構成比) (44%)	(25%)	(15%)	(11%)	(1%)	(4%)	(100%)	D		
	2) 一般公用車以外の公用車について、数値目標掲げて低公害車化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (20%)	(19%)	(12%)	(21%)	(6%)	(20%)	(100%)	E		
	3) 燃料電池自動車について率先導入している。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(0%)	(2%)	(74%)	(2%)	(22%)	(100%)	C		
	4) 車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (51%)	(21%)	(3%)	(1%)	(3%)	(20%)	(100%)	C		
(2) 自動車の 効率的利用	1) 公用車等 ① 車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行っている。	加重平均タイプ (構成比) (63%)	(27%)	(5%)	(4%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	② アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (34%)	(36%)	(18%)	(9%)	(1%)	(2%)	(100%)	C		
	③ 有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (90%)	(6%)	(0%)	(2%)	(0%)	(2%)	(100%)	C		
	④ 3メディア対応型の道路交通情報通信システム(VICS)対応車載機を積極的に活用している。	加重平均タイプ (構成比) (29%)	(23%)	(15%)	(26%)	(2%)	(5%)	(100%)	C		
	⑤ タイヤ空気圧調整等の定期的な車面の点検・整備の励行を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (85%)	(14%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	⑥ 夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップしている。	加重平均タイプ (構成比) (23%)	(33%)	(26%)	(11%)	(6%)	(1%)	(100%)	C		
	⑦ ガソリンを満タンにしない。	加重平均タイプ (構成比) (8%)	(10%)	(40%)	(40%)	(1%)	(1%)	(100%)	C		
	⑧ 通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(28%)	(16%)	(6%)	(1%)	(2%)	(100%)	A		
	⑨ 震が関東圏において、毎月第一月曜日は、公用車の使用を終日自粛するものとし、移動手段は徒歩、自転車又は公共交通機関によるものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (4%)	(1%)	(3%)	(2%)	(0%)	(88%)	(100%)	A		
	⑩ タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。	加重平均タイプ (構成比) (55%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(43%)	(100%)	A		
	⑪ 来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (11%)	(9%)	(27%)	(47%)	(2%)	(3%)	(100%)	A		
	2) 公用車の ① 使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (54%)	(25%)	(4%)	(6%)	(3%)	(7%)	(100%)	C	台数	サンプル 数
	(3) 自転車の 活用	1) 「震が関自転車利用システム」(平成11年2月)のさらなる活用など、震が関及び地方支分部局等の所在地における自転車の共同利用を一層推進している。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(5%)	(3%)	(15%)	(2%)	(62%)	(100%)	A	2,073 台

注) 留意事項

(i) 本調査について、各府省の機関ごとに入力した調査票ファイルの総数は 2,457 である。このファイル総数のうち、設問ごとに、無回答であった調査票を除いた有効ファイル数を「回答数」とし、この回答数をベースに「構成比」を把握している。

(ii) 個々の調査票ファイルが調査対象とした職員数や施設規模、施設数の属性条件は異なっている。従って「構成比」は、全職員あるいは全施設に対する実施率を厳密に示すものではない。

(iii) 重み付け方法は、設問ごとの「加重平均タイプ」で A～F のアルファベットで示している。

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計									
4) エネルギー消費効率の高い機器の導入	①パソコン、ワープロ、コピー機等のOA機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (44%)	(37%)	(8%)	(3%)	(5%)	(5%)	(100%)									
	②電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (35%)	(35%)	(15%)	(6%)	(2%)	(7%)	(100%)									
	③蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (37%)	(38%)	(13%)	(5%)	(1%)	(5%)	(100%)									
	④省エネルギー型の照明ランプを導入している。								加重平均タイプ (構成比) (9%)	(17%)	(13%)	(22%)	(26%)	(14%)	(100%)		
	1) 直管型照明器具								加重平均タイプ (構成比) (46%)	(46%)	(4%)	(2%)	(0%)	(1%)	(100%)		
	2) LED								加重平均タイプ (構成比) (53%)	(31%)	(5%)	(9%)	(2%)	(4%)	(100%)		
	3) H型以外のインバータ付き蛍光灯								加重平均タイプ (構成比) (35%)	(30%)	(9%)	(8%)	(12%)	(8%)	(100%)		
	4) ダウンライト								加重平均タイプ (構成比) (54%)	(34%)	(5%)	(4%)	(1%)	(3%)	(100%)		
	5) 電球型ツイン蛍光灯								加重平均タイプ (構成比) (47%)	(33%)	(4%)	(7%)	(4%)	(5%)	(100%)		
	6) 白熱電球(注:残存割合)								加重平均タイプ (構成比) (35%)	(28%)	(8%)	(8%)	(9%)	(14%)	(100%)		
7) 水銀灯(注:残存割合)								加重平均タイプ (構成比) (59%)	(22%)	(5%)	(4%)	(6%)	(4%)	(100%)			
8) 金属ハライドランプ								加重平均タイプ (構成比) (70%)	(20%)	(4%)	(4%)	(1%)	(1%)	(100%)			
9) LED																	
⑤上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (32%)	(40%)	(12%)	(5%)	(6%)	(6%)	(100%)										
⑥省エネルギー機器等の導入等	加重平均タイプ (構成比) (21%)	(19%)	(20%)	(17%)	(6%)	(17%)	(100%)										
5) 用紙類の使用量の削減	1) コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (45%)	(45%)	(7%)	(2%)	(2%)	(1%)	(100%)									
	2) 会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (39%)	(50%)	(8%)	(0%)	(2%)	(0%)	(100%)									
	3) 各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。	加重平均タイプ (構成比) (36%)	(55%)	(8%)	(1%)	(2%)	(0%)	(100%)									
	4) 両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (60%)	(35%)	(3%)	(0%)	(2%)	(0%)	(100%)									
	5) 使用済み用紙の裏紙使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (27%)	(37%)	(27%)	(6%)	(2%)	(0%)	(100%)									
	6) 使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (32%)	(36%)	(24%)	(6%)	(2%)	(0%)	(100%)									
	7) A四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (56%)	(39%)	(1%)	(0%)	(3%)	(0%)	(100%)									
	8) 温室効果ガスの排出削減の観点から、ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(44%)	(7%)	(0%)	(2%)	(0%)	(100%)									
6) 再生紙などの再生品や木材の活用	1) 再生紙の使用等								加重平均タイプ (構成比) (91%)	(8%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)		
	2) 印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(20%)	(12%)	(3%)	(4%)	(2%)	(100%)									
	1) 購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。	加重平均タイプ (構成比) (51%)	(35%)	(9%)	(1%)	(7%)	(2%)	(100%)									
	2) 間伐材、小径材等の木材や未利用繊維等の利用状況の低位な原材料から作られた製品を使用している。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(19%)	(20%)	(7%)	(20%)	(14%)	(100%)									
	3) 初めて使用する原材料から作られた製品を使用する場合には、リサイクルのルートが確立しているものを使用している。	加重平均タイプ (構成比) (13%)	(20%)	(11%)	(12%)	(26%)	(17%)	(100%)									
	7) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用の促進等	1) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用の促進								加重平均タイプ (構成比) (41%)	(23%)	(8%)	(4%)	(15%)	(10%)	(100%)	
2) HFCを使用している製品を購入・使用する場合に、地球温暖化への影響のより小さい機器の導入を図っている。		加重平均タイプ (構成比) (36%)	(25%)	(8%)	(4%)	(15%)	(13%)	(100%)									
3) エアソール製品を使用する場合にあっては、安全性に配慮し必要不可欠な用途を除いて、代替物質を使用した非フロン系製品の選択・使用を徹底している。		加重平均タイプ (構成比) (43%)	(23%)	(4%)	(4%)	(14%)	(12%)	(100%)									
2) 電気機械器具からのSF6の回収・破壊等									加重平均タイプ (構成比) (29%)	(13%)	(3%)	(5%)	(24%)	(25%)	(100%)		
①庁舎等の公共施設の電気機械器具については、廃棄、整備するに当たって極力SF6の回収・破壊、漏洩の防止を行うよう努めている。		加重平均タイプ (構成比) (29%)	(13%)	(3%)	(5%)	(24%)	(25%)	(100%)									
②SF6の回収・破壊等		加重平均タイプ (構成比) (29%)	(13%)	(3%)	(5%)	(24%)	(25%)	(100%)									

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計
(8) その他	1) その他温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の選択	①物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (47%)	(33%)	(11%)	(3%)	(5%)	(1%)	A (100%)
		②環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (48%)	(34%)	(8%)	(4%)	(6%)	(1%)	A (100%)
		③資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (40%)	(32%)	(11%)	(6%)	(10%)	(2%)	A (100%)
		④購入、使用する燃料について、現に使用している燃焼設備で利用可能な場合は、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的に少ないものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (23%)	(16%)	(10%)	(11%)	(11%)	(29%)	B (100%)
		⑤燃焼設備の改修に当たっては、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的により少ない燃料の使用が可能となるよう適切な対応を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(12%)	(8%)	(9%)	(12%)	(45%)	B (100%)
		⑥重油を燃料としている設備の更新に当たっては、可能な場合、重油に比べ温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料に変更している。	加重平均タイプ (構成比) (10%)	(6%)	(4%)	(7%)	(8%)	(66%)	B (100%)
	2) 製品等の長期使用等	①容器包装を利用する場合にあつては、簡略なものとし、当該容器包装の再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (27%)	(26%)	(7%)	(8%)	(4%)	(28%)	A (100%)
		②詰め替え可能な洗剤、文具等を使用している。	加重平均タイプ (構成比) (67%)	(29%)	(3%)	(0%)	(0%)	(1%)	A (100%)
		③弁当及び飲料容器について、リターナブル容器で販売されるものの購入を進めるとともに、適正な回収ルートを設け、再使用を促している。	加重平均タイプ (構成比) (16%)	(17%)	(7%)	(8%)	(5%)	(47%)	A (100%)
		④庁舎内の売店等におけるレジ袋の使用や使い捨ての容器包装による販売の自粛を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (6%)	(12%)	(8%)	(4%)	(11%)	(59%)	A (100%)
		⑤机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (69%)	(26%)	(2%)	(0%)	(2%)	(1%)	A (100%)
		⑥部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (60%)	(30%)	(4%)	(1%)	(3%)	(1%)	A (100%)
	3) エネルギーを多く消費する自動販売機の設置等の見直し	①庁舎内の自動販売機の設置実態の精査を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (41%)	(23%)	(7%)	(6%)	(5%)	(18%)	B (100%)
		②庁舎内の自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器への変更を促している。	加重平均タイプ (構成比) (37%)	(18%)	(8%)	(10%)	(10%)	(17%)	B (100%)
		③庁舎内の自動販売機の設置台数の減少など適正な配置を促している。	加重平均タイプ (構成比) (42%)	(20%)	(8%)	(8%)	(4%)	(18%)	B (100%)
		④コンビニエンスストアなど庁舎内の売店等における営業時間の短縮など省エネルギー化を促している。	加重平均タイプ (構成比) (16%)	(11%)	(3%)	(7%)	(1%)	(61%)	B (100%)
	4) 購入時の過剰包装の見直し	①簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (22%)	(30%)	(21%)	(6%)	(8%)	(14%)	A (100%)
	5) メタン(CH ₄)及び一酸化二窒素(N ₂ O)の排出の抑制	①エネルギー供給設備の適正な運転管理を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(18%)	(2%)	(0%)	(6%)	(28%)	B (100%)
		②庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比) (53%)	(14%)	(4%)	(6%)	(4%)	(19%)	A (100%)
		③水田における水管理方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(98%)	F (100%)
		④ほ場における施肥方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(2%)	(0%)	(1%)	(1%)	(97%)	F (100%)
⑤家畜の飼養管理技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(99%)	F (100%)	
⑥家畜排せつ物の適正処理や循環資源としての利用のための技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(99%)	F (100%)	
⑦笑気ガス(麻酔剤)の漏出防止等を極力図っている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(98%)	F (100%)	

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		加重平均タイプ	構成比	よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計		
											導入数	サンプル数
(1) 建築物の建築における省エネルギー対策の徹底	1) 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に配慮したものと整備している。	加重平均タイプ	(19%)	(16%)	(4%)	(2%)	(8%)	(52%)	(100%)	B		
	2) 既存の建築物においてエネルギーの使用状況等省エネルギーに係る診断を実施している。	加重平均タイプ	(15%)	(17%)	(17%)	(39%)	(6%)	(5%)	(100%)	B		
	2) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等改修を行っている。	加重平均タイプ	(19%)	(30%)	(22%)	(15%)	(5%)	(8%)	(100%)	B		
	3) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。	加重平均タイプ	(26%)	(37%)	(19%)	(9%)	(5%)	(5%)	(100%)	B	導入数	142
	4) 既存の建築物における簡易ESCO診断を実施している。	加重平均タイプ	(6%)	(1%)	(2%)	(71%)	(10%)	(11%)	(100%)	B	サンプル数	99
(2) 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	5) <中央官庁庁舎のみ回答> 簡易ESCO診断結果に基づく省エネ改修を実施している。	加重平均タイプ	(56%)	(13%)	(22%)	(8%)	(3%)	(8%)	(100%)	B		
(3) 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択	1) 建設資材については、再生された又は再生できるものをできる限り使用するとともに、コンクリート塊等の建設廃材、スラグ、廃ガラス等を路盤材、タイル等の原材料の一部として再生利用を図り、また支障のない限り混合セメントの利用に努めている。	加重平均タイプ	(15%)	(18%)	(10%)	(6%)	(17%)	(34%)	(100%)	B		
	2) 断熱性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の使用や、断熱サッシ・ドア等の断熱性の高い建具の使用を図っている。	加重平均タイプ	(15%)	(20%)	(17%)	(9%)	(13%)	(26%)	(100%)	B		
	3) 建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓について、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインド・シャッターの導入など、断熱性能の向上に努めている。	加重平均タイプ	(30%)	(32%)	(12%)	(5%)	(4%)	(16%)	(100%)	B		
	4) 建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生可能な資源である木材の利用に努めている。	加重平均タイプ	(8%)	(10%)	(16%)	(10%)	(13%)	(44%)	(100%)	B		
	5) 安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用しない建設資材の利用を促進している。	加重平均タイプ	(17%)	(8%)	(9%)	(7%)	(22%)	(37%)	(100%)	B		
	6) 損失の少ない受電用変圧器の使用を促進する等設備におけるエネルギー損失の低減を促進している。	加重平均タイプ	(19%)	(15%)	(12%)	(13%)	(16%)	(25%)	(100%)	B		
	7) 電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を極力図っている。	加重平均タイプ	(6%)	(8%)	(9%)	(37%)	(11%)	(29%)	(100%)	B	導入数	
(4) 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等	1) 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図り、また既存の空調設備についても、その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図っている。	加重平均タイプ	(19%)	(10%)	(4%)	(23%)	(14%)	(30%)	(100%)	B	過去1年間の新規設置施設数	137
	2) 庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(16%)	(20%)	(18%)	(20%)	(12%)	(15%)	(100%)	B	施設	94
	3) 冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の必要な措置を講じている。	加重平均タイプ	(48%)	(28%)	(4%)	(2%)	(5%)	(14%)	(100%)	B	過去1年間に更新した施設数	228
(5) 冷暖房の適正な温度管理	1) 庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度)を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図っている。	加重平均タイプ	(78%)	(18%)	(2%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	B		
	2) コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努めている。	加重平均タイプ	(69%)	(16%)	(3%)	(1%)	(0%)	(11%)	(100%)	B	導入数	
(6) 新エネルギーの有効利用	1) 庁舎や公務員宿舎に燃料電池を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(1%)	(1%)	(0%)	(76%)	(3%)	(18%)	(100%)	B	導入施設数	11
	2) 庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(4%)	(2%)	(12%)	(64%)	(2%)	(17%)	(100%)	B	施設	263
	3) 庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(0%)	(0%)	(1%)	(72%)	(4%)	(23%)	(100%)	B	導入施設数	106
	4) 建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の事業が計画されている場合には、参加するよう図っている。	加重平均タイプ	(3%)	(1%)	(0%)	(29%)	(10%)	(56%)	(100%)	B	施設	47
	5) 建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化が図られる設備の導入を図っている。	加重平均タイプ	(3%)	(3%)	(0%)	(62%)	(7%)	(25%)	(100%)	B	導入施設数	21
(7) 水の有効利用	1) 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ	(10%)	(5%)	(6%)	(54%)	(3%)	(22%)	(100%)	B		
	2) 建築物から排出される排水の適切な再利用が可能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ	(10%)	(5%)	(2%)	(58%)	(3%)	(22%)	(100%)	B		
	3) 給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。	加重平均タイプ	(31%)	(31%)	(10%)	(18%)	(3%)	(6%)	(100%)	B		
	4) 排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底を図っている。	加重平均タイプ	(14%)	(9%)	(4%)	(40%)	(3%)	(29%)	(100%)	B		

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当 しない	計		
(8) 太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領	1) 太陽光発電システム導入状況	表5参照								
	2) 建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施	表5参照								
	3) 太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(11%)	(14%)	(23%)	(5%)	(34%)	B (100%)	
	4) 太陽光発電の導入については、発電電力量等を表示するなど、効果についての説明が可能となるよう配慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(12%)	(5%)	(24%)	(2%)	(39%)	B (100%)	
	5) 建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(8%)	(7%)	(10%)	(30%)	(4%)	(41%)	B (100%)	
	6) 既存庁舎へ整備する場合は、構造体の耐震安全性、積載荷重、整備後のメンテナンス等を考慮している。	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(9%)	(4%)	(12%)	(7%)	(50%)	B (100%)	
(9) その他	1) 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施	①建築物の建築等に当たっては支障のない限りエネルギー消費量の少ない建設機械を使用するよう発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(12%)	(7%)	(13%)	(10%)	(38%)	B (100%)
		②合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法の選択を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(8%)	(8%)	(14%)	(13%)	(42%)	B (100%)
		③出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(11%)	(13%)	(22%)	(9%)	(27%)	B (100%)
		④建設業に係る指定副産物の再生利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(24%)	(11%)	(5%)	(13%)	(11%)	(36%)	B (100%)
		⑤建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(5%)	(6%)	(18%)	(15%)	(47%)	B (100%)
		⑥建設業者による建設廃棄物等の適正処理を発注者として確認している。	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(13%)	(2%)	(3%)	(8%)	(31%)	B (100%)
	2) 建築物の建築等に当たったその他の環境配慮の実施	①庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(24%)	(35%)	(20%)	(9%)	(2%)	(10%)	B (100%)
		②樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(11%)	(18%)	(42%)	(7%)	(10%)	B (100%)
		③休閑地については緑化に努めるなど適正な維持管理を図り、ごみの不法投棄を防いでいる。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(12%)	(6%)	(10%)	(3%)	(56%)	B (100%)
		④定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(26%)	(10%)	(10%)	(15%)	(22%)	B (100%)
		⑤エレベーターの運転の高度制御を実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(14%)	(7%)	(19%)	(9%)	(31%)	B (100%)
		⑥省エネルギー型の照明器具を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(32%)	(40%)	(13%)	(5%)	(3%)	(7%)	B (100%)
		⑦空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(32%)	(27%)	(12%)	(9%)	(6%)	(14%)	B (100%)
		⑧可能な限り反射板の取り付けにより照明の照度の向上に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(23%)	(17%)	(23%)	(3%)	(12%)	B (100%)
		⑨屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。	加重平均タイプ (構成比)	(25%)	(19%)	(17%)	(14%)	(11%)	(15%)	B (100%)
		⑩建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づき選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(6%)	(8%)	(23%)	(17%)	(40%)	B (100%)
	3) 施設や機器の効率的な運用に資する設備の導入	①最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断(防災上必要な部分を除く。)などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(37%)	(17%)	(10%)	(23%)	(6%)	(8%)	B (100%)
		②機器の効率的な運用に資するため、機械室の換気運転の室温に応じた制御を可能とする温度センサーや、空調の効率低下を防ぐための室外機への遮光ネットなどの導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(21%)	(22%)	(32%)	(6%)	(9%)	B (100%)
	4) 新しい技術の率先的導入	①民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(2%)	(2%)	(13%)	(54%)	(10%)	(20%)	B (100%)

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計			
(1) エネルギー 使用量の抑制	1) 庁舎にお けるエネル ギー使用量の 抑制等	①OA機器、家電製品及び照明につ いては、スイッチの適正管理等エネル ギー使用量を抑制するよう適切に使用 している。	加重平均タイプ (構成比)	(63%)	(32%)	(2%)	(1%)	(2%)	(0%)	(100%)	B
		②夏季における執務室での服装につ いて、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆ る「クールビズ」を励行する。また、冬季 における執務室の服装について、快適 に過ごせるよう適切な服装、いわゆる 「ウォーム・ビズ」を励行している。	加重平均タイプ (構成比)	(91%)	(6%)	(0%)	(0%)	(0%)	(2%)	(100%)	A
		③冷暖房中の窓、出入口の開放禁止 を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(73%)	(22%)	(5%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		④発熱の大きいOA機器類の配置を工夫 している。	加重平均タイプ (構成比)	(31%)	(35%)	(23%)	(7%)	(3%)	(0%)	(100%)	B
		⑤深夜残業のための点灯時間の縮減 及び帰宅時のタクシー利用の削減のため、 並びに職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいま って、水曜日の定時退庁の一層の徹底を 図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(52%)	(35%)	(8%)	(1%)	(1%)	(3%)	(100%)	A
		⑥職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいま って、有給休暇の計 画的消化の一層の徹底、事務の見 直しにより、夜間残業の削減を 図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(40%)	(48%)	(10%)	(1%)	(1%)	(0%)	(100%)	A
		⑦昼休みは、業務上特に照明が必要 な箇所を除き消灯を図り、また夜間 における照明も、業務上必要最小限の 範囲で点灯することとし、それ以外 は消灯を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(78%)	(21%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		⑧トイレ、廊下、階段等での自然光の 活用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(35%)	(10%)	(4%)	(1%)	(6%)	(100%)	B
		⑨直近階への移動の際の階段利用、 利用実態に応じたエレベーターの間 引き運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(40%)	(24%)	(5%)	(4%)	(0%)	(27%)	(100%)	B
		⑩給湯器へのエコマイザーの導入等ガ スコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の 効率的使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(14%)	(13%)	(35%)	(11%)	(17%)	(100%)	B
		⑪庁舎に、施設規模等に応じてCO2冷 媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯 器を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(3%)	(7%)	(50%)	(12%)	(24%)	(100%)	B
		⑫冷蔵庫の効率的使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(33%)	(11%)	(7%)	(3%)	(2%)	(100%)	B
		⑬庁舎の使用電力購入に際して、省C O2化の要素を考慮した購入方式を導 入している。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(18%)	(4%)	(17%)	(10%)	(8%)	(100%)	B
		⑭照明の点灯時間の縮減など節電のた めの取組の管理を徹底するため、電力 使用量のチェックシートの導入等 を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(18%)	(14%)	(43%)	(2%)	(1%)	(100%)	B
		⑮<コージェネレーションシステムを導入 している場合> 停止時間中の電力購入量の増加と燃料 使用量の減少による温室効果ガスの排 出量が最小となるよう運用時間を適切 なものとしている。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(4%)	(1%)	(7%)	(6%)	(78%)	(100%)	B
2) 庁舎にお ける節水等 の推進		①家庭と同様の簡便な手法を利用した トイレ洗浄用水の節水を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(12%)	(12%)	(45%)	(4%)	(13%)	(100%)	B
		②必要に応じ、トイレに流水音発生 器を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(35%)	(18%)	(14%)	(28%)	(0%)	(6%)	(100%)	B
		③水栓には、必要に応じて節水コマ を取り付け、さらに必要に応じ、水栓 での水道水圧を低めに設定している。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(23%)	(13%)	(25%)	(6%)	(4%)	(100%)	B
		④水漏れ点検の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(39%)	(35%)	(15%)	(6%)	(3%)	(3%)	(100%)	B
		⑤公用車の洗車方法について、回数 の削減、バケツの利用等の改善を極 力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(28%)	(34%)	(18%)	(10%)	(5%)	(5%)	(100%)	C
		⑥必要に応じ、食器洗い機を導入して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(9%)	(2%)	(37%)	(3%)	(30%)	(100%)	B

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当し ない	計	
(2)ごみの分別	1) 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(62%)	(27%)	(4%)	(5%)	(1%)	(0%)	A (100%)
	2) 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(33%)	(9%)	(6%)	(1%)	(0%)	A (100%)
	3) 個人用のごみ箱を順次減らしている。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(14%)	(31%)	(33%)	(3%)	(0%)	A (100%)
	4) 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(59%)	(36%)	(3%)	(2%)	(0%)	(0%)	A (100%)
(3) 廃棄物の減量	1) 使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(47%)	(40%)	(7%)	(3%)	(2%)	(1%)	A (100%)
	2) リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(13%)	(12%)	(58%)	(2%)	(5%)	A (100%)
	3) シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(43%)	(20%)	(9%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	4) コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(87%)	(12%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	5) 厨房を使用する職員等へ呼びかけ、庁舎にある厨房施設から排水中に混入する生ごみの量を抑制している。	加重平均タイプ (構成比)	(16%)	(15%)	(4%)	(5%)	(4%)	(56%)	A (100%)
	6) 食べ残し、食品残渣などの有機物質について、再生利用や熱回収を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(5%)	(4%)	(36%)	(6%)	(44%)	A (100%)
	7) 施設の所在する地域で廃棄物の交換の仕組みが設けられており、これに参加できる場合は、廃棄物の交換に積極的に協力している。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(1%)	(2%)	(13%)	(11%)	(69%)	A (100%)
	8) 廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(82%)	(11%)	(1%)	(0%)	(2%)	(4%)	A (100%)
	9) 物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(67%)	(28%)	(2%)	(0%)	(1%)	(2%)	A (100%)
(4) 森林の整備・保全の推進	1) 植林、保育、間伐等森林の整備や管理・保全の適切な推進を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(5%)	(0%)	(2%)	(3%)	(87%)	A (100%)
(5) 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	1) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(15%)	(5%)	(4%)	(4%)	(57%)	A (100%)
	2) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(16%)	(5%)	(4%)	(4%)	(58%)	A (100%)
	3) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、パンフレット等に再生紙を使用するなどの取組を可能な限り行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(14%)	(3%)	(2%)	(5%)	(57%)	A (100%)
	4) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、イベントを民間に委託して行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(2%)	(4%)	(10%)	(9%)	(71%)	A (100%)
	5) 政府が後援等をする民間のイベントについても、上記取組が行われるよう促している。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(3%)	(6%)	(13%)	(10%)	(65%)	A (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当し ない	計	
(1) 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供	1) 地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(8%)	(24%)	(50%)	(2%)	(4%)	A (100%)
	2) 庁内誌、パンフレット、庁内LAN等により、再生紙等の名刺への活用、計画されている地球温暖化対策に関する活動や研修など、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動に対し、必要な情報提供を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(20%)	(24%)	(29%)	(2%)	(3%)	A (100%)
	3) 地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(8%)	(22%)	(55%)	(4%)	(8%)	A (100%)
	4) 途上国からの地球温暖化対策に関する研修生等に対し積極的に対応している。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(0%)	(3%)	(29%)	(3%)	(63%)	A (100%)
(2) 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励	1) 国が主催する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(9%)	(20%)	(53%)	(6%)	(10%)	A (100%)
	2) 希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(9%)	(19%)	(51%)	(8%)	(8%)	A (100%)
	3) 職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(2%)	(21%)	(68%)	(5%)	(3%)	A (100%)
(3) その他	1) 昼休みや定時退庁日における勤務時間終了後の一斉消灯など「省CO2行動ルール」を策定し、実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(45%)	(27%)	(12%)	(14%)	(1%)	(1%)	A (100%)
	2) 職員から省CO2化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移している。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(8%)	(21%)	(62%)	(3%)	(2%)	A (100%)

(2) 政府の実行計画の実施状況調査（本府省）

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果
（措置目標以外の取組に関する調査）

1. 調査対象機関に関する調査

※加重平均タイプは以下の通り

(1) 対象機関の就業人数	51241 人
(2) 延床面積・施設数	合計 1752308 m ² 合計 142 施設

- A: 人数
- B: 面積
- C: 公用車計
- D: 一般公用車計
- E: 一般公用車以外計
- F: 施設数

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		加重平均タイプ (構成比)	よく実施	かなり実	あまり実	実施さ	わから	該当し	計		
			されている	施されて	施されて	れていな	ない	ない			
(1) 低公害車の導入	1) 一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。	加重平均タイプ (構成比) (66%)	(31%)	(1%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	D		
	2) 一般公用車以外の公用車について、数値目標を掲げて低公害車化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (30%)	(6%)	(1%)	(23%)	(2%)	(38%)	(100%)	E		
	3) 燃料電池自動車について率先導入している。	加重平均タイプ (構成比) (15%)	(3%)	(15%)	(53%)	(0%)	(14%)	(100%)	C		
	4) 車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (76%)	(9%)	(0%)	(2%)	(0%)	(13%)	(100%)	C		
(2) 自動車の効率的利用	1) 公用車等 ① 車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行っている。	加重平均タイプ (構成比) (90%)	(8%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	② アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (61%)	(37%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	③ 有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	④ 3メディア対応型の道路交通情報通信システム(VICS) 対応車載機を積極的に活用している。	加重平均タイプ (構成比) (71%)	(4%)	(13%)	(10%)	(0%)	(2%)	(100%)	C		
	⑤ タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (99%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	⑥ 夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップしている。	加重平均タイプ (構成比) (43%)	(31%)	(11%)	(15%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	⑦ ガソリンを満タンにしない。	加重平均タイプ (構成比) (36%)	(20%)	(32%)	(11%)	(0%)	(1%)	(100%)	C		
	⑧ 通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。	加重平均タイプ (構成比) (70%)	(27%)	(1%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A		
	⑨ 震が関東地域において、毎月第一曜日は、公用車の使用を終日自粛するものとし、移動手段は徒歩、自転車又は公共交通機関によるものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (39%)	(1%)	(35%)	(11%)	(0%)	(14%)	(100%)	A		
	⑩ タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。	加重平均タイプ (構成比) (97%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(2%)	(100%)	A		
	⑪ 来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (31%)	(11%)	(7%)	(48%)	(1%)	(2%)	(100%)	A		
2) 公用車の ① 使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (78%)	(1%)	(17%)	(3%)	(1%)	(1%)	(100%)	C	台数	サンプル数	
(3) 自転車の活用	1) 「震が関東自転車利用システム」(平成11年2月)のさらなる活用など、震が関及び地方支分部局等の所在地における自転車の共同利用を一層推進している。	加重平均タイプ (構成比) (54%)	(17%)	(7%)	(11%)	(2%)	(10%)	(100%)	A	107 台	24

		よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計									
4) エネルギー消費効率の高い機器の導入	①パソコン、ワープロ、コピー機等のOA機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (72%)	(23%)	(0%)	(0%)	(3%)	(1%)	(100%)									
	②電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (49%)	(33%)	(3%)	(0%)	(2%)	(13%)	(100%)									
	③蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (77%)	(15%)	(0%)	(1%)	(0%)	(7%)	(100%)									
	④省エネルギー型の照明ランプを導入している。								導入(残存)割合	0%	~30%	~50%	~80%	~100%未満	100%	計	
	<直管型照明器具> 1) H型蛍光灯	加重平均タイプ (構成比) (2%)	(4%)	(2%)	(3%)	(51%)	(11%)	(100%)	B								
	<直管型照明器具> 2) LED	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(58%)	(4%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B								
	<直管型照明器具> 3) H型以外のインバータ付き蛍光灯	加重平均タイプ (構成比) (64%)	(32%)	(4%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B								
	<ダウンライト> 4) 電球型ツイン蛍光灯	加重平均タイプ (構成比) (13%)	(25%)	(31%)	(8%)	(21%)	(2%)	(100%)	B								
	<ダウンライト> 5) LED電球	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(38%)	(20%)	(1%)	(0%)	(6%)	(100%)	B								
	<ダウンライト> 6) 白熱電球(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比) (55%)	(39%)	(0%)	(8%)	(0%)	(0%)	(100%)	B								
<屋外照明> 7) 水銀灯(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(21%)	(8%)	(9%)	(23%)	(3%)	(100%)	B									
<屋外照明> 8) メタルハライドランプ	加重平均タイプ (構成比) (27%)	(46%)	(9%)	(8%)	(9%)	(4%)	(100%)	B									
<屋外照明> 9) LED	加重平均タイプ (構成比) (49%)	(26%)	(6%)	(12%)	(6%)	(1%)	(100%)	B									
⑤上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (55%)	(38%)	(0%)	(2%)	(0%)	(4%)	(100%)	B									
① 1) 既に使用している水多消費型の機器の廃止又は買換えを計画的に進め、買換えに当たっては、節水型等のものを選択し、またこれらの機器の新規の購入に当たっても同様としている。	加重平均タイプ (構成比) (69%)	(9%)	(9%)	(8%)	(0%)	(10%)	(100%)	B									
5) 用紙類の使用量の削減	1) コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (53%)	(45%)	(2%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A								
	2) 会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (43%)	(43%)	(2%)	(0%)	(12%)	(0%)	(100%)	A								
	3) 各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(55%)	(1%)	(0%)	(5%)	(0%)	(100%)	A								
	4) 両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (83%)	(11%)	(1%)	(0%)	(5%)	(0%)	(100%)	A								
	5) 使用済み用紙の裏紙使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (21%)	(49%)	(24%)	(1%)	(5%)	(0%)	(100%)	A								
	6) 使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (41%)	(43%)	(8%)	(5%)	(5%)	(0%)	(100%)	A								
	7) A四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (47%)	(38%)	(2%)	(0%)	(12%)	(0%)	(100%)	A								
	8) 温室効果ガスの排出削減の観点から、ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (53%)	(34%)	(2%)	(0%)	(11%)	(0%)	(100%)	A								
6) 再生紙などの再生品や木材の活用	1) 再生紙の使用等																
	①購入し、使用するコピー用紙、けい紙・起案用紙、トイレトーパー等の用紙類については、再生紙の使用を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (84%)	(16%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A								
	②印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(27%)	(1%)	(1%)	(12%)	(0%)	(100%)	A								
	2) 木材、再生品等の活用																
	①購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。	加重平均タイプ (構成比) (63%)	(27%)	(0%)	(0%)	(10%)	(0%)	(100%)	A								
	②間伐材、小径材等の木材や未利用繊維等の利用状況の低位な原材料から作られた製品を使用している。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(24%)	(22%)	(4%)	(21%)	(2%)	(100%)	A								
③初めて使用する原材料から作られた製品を使用する場合には、リサイクルのルートが確立しているものを使用している。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(20%)	(13%)	(0%)	(28%)	(19%)	(100%)	A									
7) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用の促進等	1) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用の促進																
	①庁舎等の公共施設の冷蔵庫、空調機器及び公用車のカーエアコンの購入、交換に当たっては、HFCの代替物質を使用した製品の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (69%)	(10%)	(1%)	(1%)	(5%)	(14%)	(100%)	B								
	②HFCを使用している製品を購入・使用する場合に、地球温暖化への影響のより小さい機器の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (58%)	(16%)	(3%)	(0%)	(3%)	(19%)	(100%)	B								
	③エアソール製品を使用する場合にあっては、安全性に配慮し必要不可欠な用途を除いて、代替物質を使用したフロン系製品の選択・使用を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (72%)	(8%)	(1%)	(0%)	(9%)	(10%)	(100%)	B								
2) 電気機械器具からのSF6の回収・破壊等	①庁舎等の公共施設の電気機械器具については、廃棄、整備するに当たって極力SF6の回収・破壊、漏洩の防止を行うよう努めている。	加重平均タイプ (構成比) (58%)	(6%)	(0%)	(0%)	(14%)	(21%)	(100%)	B								

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計	
(8) その他	1) その他温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の選択	①物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (55%)	(35%)	(5%)	(0%)	(4%)	(1%)	A (100%)	
		②環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(34%)	(1%)	(0%)	(5%)	(1%)	(100%)	A
		③資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (56%)	(39%)	(0%)	(0%)	(2%)	(2%)	(100%)	A
		④購入、使用する燃料について、現に使用している燃焼設備で利用可能な場合は、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的に少ないものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (66%)	(0%)	(0%)	(4%)	(1%)	(30%)	(100%)	B
		⑤燃焼設備の改修に当たっては、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的により少ない燃料の使用が可能となるよう適切な対応を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(0%)	(0%)	(4%)	(0%)	(68%)	(100%)	B
		⑥重油を燃料としている設備の更新に当たっては、可能な場合、重油に比べ温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料に変更している。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(0%)	(0%)	(4%)	(3%)	(93%)	(100%)	B
	2) 製品等の長期使用等	①容器包装を利用する場合にあっては、簡略なものとし、当該容器包装の再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (57%)	(18%)	(0%)	(0%)	(9%)	(16%)	(100%)	A
		②詰め替え可能な洗剤、文具等を使用している。	加重平均タイプ (構成比) (78%)	(21%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A
		③弁当及び飲料容器について、リターナブル容器で販売されるものの購入を進めるとともに、適正な回収ルートを設け、再使用を促している。	加重平均タイプ (構成比) (20%)	(31%)	(4%)	(27%)	(6%)	(12%)	(100%)	A
		④庁舎内の売店等におけるレジ袋の使用や使い捨ての容器包装による販売の自粛を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (17%)	(44%)	(12%)	(2%)	(7%)	(19%)	(100%)	A
		⑤机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (69%)	(16%)	(0%)	(0%)	(15%)	(0%)	(100%)	A
		⑥部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (67%)	(17%)	(0%)	(0%)	(15%)	(1%)	(100%)	A
	3) エネルギーを多く消費する自動販売機の設置等の見直し	①庁舎内の自動販売機の設置実態の精査を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (44%)	(25%)	(1%)	(1%)	(21%)	(8%)	(100%)	B
		②庁舎内の自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器への変更を促している。	加重平均タイプ (構成比) (63%)	(30%)	(0%)	(0%)	(3%)	(4%)	(100%)	B
		③庁舎内の自動販売機の設置台数の減少など適正な配置を促している。	加重平均タイプ (構成比) (61%)	(28%)	(1%)	(6%)	(0%)	(4%)	(100%)	B
		④コンビニエンスストアなど庁舎内の売店等における営業時間の短縮など省エネルギー化を促している。	加重平均タイプ (構成比) (56%)	(14%)	(9%)	(1%)	(0%)	(19%)	(100%)	B
	4) 購入時の過剰包装の見直し	①簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (57%)	(22%)	(2%)	(1%)	(10%)	(7%)	(100%)	A
	5) メタン(CH ₄)及び一酸化二窒素(N ₂ O)の排出の抑制	①エネルギー供給設備の適正な運転管理を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (64%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(35%)	(100%)	B
		②庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比) (90%)	(3%)	(0%)	(1%)	(0%)	(7%)	(100%)	A
		③水田における水管理方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(99%)	(100%)	F
		④ほ場における施肥方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(99%)	(100%)	F
⑤家畜の飼養管理技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(99%)	(100%)	F	
⑥家畜排せつ物の適正処理や循環資源としての利用のための技術の開発に関する研究を進めている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(99%)	(100%)	F	
⑦笑気ガス(麻酔剤)の漏出防止等を極力図っている。		加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(99%)	(100%)	F	

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		加 重 平 均 タ イ プ	構 成 比	よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実 施 さ れ て い ない	わ か ら な い	該 当 し な い	計			
				診断実 施	診断実 施 未 実 施	診断実 施 未 実 施	わ か ら な い		導入数		サンプル 数		
(1) 建築物の 建築における 省エネルギー 対策の徹底	1) 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に配慮したものと整備している。	加重平均タイプ	(47%)	(10%)	(0%)	(0%)	(6%)	(38%)	(100%)	B			
	(2) 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	加重平均タイプ	(56%)	(17%)	(14%)	(10%)	(0%)	(3%)	(100%)	B			
	2) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等改修を行っている。	加重平均タイプ	(63%)	(21%)	(2%)	(1%)	(0%)	(13%)	(100%)	B			
	3) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。	加重平均タイプ	(66%)	(26%)	(3%)	(0%)	(0%)	(4%)	(100%)	B	導入数	サンプル 数	
	4) 既存の建築物における簡易ESCO診断を実施している。	加重平均タイプ	(42%)	(0%)	(1%)	(48%)	(1%)	(9%)	(100%)	B	23	15	
5) <中央官庁庁舎のみ回答> 簡易ESCO診断結果に基づく省エネ改修を実施している。	加重平均タイプ	(48%)	(12%)	(38%)	(2%)	(0%)	(1%)	(100%)	B				
(3) 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択	1) 建設資材については、再生された又は再生できるものをできる限り使用するとともに、コンクリート塊等の建設廃材、スラグ、廃ガラス等を路盤材、タイル等の原材料の一部として再生利用を図り、また支障のない限り混合セメントの利用に努めている。	加重平均タイプ	(41%)	(15%)	(10%)	(0%)	(1%)	(33%)	(100%)	B			
	2) 断熱性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の使用や、断熱サッシ・ドア等の断熱性の高い建具の使用を図っている。	加重平均タイプ	(24%)	(27%)	(7%)	(4%)	(0%)	(39%)	(100%)	B			
	3) 建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓について、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインド・シャッターの導入など、断熱性能の向上に努めている。	加重平均タイプ	(73%)	(18%)	(1%)	(0%)	(0%)	(9%)	(100%)	B			
	4) 建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生可能な資源である木材の利用に努めている。	加重平均タイプ	(21%)	(19%)	(5%)	(4%)	(0%)	(50%)	(100%)	B			
	5) 安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用しない建設資材の利用を促進している。	加重平均タイプ	(34%)	(12%)	(6%)	(4%)	(7%)	(37%)	(100%)	B			
	6) 損失の少ない受変圧器の使用を促進する等設備におけるエネルギー損失の低減を促進している。	加重平均タイプ	(35%)	(24%)	(10%)	(0%)	(1%)	(31%)	(100%)	B			
	7) 電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を極力図っている。	加重平均タイプ	(23%)	(14%)	(0%)	(7%)	(1%)	(56%)	(100%)	B	導入数	サンプル 数	
(4) 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等	1) 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図り、また既存の空調設備についても、その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図っている。	加重平均タイプ	(34%)	(10%)	(8%)	(5%)	(2%)	(40%)	(100%)	B	過去1年間の新規設置施設数	5	5
	2) 庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(32%)	(13%)	(13%)	(8%)	(0%)	(33%)	(100%)	B	過去1年間に更新した施設数	18	8
	3) 冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の必要な措置を講じている。	加重平均タイプ	(70%)	(18%)	(1%)	(0%)	(0%)	(11%)	(100%)	B			
(5) 冷暖房の適正な温度管理	1) 庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度)を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図っている。	加重平均タイプ	(94%)	(4%)	(1%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	B			
	2) コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努めている。	加重平均タイプ	(87%)	(12%)	(0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	B	導入数	サンプル 数	
(6) 新エネルギーの有効利用	1) 庁舎や公務員宿舎に燃料電池を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(9%)	(5%)	(0%)	(53%)	(0%)	(33%)	(100%)	B	導入施設数	4	4
	2) 庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(2%)	(1%)	(7%)	(57%)	(0%)	(33%)	(100%)	B	導入施設数	12	6
	3) 庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(0%)	(0%)	(0%)	(61%)	(0%)	(39%)	(100%)	B	導入施設数	0	0
	4) 建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の事業が計画されている場合には、参加するよう図っている。	加重平均タイプ	(21%)	(2%)	(0%)	(12%)	(0%)	(65%)	(100%)	B	導入施設数	6	6
	5) 建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化が図られる設備の導入を図っている。	加重平均タイプ	(19%)	(8%)	(0%)	(52%)	(0%)	(20%)	(100%)	B	導入施設数	2	2
(7) 水の有効利用	1) 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ	(24%)	(5%)	(0%)	(33%)	(1%)	(37%)	(100%)	B			
	2) 建築物から排出される排水の適切な再利用が可能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ	(56%)	(0%)	(0%)	(26%)	(0%)	(18%)	(100%)	B			
	3) 給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。	加重平均タイプ	(76%)	(17%)	(0%)	(3%)	(0%)	(4%)	(100%)	B			
	4) 排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底を図っている。	加重平均タイプ	(47%)	(16%)	(0%)	(7%)	(0%)	(30%)	(100%)	B			

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計			
(8) 太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領	1) 太陽光発電システム導入状況	表5参照									
	2) 建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施	表5参照									
	3) 太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(42%)	(14%)	(13%)	(8%)	(2%)	(20%)	B (100%)		
	4) 太陽光発電の導入については、発電電力量等を表示するなど、効果についての説明が可能となるよう配慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(26%)	(16%)	(6%)	(41%)	(0%)	(12%)	B (100%)		
	5) 建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(16%)	(4%)	(21%)	(3%)	(36%)	B (100%)		
	6) 既存庁舎へ整備する場合は、構造体の耐震安全性、積載荷重、整備後のメンテナンス等を考慮している。	加重平均タイプ (構成比)	(49%)	(23%)	(0%)	(1%)	(9%)	(17%)	B (100%)		
(9) その他	1) 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施	①建築物の建築等に当たっては支障のない限りエネルギー消費量の少ない建設機械を使用するよう発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(38%)	(10%)	(14%)	(4%)	(2%)	(32%)	B (100%)	
		②合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法の選択を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(38%)	(2%)	(9%)	(4%)	(4%)	(43%)	B (100%)	
		③出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(51%)	(2%)	(10%)	(4%)	(2%)	(31%)	B (100%)	
		④建設業に係る指定副産物の再生利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(54%)	(7%)	(0%)	(4%)	(1%)	(34%)	B (100%)	
		⑤建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(2%)	(5%)	(4%)	(10%)	(74%)	B (100%)	
		⑥建設業者による建設廃棄物等の適正処理を発注者として確認している。	加重平均タイプ (構成比)	(56%)	(14%)	(0%)	(0%)	(1%)	(29%)	B (100%)	
		2) 建築物の建築等に当たってのその他の環境配慮の実施	①庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(34%)	(7%)	(0%)	(0%)	(9%)	B (100%)
			②樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(55%)	(11%)	(15%)	(5%)	(6%)	(9%)	B (100%)
			③休閑地については緑化に努めるなど適正な維持管理を図り、ごみの不法投棄を防止している。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(3%)	(0%)	(0%)	(0%)	(77%)	B (100%)
			④定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(53%)	(2%)	(5%)	(0%)	(10%)	B (100%)
	⑤エレベーターの運転の高度制御を実施している。		加重平均タイプ (構成比)	(57%)	(27%)	(0%)	(4%)	(3%)	(10%)	B (100%)	
	⑥省エネルギー型の照明器具を設置している。		加重平均タイプ (構成比)	(50%)	(45%)	(1%)	(1%)	(0%)	(4%)	B (100%)	
	⑦空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。		加重平均タイプ (構成比)	(74%)	(21%)	(1%)	(0%)	(0%)	(4%)	B (100%)	
	⑧可能な限り反射板の取り付けにより照明の照度の向上に努めている。		加重平均タイプ (構成比)	(36%)	(16%)	(10%)	(7%)	(0%)	(31%)	B (100%)	
	⑨屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。		加重平均タイプ (構成比)	(67%)	(12%)	(11%)	(4%)	(0%)	(5%)	B (100%)	
	⑩建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。		加重平均タイプ (構成比)	(8%)	(7%)	(6%)	(5%)	(24%)	(50%)	B (100%)	
	3) 施設や機器の効率的な運用に資する設備の導入	①最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断(防災上必要な部分を除く。)などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(78%)	(11%)	(1%)	(3%)	(0%)	(7%)	B (100%)	
		②機器の効率的な運用に資するため、機械室の換気運転の室温に応じた制御を可能とする温度センサーや、空調の効率低下を防ぐための室外機への遮光ネットなどの導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(25%)	(40%)	(15%)	(5%)	(1%)	(13%)	B (100%)	
	4) 新しい技術の率先的導入	①民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(2%)	(15%)	(45%)	(2%)	(30%)	B (100%)	

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計				
(1) エネルギー 使用量の抑制	1) 庁舎にお けるエネル ギー使用量の 抑制等	①OA機器、家電製品及び照明につ いては、スイッチの適正管理等エネル ギー使用量を抑制するよう適切に使用 している。	加重平均タイプ (構成比)	(56%)	(25%)	(1%)	(0%)	(19%)	(0%)	(100%)	B	
		②夏季における執務室での服装につ いて、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆ る「クールビズ」を励行する。また、冬季 における執務室の服装について、快適 に過ごせるよう適切な服装、いわゆる 「ウォーム・ビズ」を励行している。	加重平均タイプ (構成比)	(87%)	(13%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	A
		③冷暖房中の窓、出入口の開放禁止 を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(75%)	(25%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		④発熱の大きいOA機器類の配置を工夫 している。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(25%)	(19%)	(0%)	(23%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		⑤深夜残業のための点灯時間の縮減 及び帰宅時のタクシー利用の削減のため、 並びに職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいま って、水曜日の定時退庁の一層の徹底を 図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(57%)	(15%)	(22%)	(0%)	(5%)	(1%)	(1%)	(100%)	A
		⑥職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいま って、有給休暇の計 画的消化の一層の徹底、事務の見 直しにより、夜間残業の削減を 図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(57%)	(20%)	(17%)	(0%)	(5%)	(1%)	(1%)	(100%)	A
		⑦昼休みは、業務上特に照明が必要 な箇所を除き消灯を図り、また夜間 における照明も、業務上必要最小限の 範囲で点灯することとし、それ以外 は消灯を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(86%)	(14%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		⑧トイレ、廊下、階段等での自然光の 活用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(29%)	(9%)	(25%)	(3%)	(0%)	(34%)	(0%)	(100%)	B
		⑨直近階への移動の際の階段利用、 利用実態に応じたエレベーターの間 引き運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(88%)	(3%)	(3%)	(1%)	(0%)	(5%)	(0%)	(100%)	B
		⑩給湯器へのエコマイザーの導入等ガ スコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の 効率的使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(4%)	(4%)	(15%)	(20%)	(43%)	(0%)	(100%)	B
		⑪庁舎に、施設規模等に応じてCO2冷 媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯 器を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(5%)	(3%)	(18%)	(20%)	(45%)	(0%)	(100%)	B
		⑫冷蔵庫の効率的使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(63%)	(14%)	(7%)	(7%)	(3%)	(6%)	(0%)	(100%)	B
		⑬庁舎の使用電力購入に際して、省C O2化の要素を考慮した購入方式を導 入している。	加重平均タイプ (構成比)	(89%)	(3%)	(0%)	(3%)	(1%)	(4%)	(0%)	(100%)	B
		⑭照明の点灯時間の縮減など節電のた めの取組の管理を徹底するため、電力 使用量のチェックシートの導入等 を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(48%)	(9%)	(21%)	(21%)	(0%)	(1%)	(0%)	(100%)	B
		⑮<コージェネレーションシステムを導入 している場合> 停止時間中の電力購入量の増加と燃料 使用量の減少による温室効果ガスの排 出量が最小となるよう運用時間を適切 なものとしている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(19%)	(0%)	(1%)	(4%)	(67%)	(0%)	(100%)	B
2) 庁舎にお ける節水等 の推進		①家庭と同様の簡便な手法を利用した トイレ洗浄用水の節水を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(0%)	(7%)	(9%)	(0%)	(56%)	(0%)	(100%)	B
		②必要に応じ、トイレに流水音発生 器を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(79%)	(14%)	(2%)	(2%)	(0%)	(3%)	(0%)	(100%)	B
		③水栓には、必要に応じて節水コマ を取り付け、さらに必要に応じ、水栓 での水道水圧を低めに設定している。	加重平均タイプ (構成比)	(70%)	(17%)	(0%)	(11%)	(0%)	(2%)	(0%)	(100%)	B
		④水漏れ点検の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(86%)	(6%)	(5%)	(0%)	(0%)	(3%)	(0%)	(100%)	B
		⑤公用車の洗車方法について、回数 の削減、バケツの利用等の改善を極 力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(43%)	(35%)	(12%)	(0%)	(8%)	(1%)	(0%)	(100%)	C
		⑥必要に応じ、食器洗い機を導入して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(35%)	(9%)	(0%)	(5%)	(19%)	(32%)	(0%)	(100%)	B

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当し ない	計
(2) ごみの分別	1) 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (79%)	(15%)	(5%)	(1%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	2) 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。	加重平均タイプ (構成比) (69%)	(24%)	(5%)	(2%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	3) 個人用のごみ箱を順次減らしている。	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(7%)	(20%)	(49%)	(6%)	(0%)	A (100%)
	4) 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。	加重平均タイプ (構成比) (80%)	(19%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
(3) 廃棄物の減量	1) 使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (72%)	(26%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	A (100%)
	2) リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。	加重平均タイプ (構成比) (45%)	(0%)	(6%)	(40%)	(1%)	(8%)	A (100%)
	3) シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(26%)	(5%)	(10%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	4) コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再使用を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (92%)	(8%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	5) 厨房を使用する職員等へ呼びかけ、庁舎にある厨房施設から排水中に混入する生ごみの量を抑制している。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(19%)	(0%)	(0%)	(7%)	(36%)	A (100%)
	6) 食べ残し、食品残渣などの有機物質について、再生利用や熱回収を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (25%)	(30%)	(0%)	(17%)	(2%)	(26%)	A (100%)
	7) 施設の所在する地域で廃棄物の交換の仕組みが設けられており、これに参加できる場合は、廃棄物の交換に積極的に協力している。	加重平均タイプ (構成比) (14%)	(0%)	(1%)	(5%)	(7%)	(73%)	A (100%)
	8) 廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。	加重平均タイプ (構成比) (91%)	(2%)	(0%)	(0%)	(5%)	(2%)	A (100%)
	9) 物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (68%)	(27%)	(3%)	(0%)	(0%)	(2%)	A (100%)
(4) 森林の整備・保全の推進	1) 植林、保育、間伐等森林の整備や管理・保全の適切な推進を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (7%)	(1%)	(0%)	(3%)	(1%)	(89%)	A (100%)
(5) 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	1) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (23%)	(13%)	(18%)	(0%)	(7%)	(38%)	A (100%)
	2) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (30%)	(19%)	(6%)	(0%)	(7%)	(38%)	A (100%)
	3) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、パンフレット等に再生紙を使用するなどの取組を可能な限り行っている。	加重平均タイプ (構成比) (24%)	(26%)	(6%)	(0%)	(6%)	(38%)	A (100%)
	4) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、イベントを民間に委託を行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用に努めている。	加重平均タイプ (構成比) (10%)	(1%)	(17%)	(13%)	(7%)	(52%)	A (100%)
	5) 政府が後援等をする民間のイベントについても、上記取組が行われるよう促している。	加重平均タイプ (構成比) (11%)	(1%)	(18%)	(12%)	(8%)	(50%)	A (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当し ない	計
(1) 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の提供、情報提供	1) 地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(4%)	(7%)	(77%)	(8%)	(3%)	A (100%)
	2) 庁内誌、パンフレット、庁内LAN等により、再生紙等の名刺への活用、計画されている地球温暖化対策に関する活動や研修など、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動に対し、必要な情報提供を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (17%)	(15%)	(24%)	(28%)	(14%)	(2%)	A (100%)
	3) 地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (16%)	(5%)	(28%)	(32%)	(16%)	(3%)	A (100%)
	4) 途上国からの地球温暖化対策に関する研修生等に対し積極的に対応している。	加重平均タイプ (構成比) (13%)	(0%)	(0%)	(29%)	(11%)	(47%)	A (100%)
(2) 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励	1) 国が主催する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(5%)	(27%)	(43%)	(17%)	(9%)	A (100%)
	2) 希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (7%)	(8%)	(22%)	(45%)	(16%)	(3%)	A (100%)
	3) 職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(4%)	(2%)	(85%)	(7%)	(2%)	A (100%)
(3) その他	1) 昼休みや定時退庁日における勤務時間終了後の一斉消灯など「省CO2行動ルール」を策定し、実施している。	加重平均タイプ (構成比) (55%)	(19%)	(16%)	(2%)	(7%)	(1%)	A (100%)
	2) 職員から省CO2化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(14%)	(17%)	(60%)	(7%)	(2%)	A (100%)

(3) 政府の実行計画の実施状況調査（地方支分部局）

政府の実行計画の実施状況調査票集計結果
（措置目標以外の取組に関する調査）

1. 調査対象機関に関する調査

※加重平均タイプは以下の通り

- A: 人数
- B: 面積
- C: 公用車計
- D: 一般公用車計
- E: 一般公用車以外計
- F: 施設数

(1) 対象機関の就業人数		326448 人
(2) 延床面積・施設数	合計	14313154 m ²
	合計	10712 施設

2.1 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

		加重平均タイプ (構成比)	よく実施	かなり実	あまり実	実施さ	わから	該当し	計		
			されている	施されている	施されていない	ない	ない	ない			
(1) 低公害車の導入	1) 一般公用車について、低公害車比率100%を維持している。	加重平均タイプ (構成比) (42%)	(25%)	(15%)	(12%)	(1%)	(4%)	(100%)	D		
	2) 一般公用車以外の公用車について、数値目標を掲げて低公害車化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (20%)	(19%)	(13%)	(21%)	(6%)	(20%)	(100%)	E		
	3) 燃料電池自動車について率先導入している。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(1%)	(74%)	(2%)	(22%)	(100%)	C		
	4) 車の買換えに当たっては、使用実態を踏まえ必要最小限度の大きさの車を選択する等、より温室効果ガスの排出の少ない車の導入を進め、当該車の優先的利用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (50%)	(22%)	(4%)	(1%)	(3%)	(21%)	(100%)	C		
(2) 自動車の効率的利用	1) 公用車等 ① 車一台ごとや燃料設備ごとの走行距離、燃費等を把握するなど燃料使用量の調査をきめ細かく行っている。	加重平均タイプ (構成比) (62%)	(28%)	(8%)	(4%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	② アイドリング・ストップ装置の活用などにより、待機時のエンジン停止の励行、不要なアイドリングの中止等の環境に配慮した運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (33%)	(36%)	(19%)	(9%)	(1%)	(2%)	(100%)	C		
	③ 有料道路を利用する公用車について、ETC車載器を設置している。	加重平均タイプ (構成比) (89%)	(6%)	(0%)	(2%)	(0%)	(3%)	(100%)	C		
	④ 3メディア対応型の道路交通情報通信システム(VICS) 対応車載機を積極的に活用している。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(23%)	(15%)	(27%)	(2%)	(5%)	(100%)	C		
	⑤ タイヤ空気圧調整等の定期的な車両の点検・整備の励行を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (84%)	(14%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	C		
	⑥ 夏期におけるカーエアコンの設定温度を1度アップしている。	加重平均タイプ (構成比) (22%)	(33%)	(26%)	(11%)	(7%)	(1%)	(100%)	C		
	⑦ ガソリンを満タンにしない。	加重平均タイプ (構成比) (7%)	(10%)	(40%)	(41%)	(1%)	(1%)	(100%)	C		
	⑧ 通勤時や業務時の移動において、鉄道、バス等公共交通機関の利用を推進している。	加重平均タイプ (構成比) (43%)	(29%)	(18%)	(6%)	(1%)	(2%)	(100%)	A		
	⑨ 震が関地域において、毎月第一月曜日は、公用車の使用を終日自粛するものとし、移動手段は徒歩、自転車又は公共交通機関によるものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (1%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(97%)	(100%)	A		
	⑩ タクシー券の適切な管理の一層の徹底を図り、不要不急のタクシー利用を抑制している。	加重平均タイプ (構成比) (50%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(48%)	(100%)	A		
	⑪ 来庁者に対しても低公害車の優先利用、自動車利用の抑制や効率化を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (9%)	(9%)	(30%)	(47%)	(3%)	(3%)	(100%)	A		
2) 公用車の ① 使用実態を精査し、公用車台数の見直しを行い、その削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (53%)	(26%)	(4%)	(6%)	(3%)	(7%)	(100%)	C	台数	サンプル数	
(3) 自転車の活用	1) 「震が関自転車利用システム」(平成11年2月)のさらなる活用など、震が関及び地方支分部局等の所在地における自転車の共同利用を一層推進している。	加重平均タイプ (構成比) (8%)	(3%)	(3%)	(15%)	(2%)	(68%)	(100%)	A	1,966 台	242

		よく実施されている	かなり実施されている	実施されている	実施されていない	わかっていない	該当しない	計									
		加重平均タイプ							導入(残存)割合	0%	~30%	~50%	~80%	~100%未満	100%	計	
4) エネルギー消費効率の高い機器の導入	①パソコン、ワープロ、コピー機等のOA機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (41%)	(39%)	(7%)	(3%)	(5%)	(5%)	(100%)								B	
	②電気冷蔵庫、ルームエアコン等の家電製品について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (33%)	(35%)	(16%)	(7%)	(3%)	(6%)	(100%)								B	
	③蛍光灯等の照明器具等の機器について、旧型のエネルギーを多く消費するものの廃止又は買換えを計画的、重点的に進め、買換えに当たっては、エネルギー消費のより少ないものを選択している。	加重平均タイプ (構成比) (33%)	(40%)	(15%)	(5%)	(1%)	(5%)	(100%)								B	
	④省エネルギー型の照明ランプを導入している。																
	<直管型照明器具> 1) H型蛍光灯	加重平均タイプ (構成比) (10%)									(18%)	(14%)	(2%)	(24%)	(14%)	(100%)	B
	<直管型照明器具> 2) LED	加重平均タイプ (構成比) (47%)									(45%)	(4%)	(3%)	(0%)	(1%)	(100%)	B
	<直管型照明器具> 3) H型以外のインバータ付き蛍光灯	加重平均タイプ (構成比) (51%)									(31%)	(5%)	(6%)	(3%)	(4%)	(100%)	B
	<ダウンライト> 4) 電球型ツイン蛍光灯	加重平均タイプ (構成比) (38%)									(30%)	(7%)	(6%)	(11%)	(8%)	(100%)	B
	<ダウンライト> 5) LED電球	加重平均タイプ (構成比) (58%)									(33%)	(3%)	(2%)	(1%)	(3%)	(100%)	B
	<ダウンライト> 6) 白熱電球(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比) (46%)									(33%)	(5%)	(7%)	(4%)	(5%)	(100%)	B
<屋外照明> 7) 水銀灯(注:残存割合)	加重平均タイプ (構成比) (35%)									(27%)	(8%)	(8%)	(7%)	(15%)	(100%)	B	
<屋外照明> 8) メタルハライドランプ	加重平均タイプ (構成比) (62%)									(19%)	(5%)	(3%)	(6%)	(4%)	(100%)	B	
<屋外照明> 9) LED	加重平均タイプ (構成比) (72%)									(20%)	(3%)	(3%)	(0%)	(1%)	(100%)	B	
⑤上記機器について、省エネルギーモード設定の適用等により、使用面での改善を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (29%)	(40%)	(13%)	(5%)	(6%)	(6%)	(100%)								B		
⑥省エネルギー機器等の導入等	加重平均タイプ (構成比) (16%)	(20%)	(21%)	(18%)	(7%)	(18%)	(100%)								B		
5) 用紙類の使用量の削減	1) コピー用紙、事務用箋、伝票等の用紙類の年間使用量について、各省庁の部局単位など適切な単位で把握し、管理し、削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (44%)	(45%)	(7%)	(2%)	(2%)	(1%)	(100%)								A	
	2) 会議用資料や事務手続の一層の簡素化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(51%)	(9%)	(0%)	(1%)	(0%)	(100%)								A	
	3) 各種報告書類の大きさ等の規格の統一化を進め、また、そのページ数や部数についても必要最小限の量となるよう見直しを図っている。	加重平均タイプ (構成比) (36%)	(55%)	(7%)	(1%)	(2%)	(0%)	(100%)								A	
	4) 両面印刷・両面コピーの徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (57%)	(38%)	(3%)	(0%)	(2%)	(0%)	(100%)								A	
	5) 使用済み用紙の裏紙使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (28%)	(36%)	(27%)	(6%)	(2%)	(0%)	(100%)								A	
	6) 使用済み封筒の再利用など、封筒使用の合理化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (31%)	(35%)	(26%)	(6%)	(2%)	(0%)	(100%)								A	
	7) A四判化の徹底による文書の一層のスリム化を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (57%)	(39%)	(1%)	(0%)	(2%)	(0%)	(100%)								A	
	8) 温室効果ガスの排出削減の観点から、ペーパーレスシステムの早期の確立を図るため、電子メール、庁内LANの活用及び文書・資料の磁気媒体保存等電子メディア等の利用による情報システムの整備を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (45%)	(45%)	(7%)	(0%)	(1%)	(0%)	(100%)								A	
6) 再生紙などの再生品や木材の活用	1) 再生紙の使用等																
	①購入し、使用するコピー用紙、けい紙・起案用紙、トイレトーパー等の用紙類については、再生紙の使用を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (92%)	(7%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)								A	
	②印刷物については、再生紙を使用し、古紙パルプ配合率を明記するよう努めるとともに、可能な場合においては、市中回収古紙を含む再生紙の使用拡大が図られるような配慮を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (59%)	(19%)	(14%)	(4%)	(3%)	(2%)	(100%)								A	
	2) 木材、再生品等の活用																
	①購入し、使用する文具類、機器類、制服・作業服等の物品について、再生材料から作られたものを使用している。	加重平均タイプ (構成比) (50%)	(36%)	(9%)	(1%)	(6%)	(2%)	(100%)								A	
	②間伐材、小径材等の木材や未利用繊維等の利用状況の低位な原材料から作られた製品を使用している。	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(19%)	(20%)	(7%)	(20%)	(15%)	(100%)								A	
③初めて使用する原材料から作られた製品を使用する場合には、リサイクルのルートが確立しているものを使用している。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(20%)	(11%)	(14%)	(26%)	(17%)	(100%)								A		
7) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用の促進等	1) HFCの代替物質を使用した製品の購入・使用の促進																
	①庁舎等の公共施設の冷蔵庫、空調機器及び公用車のカーエアコンの購入、交換に当たっては、HFCの代替物質を使用した製品の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(24%)	(7%)	(5%)	(16%)	(10%)	(100%)								B	
	②HFCを使用している製品を購入・使用する場合には、地球温暖化への影響のより小さい機器の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (34%)	(26%)	(6%)	(5%)	(16%)	(12%)	(100%)								B	
	③エアソール製品を使用する場合には、安全性に配慮し必要不可欠な用途を除いて、代替物質を使用したフロン系製品の選択・使用を徹底している。	加重平均タイプ (構成比) (39%)	(25%)	(9%)	(4%)	(15%)	(12%)	(100%)								B	
	2) 電気機械器具からのSF6の回収・破壊等	加重平均タイプ (構成比) (26%)	(14%)	(4%)	(6%)	(25%)	(26%)	(100%)								B	

			よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計	
(8) その他	1) その他温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の選択	①物品の調達に当たっては、温室効果ガスの排出の少ない製品、原材料等の使用が促進されるよう、製品等の仕様等の事前の確認を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(32%)	(12%)	(3%)	(5%)	(1%)	(100%)	A
		②環境ラベルや製品の環境情報をまとめたデータベースなどの環境物品等に関する情報について、当該情報の適切性に留意しつつ活用し、温室効果ガスの排出の少ない環境物品等の優先的な調達を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (46%)	(34%)	(9%)	(4%)	(6%)	(1%)	(100%)	A
		③資源採取から廃棄までの物品のライフサイクル全体についての温室効果ガスの排出の抑制等を考慮した物品の選択を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (38%)	(31%)	(12%)	(7%)	(11%)	(2%)	(100%)	A
		④購入、使用する燃料について、現に使用している燃焼設備で利用可能な場合は、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的に少ないものとしている。	加重平均タイプ (構成比) (19%)	(18%)	(11%)	(11%)	(12%)	(29%)	(100%)	B
		⑤燃焼設備の改修に当たっては、バイオマス燃料、都市ガス、LPG等の温室効果ガスの排出の相対的により少ない燃料の使用が可能となるよう適切な対応を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(13%)	(8%)	(10%)	(14%)	(43%)	(100%)	B
		⑥重油を燃料としている設備の更新に当たっては、可能な場合、重油に比べ温室効果ガスの排出の相対的に少ない燃料に変更している。	加重平均タイプ (構成比) (11%)	(7%)	(4%)	(7%)	(8%)	(63%)	(100%)	B
	2) 製品等の長期使用等	①容器包装を利用する場合にあつては、簡略なものとし、当該容器包装の再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (24%)	(27%)	(8%)	(9%)	(4%)	(29%)	(100%)	A
		②詰め替え可能な洗剤、文具等を使用している。	加重平均タイプ (構成比) (65%)	(31%)	(3%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A
		③弁当及び飲料容器について、リターナブル容器で販売されるものの購入を進めるとともに、適正な回収ルートを設け、再使用を促している。	加重平均タイプ (構成比) (15%)	(16%)	(8%)	(6%)	(5%)	(51%)	(100%)	A
		④庁舎内の売店等におけるレジ袋の使用や使い捨ての容器包装による販売の自粛を呼び掛けている。	加重平均タイプ (構成比) (5%)	(9%)	(7%)	(5%)	(12%)	(63%)	(100%)	A
		⑤机等の事務用品の不具合、更新を予定していない電気製品等の故障の際には、それらの修繕に努め、再使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (69%)	(27%)	(2%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	A
		⑥部品の交換修理が可能な製品、保守・修理サービス期間の長い製品の使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (60%)	(32%)	(4%)	(2%)	(2%)	(1%)	(100%)	A
	3) エネルギーを多く消費する自動販売機の設置等の見直し	①庁舎内の自動販売機の設置実態の精査を行っている。	加重平均タイプ (構成比) (41%)	(23%)	(7%)	(6%)	(4%)	(19%)	(100%)	B
		②庁舎内の自動販売機のエネルギー消費のより少ない機種やオゾン層破壊物質及びHFCを使用しない機器への変更を促している。	加重平均タイプ (構成比) (35%)	(17%)	(9%)	(11%)	(11%)	(18%)	(100%)	B
		③庁舎内の自動販売機の設置台数の減少など適正な配置を促している。	加重平均タイプ (構成比) (40%)	(19%)	(9%)	(8%)	(4%)	(20%)	(100%)	B
		④コンビニエンスストアなど庁舎内の売店等における営業時間の短縮など省エネルギー化を促している。	加重平均タイプ (構成比) (12%)	(11%)	(3%)	(8%)	(1%)	(65%)	(100%)	B
	4) 購入時の過剰包装の見直し	①簡略に包装された商品の選択、購入、また、リサイクルの仕組みが確立している包装材を用いているものの積極的選択を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (18%)	(31%)	(23%)	(6%)	(8%)	(14%)	(100%)	A
	5) メタン(CH ₄)及び一酸化二窒素(N ₂ O)の排出の抑制	①エネルギー供給設備の適正な運転管理を図っている。	加重平均タイプ (構成比) (44%)	(20%)	(2%)	(0%)	(6%)	(28%)	(100%)	B
		②庁舎から排出される生ごみ等については、極力、直接埋立の方法により処理しないよう、分別や再生利用、適正処理を実施するとともに、廃棄物処理業者に対し発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比) (48%)	(15%)	(5%)	(7%)	(5%)	(20%)	(100%)	A
		③水田における水管理方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(1%)	(98%)	(100%)	F
		④ほ場における施肥方法の改善を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(2%)	(0%)	(1%)	(1%)	(96%)	(100%)	F
		⑤家畜の飼養管理技術の開発に関する研究を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(99%)	(100%)	F
		⑥家畜排せつ物の適正処理や循環資源としての利用のための技術の開発に関する研究を進めている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(0%)	(0%)	(1%)	(1%)	(99%)	(100%)	F
		⑦笑気ガス(麻酔剤)の漏出防止等を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比) (0%)	(1%)	(0%)	(1%)	(0%)	(98%)	(100%)	F

2.2 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

		加重平均タイプ	構成比	よく実施されている	かなり実施されている	あまり実施されていない	実施されていない	わからない	該当しない	計		
											導入数	サンプル数
(1) 建築物の建築における省エネルギー対策の徹底	1) 建築物を建築する際には、省エネルギー対策を徹底し、温室効果ガスの排出の抑制に配慮したものと整備している。	加重平均タイプ	(16%)	(16%)	(4%)	(2%)	(9%)	(53%)	(100%)	B		
		構成比	(16%)	(16%)	(4%)	(2%)	(9%)	(53%)	(100%)	B		
	2) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、設備・機器の導入、設備等改修を行っている。	加重平均タイプ	(11%)	(17%)	(18%)	(42%)	(7%)	(5%)	(100%)	B		
		構成比	(11%)	(17%)	(18%)	(42%)	(7%)	(5%)	(100%)	B		
	3) さらなるエネルギーの使用の合理化が図られるよう、可能な限り重点的に、運用改善を行っている。	加重平均タイプ	(22%)	(38%)	(20%)	(10%)	(5%)	(5%)	(100%)	B	導入数	84
(2) 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底	4) 既存の建築物における簡易ESCO診断を実施している。	加重平均タイプ	(2%)	(1%)	(2%)	(74%)	(11%)	(11%)	(100%)	B	119	84
		構成比	(2%)	(1%)	(2%)	(74%)	(11%)	(11%)	(100%)	B	119	84
	5) <中央官庁庁舎のみ回答> 簡易ESCO診断結果に基づく省エネ改修を実施している。	加重平均タイプ	-	-	-	-	-	-	-	-		
		構成比	-	-	-	-	-	-	-	-		
		診断実施										
(3) 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択	1) 建設資材については、再生された又は再生できるものをできる限り使用するとともに、コンクリート塊等の建設廃材、スラグ、廃ガラス等を路盤材、タイル等の原材料の一部として再生利用を図り、また支障のない限り混合セメントの利用に努めている。	加重平均タイプ	(13%)	(19%)	(10%)	(7%)	(18%)	(34%)	(100%)	B		
		構成比	(13%)	(19%)	(10%)	(7%)	(18%)	(34%)	(100%)	B		
	2) 断熱性能向上のため、屋根、外壁等への断熱材の使用や、断熱サッシ・ドア等の断熱性の高い建具の使用を図っている。	加重平均タイプ	(14%)	(20%)	(18%)	(9%)	(15%)	(24%)	(100%)	B		
		構成比	(14%)	(20%)	(18%)	(9%)	(15%)	(24%)	(100%)	B		
	3) 建築物の断熱性能に大きな影響を及ぼす窓について、複層ガラスや二重窓、遮光フィルム、窓の外部のひさしやブラインド・シャッターの導入など、断熱性能の向上に努めている。	加重平均タイプ	(26%)	(34%)	(13%)	(6%)	(4%)	(17%)	(100%)	B		
		構成比	(26%)	(34%)	(13%)	(6%)	(4%)	(17%)	(100%)	B		
	4) 建築物の建築等に当たっては支障のない限り再生可能な資源である木材の利用に努めている。	加重平均タイプ	(7%)	(9%)	(17%)	(10%)	(14%)	(43%)	(100%)	B		
	構成比	(7%)	(9%)	(17%)	(10%)	(14%)	(43%)	(100%)	B			
(4) 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等	5) 安全性、経済性、エネルギー効率、断熱性能等に留意しつつ、利用可能である場合には、HFCを使用しない建設資材の利用を促進している。	加重平均タイプ	(15%)	(7%)	(9%)	(8%)	(24%)	(37%)	(100%)	B		
		構成比	(15%)	(7%)	(9%)	(8%)	(24%)	(37%)	(100%)	B		
	6) 損失の少ない受電用変圧器の使用を促進する等設備におけるエネルギー損失の低減を促進している。	加重平均タイプ	(17%)	(14%)	(12%)	(15%)	(18%)	(25%)	(100%)	B		
		構成比	(17%)	(14%)	(12%)	(15%)	(18%)	(25%)	(100%)	B		
	7) 電力負荷平準化に資する蓄熱システム等の導入を極力図っている。	加重平均タイプ	(4%)	(7%)	(10%)	(40%)	(12%)	(26%)	(100%)	B		
		構成比	(4%)	(7%)	(10%)	(40%)	(12%)	(26%)	(100%)	B		
		導入数									132	89
(5) 冷暖房の適正な温度管理	1) 空調設備について、温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図り、また既存の空調設備についても、その更新時に温室効果ガスの排出の少ない機器の導入を図っている。	加重平均タイプ	(18%)	(10%)	(4%)	(25%)	(16%)	(29%)	(100%)	B	過去1年間の新規設置施設数	210
		構成比	(18%)	(10%)	(4%)	(25%)	(16%)	(29%)	(100%)	B	過去1年間に更新した施設数	142
	2) 庁舎に高効率空調機を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(14%)	(21%)	(19%)	(21%)	(13%)	(13%)	(100%)	B		
(6) 新エネルギーの有効利用	3) 冷却性能の低下等の異常が認められた場合、冷媒の漏洩の可能性があるため、速やかに補修その他の必要な措置を講じている。	加重平均タイプ	(45%)	(29%)	(4%)	(3%)	(6%)	(14%)	(100%)	B		
		構成比	(45%)	(29%)	(4%)	(3%)	(6%)	(14%)	(100%)	B		
	1) 庁舎内における冷暖房温度の適正管理(冷房の場合は28度程度、暖房の場合は19度程度)を一層徹底するよう空調設備の適正運転を図っている。	加重平均タイプ	(76%)	(20%)	(2%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	B		
	構成比	(76%)	(20%)	(2%)	(0%)	(0%)	(1%)	(100%)	B			
2) コンピューター室の冷房については、コンピューター性能が確保できる範囲内で可能な限り設定温度を上げる等の適正な運用に努めている。	加重平均タイプ	(67%)	(16%)	(4%)	(1%)	(0%)	(12%)	(100%)	B	導入数	5	
	構成比	(67%)	(16%)	(4%)	(1%)	(0%)	(12%)	(100%)	B	7	5	
(7) 水の有効利用	1) 庁舎や公務員宿舎に太陽熱利用システムを可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(0%)	(0%)	(0%)	(79%)	(4%)	(17%)	(100%)	B	導入施設数	184
		構成比	(0%)	(0%)	(0%)	(79%)	(4%)	(17%)	(100%)	B	251	184
	2) 庁舎や公務員宿舎に木質バイオマス燃料を使用する暖房器具やボイラー等を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ	(4%)	(2%)	(12%)	(65%)	(2%)	(15%)	(100%)	B	導入施設数	16
		構成比	(4%)	(2%)	(12%)	(65%)	(2%)	(15%)	(100%)	B	106	16
	3) 建築物の立地する地域において、地域冷暖房等の事業が計画されている場合には、参加するよう図っている。	加重平均タイプ	(1%)	(1%)	(0%)	(31%)	(11%)	(55%)	(100%)	B	導入施設数	28
	構成比	(1%)	(1%)	(0%)	(31%)	(11%)	(55%)	(100%)	B	41	28	
4) 建築物の規模・用途等を検討し、コージェネレーションシステム、廃熱利用等のエネルギー使用の合理化が図られる設備の導入を図っている。	加重平均タイプ	(1%)	(2%)	(0%)	(63%)	(7%)	(26%)	(100%)	B	導入施設数	12	
	構成比	(1%)	(2%)	(0%)	(63%)	(7%)	(26%)	(100%)	B	19	12	
(7) 水の有効利用	1) 建築物等における雨水の適切な利用が可能な場合は、雨水の貯留タンク等の雨水利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ	(9%)	(5%)	(7%)	(56%)	(3%)	(20%)	(100%)	B		
		構成比	(9%)	(5%)	(7%)	(56%)	(3%)	(20%)	(100%)	B		
	2) 建築物から排出される排水の適切な再利用が可能な場合は、排水再利用設備の導入について、建築物の規模・用途に応じて検討し、設置している。	加重平均タイプ	(5%)	(6%)	(3%)	(61%)	(4%)	(22%)	(100%)	B		
		構成比	(5%)	(6%)	(3%)	(61%)	(4%)	(22%)	(100%)	B		
3) 給水装置等の末端に、必要に応じて、感知式の洗浄弁・自動水栓等節水に有効な器具を設置している。	加重平均タイプ	(26%)	(33%)	(11%)	(19%)	(4%)	(6%)	(100%)	B			
	構成比	(26%)	(33%)	(11%)	(19%)	(4%)	(6%)	(100%)	B			
4) 排水再利用・雨水利用設備等の日常の管理の徹底を図っている。	加重平均タイプ	(11%)	(8%)	(4%)	(44%)	(4%)	(29%)	(100%)	B			
	構成比	(11%)	(8%)	(4%)	(44%)	(4%)	(29%)	(100%)	B			

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らない	該当 しない	計			
(8) 太陽光発電の導入及び建物の緑化の整備要領	1) 太陽光発電システム導入状況	表5参照									
	2) 建築物の外壁面の緑化、屋上緑化の実施	表5参照									
	3) 太陽光発電の導入及び建物の緑化に当たっては、施策の効果を有効に発揮できるよう整備するとともに、国民への施策の周知についても考慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(11%)	(15%)	(24%)	(5%)	(35%)	B (100%)		
	4) 太陽光発電の導入については、発電電力量等を表示するなど、効果についての説明が可能となるよう配慮して整備している。	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(12%)	(5%)	(22%)	(2%)	(42%)	B (100%)		
	5) 建物の緑化については、建物の低層部分への整備を主として行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(7%)	(6%)	(11%)	(31%)	(4%)	(42%)	B (100%)		
	6) 既存庁舎へ整備する場合は、構造体の耐震安全性、積載荷重、整備後のメンテナンス等を考慮している。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(8%)	(5%)	(13%)	(7%)	(53%)	B (100%)		
(9) その他	1) 温室効果ガスの排出の少ない施工の実施	①建築物の建築等に当たっては支障のない限りエネルギー消費量の少ない建設機械を使用するよう発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(12%)	(6%)	(14%)	(11%)	(39%)	B (100%)	
		②合板型枠については、一層の効率的・合理的利用や使用削減など施工を合理化する工法の選択を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(13%)	(9%)	(8%)	(15%)	(13%)	(42%)	B (100%)	
		③出入車輛から排出される温室効果ガスの抑制を発注者として促している。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(11%)	(13%)	(24%)	(10%)	(27%)	B (100%)	
		④建設業に係る指定副産物の再生利用を促進している。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(12%)	(6%)	(13%)	(12%)	(36%)	B (100%)	
		⑤建設業に係る指定副産物の新規用途の開発に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(6%)	(6%)	(20%)	(15%)	(44%)	B (100%)	
		⑥建設業者による建設廃棄物等の適正処理を発注者として確認している。	加重平均タイプ (構成比)	(41%)	(13%)	(2%)	(4%)	(8%)	(31%)	B (100%)	
		2) 建築物の建築等に当たってのその他の環境配慮の実施	①庁舎等の敷地について植栽を施し、緑化を推進するとともに、保水性舗装や散水の実施に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(21%)	(35%)	(22%)	(10%)	(2%)	(10%)	B (100%)
			②樹木の剪定した枝や落葉等は、再生利用し、廃棄物としての排出を削減を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(8%)	(11%)	(18%)	(46%)	(7%)	(10%)	B (100%)
			③休閑地については緑化に努めるなど適正な維持管理を図り、ごみの不法投棄を防いでいる。	加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(12%)	(7%)	(11%)	(3%)	(54%)	B (100%)
			④定格出力が大きく負荷の変動がある動力装置について、インバータ装置の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(23%)	(11%)	(10%)	(17%)	(24%)	B (100%)
	⑤エレベーターの運転の高度制御を実施している。		加重平均タイプ (構成比)	(15%)	(13%)	(8%)	(21%)	(9%)	(33%)	B (100%)	
	⑥省エネルギー型の照明器具を設置している。		加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(40%)	(14%)	(6%)	(3%)	(7%)	B (100%)	
	⑦空調の自動制御設備について、規模・用途に応じて検討、整備している。		加重平均タイプ (構成比)	(28%)	(28%)	(13%)	(10%)	(6%)	(15%)	B (100%)	
	⑧可能な限り反射板の取り付けにより照明の照度の向上に努めている。		加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(23%)	(18%)	(24%)	(4%)	(10%)	B (100%)	
	⑨屋外照明器具の設置に当たっては、上方光束が小さく省エネルギー性の高い適切な照明機器を選定している。		加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(20%)	(17%)	(15%)	(12%)	(16%)	B (100%)	
	⑩建築物の建築等の設計者が、温室効果ガスの排出抑制技術やノウハウに秀でた者であるかどうかを考慮するなど、技術的能力の審査に基づく選定方法の採用に努め、環境への配慮を重視した企画の提案などの採用を進めている。		加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(6%)	(8%)	(25%)	(16%)	(39%)	B (100%)	
	3) 施設や機器の効率的な運用に資する設備の導入	①最大使用電力を設定し、使用電力に応じて警報の発生や一部電力の遮断(防災上必要な部分を除く。)などを行う電力のデマンド監視装置等の導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(33%)	(17%)	(11%)	(25%)	(6%)	(8%)	B (100%)	
		②機器の効率的な運用に資するため、機械室の換気運転の室温に応じた制御を可能とする温度センサーや、空調の効率低下を防ぐための室外機への遮光ネットなどの導入を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(9%)	(19%)	(22%)	(35%)	(6%)	(9%)	B (100%)	
	4) 新しい技術の率先的導入	①民間での導入実績が必ずしも多くない新たな技術を用いた設備等であっても、高いエネルギー効率や優れた温室効果ガス排出抑制効果等を確認できる技術を用いた設備等については、率先的導入に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(2%)	(13%)	(55%)	(11%)	(19%)	B (100%)	

2.3 その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わから ない	該当し ない	計			
(1) エネルギー 使用量の抑制	1) 庁舎にお けるエネル ギー使用量の 抑制等	①OA機器、家電製品及び照明につ いては、スイッチの適正管理等エネル ギー使用量を抑制するよう適切に使用 している。	加重平均タイプ (構成比)	(64%)	(33%)	(2%)	(1%)	(0%)	(0%)	B (100%)	
		②夏季における執務室での服装につ いて、暑さをしのぎやすい軽装、いわゆ る「クールビズ」を励行する。また、冬季 における執務室の服装について、快適 に過ごせるよう適切な服装、いわゆる 「ウォーム・ビズ」を励行している。	加重平均タイプ (構成比)	(92%)	(6%)	(0%)	(0%)	(0%)	(3%)	(100%)	A
		③冷暖房中の窓、出入口の開放禁止 を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(72%)	(22%)	(6%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		④発熱の大きいOA機器類の配置を工夫 している。	加重平均タイプ (構成比)	(31%)	(36%)	(24%)	(8%)	(1%)	(0%)	(100%)	B
		⑤深夜残業のための点灯時間の縮減 及び帰宅時のタクシー利用の削減のため、 並びに職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいま って、水曜日の定時退庁の一層の徹底を 図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(51%)	(38%)	(7%)	(2%)	(0%)	(3%)	(100%)	A
		⑥職員の福利厚生の上 に係る要請への対応ともあいま って、有給休暇の計 画的消化の一層の徹底、事務の見 直しにより、夜間残業の削減を 図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(38%)	(51%)	(9%)	(1%)	(0%)	(0%)	(100%)	A
		⑦昼休みは、業務上特に照明が必要 な箇所を除き消灯を図り、また夜間 における照明も、業務上必要最小限の 範囲で点灯することとし、それ以外 は消灯を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(77%)	(22%)	(1%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	B
		⑧トイレ、廊下、階段等での自然光の 活用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(46%)	(38%)	(8%)	(4%)	(1%)	(4%)	(100%)	B
		⑨直近階への移動の際の階段利用、 利用実態に応じたエレベーターの間 引き運転を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(35%)	(27%)	(5%)	(4%)	(0%)	(29%)	(100%)	B
		⑩給湯器へのエコマイザーの導入等ガ スコンロ、ガス湯沸器等の給湯機器の 効率的使用を極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(10%)	(15%)	(14%)	(37%)	(10%)	(14%)	(100%)	B
		⑪庁舎に、施設規模等に応じてCO2冷 媒ヒートポンプ給湯器等の高効率給湯 器を可能な限り幅広く導入している。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(2%)	(8%)	(54%)	(11%)	(22%)	(100%)	B
		⑫冷蔵庫の効率的使用を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(42%)	(36%)	(11%)	(7%)	(3%)	(1%)	(100%)	B
		⑬庁舎の使用電力購入に際して、省C O2化の要素を考慮した購入方式を導 入している。	加重平均タイプ (構成比)	(39%)	(19%)	(5%)	(18%)	(11%)	(8%)	(100%)	B
		⑭照明の点灯時間の縮減など節電の ための取組の管理を徹底するため、電 力使用量のチェックシートの導入等 を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(19%)	(19%)	(14%)	(46%)	(2%)	(1%)	(100%)	B
		⑮<コージェネレーションシステムを導 入している場合> 停止時間中の電力購入量の増加と燃 料使用量の減少による温室効果ガ スの排出量が最小となるよう運用 時間を適切なものとしている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(2%)	(2%)	(8%)	(6%)	(80%)	(100%)	B
2) 庁舎にお ける節水等 の推進		①家庭と同様の簡便な手法を利用した トイレ洗浄用水の節水を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(12%)	(14%)	(12%)	(49%)	(5%)	(8%)	B (100%)	
		②必要に応じ、トイレに流水音発生 器を設置している。	加重平均タイプ (構成比)	(30%)	(18%)	(15%)	(30%)	(0%)	(6%)	(100%)	B
		③水栓には、必要に応じて節水コマ を取り付け、さらに必要に応じ、水 栓での水道水圧を低めに設定して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(23%)	(24%)	(15%)	(27%)	(7%)	(5%)	(100%)	B
		④水漏れ点検の徹底を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(34%)	(38%)	(16%)	(6%)	(3%)	(3%)	(100%)	B
		⑤公用車の洗車方法について、回数 の削減、バケツの利用等の改善を 極力図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(27%)	(34%)	(18%)	(10%)	(5%)	(6%)	(100%)	C
		⑥必要に応じ、食器洗い機を導入して いる。	加重平均タイプ (構成比)	(17%)	(9%)	(2%)	(41%)	(1%)	(29%)	(100%)	B

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らな い	該当 し ない	計	
(2)ごみの分別	1) 事務室段階での廃プラスチック類等の分別回収を徹底している。	加重平均タイプ (構成比)	(60%)	(29%)	(4%)	(5%)	(2%)	(0%)	A (100%)
	2) 分別回収ボックスを十分な数で執務室内に適切に配置している。	加重平均タイプ (構成比)	(47%)	(35%)	(9%)	(7%)	(2%)	(0%)	A (100%)
	3) 個人用のごみ箱を順次減らしている。	加重平均タイプ (構成比)	(20%)	(15%)	(32%)	(31%)	(3%)	(0%)	A (100%)
	4) 不要になった用紙は、クリップ、バインダー等の器具を外して分別回収するよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(56%)	(38%)	(3%)	(2%)	(0%)	(0%)	A (100%)
(3) 廃棄物の減量	1) 使い捨て製品の使用や購入の抑制を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(42%)	(8%)	(3%)	(2%)	(1%)	A (100%)
	2) リサイクルルートの確保等を内容とする各庁舎ごとのリサイクル計画を策定するとともに、実施のための責任者を指名している。	加重平均タイプ (構成比)	(6%)	(14%)	(12%)	(60%)	(2%)	(5%)	A (100%)
	3) シュレッダーの使用は秘密文書の廃棄の場合のみに制限している。	加重平均タイプ (構成比)	(24%)	(45%)	(22%)	(9%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	4) コピー機、プリンターなどのトナーカートリッジの回収と再利用を進めている。	加重平均タイプ (構成比)	(87%)	(12%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	A (100%)
	5) 厨房を使用する職員等へ呼びかけ、庁舎にある厨房施設から排水中に混入する生ごみの量を抑制している。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(14%)	(4%)	(6%)	(4%)	(58%)	A (100%)
	6) 食べ残し、食品残渣などの有機物質について、再生利用や熱回収を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(3%)	(4%)	(38%)	(6%)	(46%)	A (100%)
	7) 施設の所在する地域で廃棄物の交換の仕組みが設けられており、これに参加できる場合は、廃棄物の交換に積極的に協力している。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(1%)	(2%)	(14%)	(12%)	(68%)	A (100%)
	8) 廃棄するOA機器及び家電製品並びに使用を廃止する車が廃棄物として処理される場合には、適正に処理されるよう努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(81%)	(13%)	(1%)	(0%)	(1%)	(4%)	A (100%)
	9) 物品の在庫管理を徹底し、期限切れ廃棄等の防止に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(67%)	(29%)	(2%)	(1%)	(1%)	(2%)	A (100%)
(4) 森林の整備・保全の推進	1) 植林、保育、間伐等森林の整備や管理・保全の適切な推進を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(5%)	(0%)	(2%)	(3%)	(87%)	A (100%)
(5) 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減	1) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、会場の冷暖房の温度設定の適正化、参加者への公共交通機関の利用の奨励など温室効果ガスの排出削減に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(15%)	(3%)	(5%)	(4%)	(59%)	A (100%)
	2) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、ごみの分別、ごみの持ち込みの自粛・持ち帰りの奨励など廃棄物の減量化に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(11%)	(16%)	(5%)	(5%)	(4%)	(60%)	A (100%)
	3) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、パンフレット等に再生紙を使用するなどの取組を可能な限り行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(18%)	(13%)	(3%)	(3%)	(5%)	(59%)	A (100%)
	4) 政府が主催するイベントの実施に当たっては、イベントを民間に委託して行う際には、可能な場合にはグリーン電力の活用に努めている。	加重平均タイプ (構成比)	(2%)	(3%)	(3%)	(10%)	(10%)	(73%)	A (100%)
	5) 政府が後援等をする民間のイベントについても、上記取組が行われるよう促している。	加重平均タイプ (構成比)	(2%)	(3%)	(5%)	(13%)	(11%)	(66%)	A (100%)

2.4 職員に対する研修等

		よく実施 されている	かなり実 施されて いる	あまり実 施されて いない	実施さ れてい ない	わか らな い	該当 し ない	計	
(1) 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供	1) 地球温暖化対策に関する研修を計画的に推進している。	加重平均タイプ (構成比)	(14%)	(9%)	(25%)	(47%)	(1%)	(4%)	A (100%)
	2) 庁内誌、パンフレット、庁内LAN等により、再生紙等の名刺への活用、計画されている地球温暖化対策に関する活動や研修など、職員が参加できる地球温暖化対策に関する活動に対し、必要な情報提供を行っている。	加重平均タイプ (構成比)	(22%)	(21%)	(24%)	(29%)	(1%)	(3%)	A (100%)
	3) 地球温暖化対策に関するシンポジウム、研修会への職員の積極的な参加が図られるよう便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(8%)	(21%)	(57%)	(2%)	(8%)	A (100%)
	4) 途上国からの地球温暖化対策に関する研修生等に対し積極的に対応している。	加重平均タイプ (構成比)	(0%)	(0%)	(3%)	(29%)	(2%)	(65%)	A (100%)
(2) 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励	1) 国が主催する環境関係の諸行事において、地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的な参加に便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(3%)	(9%)	(19%)	(54%)	(5%)	(10%)	A (100%)
	2) 希望する職員が地球温暖化対策の推進に関する活動に参加できるよう、休暇を取りやすい環境づくりを一層進める等、必要な便宜を図っている。	加重平均タイプ (構成比)	(4%)	(9%)	(19%)	(52%)	(7%)	(8%)	A (100%)
	3) 職員に、いわゆる「環境家計簿」による電気、ガス等の温室効果ガスの排出の原因となる活動量の自己管理の実施を奨励している。	加重平均タイプ (構成比)	(1%)	(2%)	(23%)	(66%)	(5%)	(3%)	A (100%)
(3) その他	1) 昼休みや定時退庁日における勤務時間終了後の一斉消灯など「省CO2行動ルール」を策定し、実施している。	加重平均タイプ (構成比)	(44%)	(28%)	(12%)	(15%)	(0%)	(1%)	A (100%)
	2) 職員から省CO2化に資するアイデア(エコ・アイデア)を募集し、効果的なものを実行に移している。	加重平均タイプ (構成比)	(5%)	(8%)	(21%)	(62%)	(3%)	(1%)	A (100%)

6.3 「政府の実行計画」に係る取組に対する評価および今後の課題

省庁名称：内閣官房	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>ハード面・ソフト面の対策に積極的に取り組み、措置目標の達成に向けて、様々な努力を行っている。</p> <p>また、平成 20 年 3 月 28 日に、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」を内閣総務官・内閣府本府地球環境問題対策推進委員会決定し、以前にも増して、職員への上記取組の周知を徹底し、内閣官房全部局をあげて温室効果ガス削減に徹底的に取り組んできた。</p> <p>今後も引き続き、エネルギー関連機器の更新による効率化をはじめ、可能な限りの取組を推進してまいりたい。</p>
今後の課題	<p>平成 19 年度から平成 24 年度までの期間を対象とする「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める計画」に掲げられたものと同様以上の取組を推進してまいりたい。</p>

省庁名称：内閣法制局	
取組に対する評価	<p>平成 25 年度においては、当局分としては、公用車の利用の効率化の推進、両面印刷及び使用済み用紙の裏紙使用の徹底、蛍光灯の LED 化の推進、昼休みの消灯及び残業時における必要な箇所以外の消灯の推進、複合機のトナーカートリッジの回収・再利用の徹底等を実施し、中央合同庁舎第 4 号館全体の取組としては、冷暖房温度の適正管理等を実施することで、省エネルギー対策に努めた。</p>
今後の課題	<p>今後とも、不要な照明の消灯やコピー用紙、水、燃料等の使用の節約などについて、職員一人ひとりが省エネに取り組むよう周知徹底していく。</p>

省庁名称：人事院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>○公用車の燃料使用量については、前年度比 14%の削減となり、平成 13 年度比で概ね 85% 以下という目標においては、59%減となり、大きく達成することができた。</p> <p>○事務所における単位面積当たり電力消費量については、前年度比において 1%増と、ほぼ横ばいであったが、平成 13 年度比で概ね 90%以下という目標においては、18%減となり、達成することができた。</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、前年度比において 8%増であったが、平成 13 年度比で増加させないという目標においては、11%減となり、達成することができた。引き続き、削減に向けて努力したいと考える。</p> <p>○廃棄物の総排出量については、前年度比で 24%減となり、平成 13 年度比で概ね 75%以下という目標においては、48%減となり、達成することができた。また、可燃ごみの排出量についてみると、前年度比で 15%減となり、平成 13 年度比で概ね 60%以下という目標においては、68%減となり、大きく達成することができた。</p> <p>○用紙の使用量については、前年度比で 20%増となり、平成 13 年度比で増加させないという目標においては、2%増であった。今一度、削減に向けて努力したいと考える。</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、前年度比において 5%増であったが、平成 13 年度比で 90%以下という目標においては、53%減となり、大きく達成することができた。引き続き、削減に向けて努力したいと考える。</p> <p>○温室効果ガス総排出量については、前年度比で 12%増となり、平成 13 年度比で 8.3%減という目標においては、1%減であった。今一度、削減に向けて努力したいと考える。</p>
今後の課題	<p>「人事院がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 19 年 10 月策定）を着実に実行していき、引き続き職員への意識啓発を図るとともに、目標値を達成するよう努めてまいりたい。</p>

省庁名称：内閣府	
取組に対する評価	<p>内閣府では、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 20 年 3 月 28 日決定）に基づき、引き続き、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでいる。</p> <p>平成 25 年度は、前年度と比較し、温室効果ガスの総排出量は 152% 増と大幅に増加したが、この主な要因は、新たに 3 施設を報告対象に含めたことによるものである。一方、前年度と同じベースで比較した場合、温室効果ガスの総排出量は 6.7% 増加した。公用車の燃料使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、事務所の単位面積当たりの上水使用量は昨年度に引き続き減少した一方で、事務所における単位面積あたり電力消費量、用紙の使用量が増加した。</p>
今後の課題	<p>今後も引き続き、「内閣官房及び内閣府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のために実行すべき措置について定める計画」（平成 20 年 3 月 28 日決定）に基づいた取組を可能な限り推進してまいりたい。</p>

省庁名称：宮内庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>宮内庁では、「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたもの（平成 22 年度から平成 24 年度までの温室効果ガスの総排出量を平成 13 年（基準年度）比で 8%削減する）と同等以上の取組を推進したことにより、平成 25 年度においては約 32.3%という大幅な削減率を達成した。</p> <p>しかし、大半の個別項目については目標を達成したものの、用紙の使用量は措置目標を達成しておらず、今後も、以下の取組を行うとともに、関係部局と連携の上、引き続きより一層の取組の推進が必要である。</p> <p><u>①措置目標を達成しており、引き続き取組をすすめていく項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○公用車の燃料使用量 <ul style="list-style-type: none"> 目標：概ね 85%以下（実績：基準年度比約 76.9%） ○事務所における単位面積当たりの電力消費量 <ul style="list-style-type: none"> 目標：概ね 90%以下（実績：基準年度比約 75.6%） ○エネルギー供給設備等における燃料使用量 <ul style="list-style-type: none"> 目標：増加させない（実績：基準年度比約 69.2%） ○廃棄物の量 <ul style="list-style-type: none"> 目標：概ね 75%以下（実績：基準年度比約 52.7%） ○事務所の単位面積当たりの上水使用量 <ul style="list-style-type: none"> 目標：90%以下（実績：基準年度比約 24%） <p><u>②措置目標を達成しておらず、更なる取組の強化が必要な項目</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ○用紙の使用量 <ul style="list-style-type: none"> 目標：増加させない（実績：基準年度比約 102.8%） <p>使用量は昨年度よりは減少はしているが、基準年度比約 102.8%（目標：増加させない）となったため、用紙両面の使用及び 2 アップコピーなどの利用の徹底を更に図るなど取組を強化し、措置目標の達成に向けて具体的な取組を進める。</p>
今後の課題	<p>「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたものと同様以上の取組を推進するため、平成 25 年度における取組状況を踏まえ、職員の意識啓発や情報の共有化を行い、削減の努力を一層強化するなど、引き続き温暖化対策に取り組む必要がある。</p>

省庁名称：公正取引委員会	
取組に対する評価	<p>公正取引委員会では、これまで「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実行計画」に基づき目標達成のために様々な取組を行ってきた。同計画の実施期間は平成 19 年度から平成 24 年度となっているが、平成 25 年度においても、同計画が掲げる温室効果ガス排出量の平成 18 年度水準の維持（平成 13 年度比 15.2%増程度の維持）に向けた取組を引き続き実施してきた。具体的には、従前どおり階段の利用推進や執務室の昼休憩時の消灯を行ったほか、公正取引委員会の全職員が利用するイントラネットの掲示板上で夏季と冬季に節電対策を周知することにより、電力使用量の削減に努めた。また、クライアントパソコンの印刷設定を両面印刷にするよう周知を行い、コピー用紙使用量削減にも取り組んできた。</p> <p>こうした取組の結果、温室効果ガス排出量は年々着実に減少しており、平成 25 年度においても、平成 24 年度同様前出の目標値を下回ることができた。また、同計画が定める目標年度とは異なるが、平成 23 年度から平成 25 年度までの温室効果ガス排出量の平均についても、平成 13 年度比 6.3%増となり、目標値を下回ることができた。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガス削減に向けて、今後も「公正取引委員会がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実行計画」に掲げた取組を継続してまいりたい。</p> <p>また、複合機について、職員ごとの CO2 排出量や用紙使用量が確認できる個人認証機能を導入したことにより、職員の環境配慮に対する意識を一層高めるとともに、温室効果ガス排出量削減に努めてまいりたい。</p>

省庁名称：警察庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、低燃費車の購入等により、前年度比 97.9%と下回っており、取組の成果が反映されている。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、前年度比 99.7%と下回っており、取組の成果が反映されている。 ○ 用紙の使用量については、前年度比 100.3%と微増しているものの、大幅に削減された平成 24 年度並みであることから、取組の成果が反映されているといえる。 ○ 廃棄物の量については、年々減量傾向にあるが、可燃ごみの量が前年度比 103.3%と上回っていることから、廃棄物の減量に努めていく必要がある。 ○ 事務所における単位面積あたりの上水使用量については、前年度比 98.2%と下回っており、取組の成果が反映されている。 ○ 事務所における単位面積あたり電力消費量が前年度比 103.4%、温室効果ガス総排出量が前年度比 112.6%とそれぞれ上回っているが、これらは分庁舎移転計画に伴う面積増加等が主な要因であり、引き続き、職員の節電意識の向上等、取組強化に努めていく。
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ○ 平成 25 年度は分庁舎移転計画に伴う面積増加等により温室効果ガス総排出量に係る前年度比が増加したものの、これまでの職員一人一人の節電意識の向上等の取組は一定の成果をあげており、引き続き、職員に対する省エネ意識の向上、使用済用紙類の再活用、廃棄物の減量、冷暖房の適正管理、省エネ機器の導入等、各種取組を推進し、効率的な対策を実施してまいりたい。

省庁名称：金融庁	
取組に対する評価	<p>○ 平成 23～25 年度の CO₂ 排出量の平均は、平成 18 年度に比べ 2.09 倍に増加している。ただし、床面積の増加（3.04 倍）、職員数の増加（1.15 倍）を考慮する必要があり、床面積当たり、又は 1 人当たりの CO₂ 排出量で見た場合には、抑制に努めていると認められる。</p> <p>(※) 平成 20 年 1 月に中央合同庁舎第 4 号館(17,002 m²) から中央合同庁舎第 7 号館(51,758 m²) へ移転した。</p> <p>(※) 平成 18 年度末定員 1,340 人、平成 25 年度末定員 1,547 人。</p> <p>○ 平成 25 年度においては、以下の取組み等を行い、CO₂ 排出量削減に努めた。なお、平成 25 年 1 月より電気事業者を変更したことに伴う CO₂ 排出係数のアップ等により、CO₂ 排出量は、前年度（平成 24 年度）に比べて約 19%増加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 25 年 7 月から 9 月までの間は、庁内の照明の間引き点灯、エレベータの運転台数の制限、冷房の適切な温度調整、OA 機器に係る節電対策の実施等を内容とする「今夏の金融庁における節電行動計画」を策定し、当該計画に基づいた節電に係る取組みを推進した。 平成 25 年 10 月から平成 26 年 6 月までの間においても、「『今夏の金融庁における節電行動計画』に基づく節電実施期間終了後の対応について」を策定し、夏季に実施した節電の取組みを原則として継続実施した。
今後の課題	<p>「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組みを推進し、引き続き温室効果ガス削減に向けて努力してまいりたい。</p>

省庁名称：消費者庁	
取組に対する評価	<p>職員の増加等に伴い、前年度と比較して全体の温室効果ガス総排出量は増加傾向となっているが、公用車購入にあたっては低燃費車を導入した他、事務室内の蛍光灯本数の削減及び冷暖房の適正管理等を実施し、温室効果ガス排出量の抑制に努めた。</p> <p>なお、上水使用量・エネルギー供給設備等における燃料使用量については、入居しているビル全体の按分値となることに留意が必要である。</p>
今後の課題	<p>今後においても、可能な限り、室内温度の適正管理や稼働時間の短縮に努め、コピー用紙等の用紙類の使用を必要最小限に留めるよう庁内へ周知するとともに、クールビズ及びウォームビズを推奨するなどして、温室効果ガス排出量を削減するよう取り組む。</p>

省庁名称：復興庁	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>組織の拡充に伴う就業者人員の増加や増床に伴い、前年度と比較して全体の温室効果ガス総排出量は増加傾向となっているが、低燃費車の導入、公用自転車の運用、空調の適正管理等による省エネ、両面印刷の推奨等について取り組み、温室効果ガス排出量の抑制や省エネルギー対策に努めた。</p>
今後の課題	<p>今後も引き続き、公用自転車の利用、空調の適正管理による省エネ、両面印刷の推奨等の取組について、努めてまいりたい。</p>

省庁名称：総務省	
取組に対する評価	<p>【平成 13 年度実績値との比較に対する評価】</p> <p>政府の実行計画及び当省の実施計画における比較年度である平成 13 年度の実績値と、平成 25 年度の実績値を比較した評価は、以下のとおりである。（％は対平成 13 年度比）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「公用車の燃料使用量」は 72%、「事務所における単位面積あたりの電力消費量」は 79%、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」は 81%、「廃棄物の量」は 75%、「用紙の使用量」は 31%、「事務所の単位面積当たりの上水使用量」は 70%であり、削減することができた。 ・「温室効果ガス排出量」については、108%であった。 <p>なお、当省が実施している取組の主な例は以下のとおりである。</p> <p>公用自転車の活用、冷暖房温度の適正管理、クールビズの励行、電子メール・庁内 LAN の活用、ペーパーレス会議システムの導入、事務室段階での廃プラスチック等の分別回収の徹底、コピー機・プリンターのトナーカートリッジの回収と再使用、認証プリントシステムの導入による出力機器の最適化（ミスプリントによるコストの削減）、テレワークの推進（交通代替促進、省内消費電力削減）。</p>
今後の課題	<p>今後も関係部局と連携し、従前の政府の実行計画及び総務省実施計画に掲げられた措置目標と同等以上の取組の推進を図っていく。特に、無線 LAN を活用したペーパーレス会議システムの実施や、認証プリントシステムによるペーパーレス化、テレワークの推進による省内消費電力の削減等により、省内全体のコスト削減及び環境負荷低減に向けた取組を行う。</p>

省庁名称：法務省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 法務省においては、事務所における単位面積当たり電力消費量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、廃棄物の量、用紙の使用量、事務所の単位面積当たりの上水使用量及び温室効果ガス総排出量の平成 25 年度の数値について、政府が掲げた目標数値（政府がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出抑制等のため実施すべき措置について定める計画（平成 22 年度から平成 24 年度の平均値で達成するものとされていた数値））をいずれも達成しており、これまでの取組の成果が大きく認められるものが多い。 2 平成 25 年度の公用車の燃料使用量、エネルギー供給設備等における燃料使用量、廃棄物の量、可燃ごみの量、用紙の使用量及び事務所の単位面積当たりの上水使用量については、平成 24 年度の数値と比べていずれも低減を達成した。 3 公用車に対する取組については、低公害車の導入、公用車台数の見直し、公用車の効率的な利用等の推進等により、公用車保有台数を減少させるとともに、燃料使用量についても、目標に掲げた 15%減には及ばなかったものの、基準年度に比べて平成 25 年度の数値で 11.9%の減少を達成しており、一定の成果が認められる。 4 可燃ごみに関する取組は、ごみの分別回収など基本的対策の徹底をはじめ、両面印刷の徹底、電子決裁の推進など紙費消費を積極的に抑制する取組に努めたことにより、用紙使用量について 32.6%の減少を成し遂げ、可燃ごみの総量についても、基準年度に比べて平成 25 年度の数値で 38.7%減少させ、一定の成果が認められる。 5 以上のとおり、当省の取組は全般にわたり成果が認められるものの、事務所における単位面積当たり電力消費量及び温室効果ガス総排出量が平成 24 年度に比べて微増しており、一層対策を推進する必要性が考えられ、政府の実行計画に係る当省計画のほか、これまでに策定した環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等をも踏まえつつ、その効果的取組、組織的取組及び継続的取組に注力することが有効と考える。
今後の課題	<p>今後も、業務量及び事務処理手段の電子化等によるエネルギー使用量の増加は避けられないものと考えられるが、職員の意識啓発及び関係情報の共有化等の対策を通じて、当該要因によるエネルギー使用量の増加を最小限に抑えるとともに、平成 25 年 3 月 15 日の地球温暖化対策推進本部において決定された「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、引き続き政府の実行計画に係る当省計画記載の取組のほか、環境配慮方針及びエネルギーの使用の合理化に関する取組方針等を踏まえた取組を一層推進していく。</p>

省庁名称：外務省	
取組に対する評価	<p>公用車の使用頻度が増えたため「公用車の燃料使用量」は前年よりも増となってしまったが、その他は前年と同量か減となっており、特に「温室効果ガス総排出量」は前年よりも大幅に減となっていることから、これまでの節電等効果があったものと認められる。</p>
今後の課題	<p>引き続き節電等に努めつつ、低燃費車の導入やエコドライブの徹底等により、公用車の使用増に対応していく必要がある。</p>

省庁名称：財務省	
取組に対する評価	<p>【前計画目標に対する評価】</p> <p>財務省では、大半の個別項目について前計画目標を達成している。前計画目標を達成していない一部項目については、引き続き削減に努める必要がある。</p> <p>【項目別の評価】</p> <p>①前計画目標を達成している項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事務所の単位面積当たりの電気使用量については、平成 13 年度比で約 34.5% 下回っており、前計画目標を達成している。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成 13 年度比で約 36.8% 下回っており、前計画目標を達成している。 ○ 廃棄物の量については、平成 13 年度比で約 29.7% 下回っており、前計画目標を達成している。 ○ 可燃ごみの量については、平成 13 年度比で約 48.9% 下回っており、前計画目標を達成している。 ○ 事務所の単位面積あたりの上水使用量については、平成 13 年度比で約 35.9% 下回っており、前計画目標を達成している。 ○ 温室効果ガスの総排出量については、平成 13 年度比で約 8.9% 下回っており、前計画目標を達成している。 <p>②前計画目標を達成していない項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量については、平成 13 年度比で約 2.9% 下回っているが、前計画目標は達成できていないため、引き続き削減に努める必要がある。 ○ 用紙類の使用量については、平成 13 年度比で約 31.6% 上回っており、引き続き削減に努める必要がある。
今後の課題	<p>平成 19 年 11 月に策定された「財務省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出削減等のため実行すべき措置について定める実施計画」に掲げたものと同様以上の取組を推進する。</p>

省庁名称：文部科学省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>○ 単位面積当たりの電力使用量、単位面積当たりの上水使用量、公用車の燃料使用量及び廃棄物の量については、それぞれ平成 13 年度比約 74%、約 40%、約 65%及び約 20%となっており、平成 13 年度を基準とした目標値である、90%以下、90%以下、85%以下及び 75%以下を達成できている。引き続き、公用車の効率的運用、上水の効率的な使用を心がけ、リサイクルの推進を図ることが重要であると考えられる。</p> <p>○ 用紙の使用量については、平成 13 年度比約 104%であり、13 年度比で増加させないという目標には達していない。今後用紙の使用量削減に向けた一層の取組が必要である。</p> <p>○ 温室効果ガスの総排出量及びエネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成 13 年度比で約 26%及び約 61%増加している。この原因としては、平成 20 年 1 月に庁舎の移転を行ったことから、国有地の効率的利用の観点から建物が高層化したことにより窓の開閉ができなくなったことに加え、旧庁舎に比べて新庁舎の延床面積が増加したためである。今後、冷暖房の適正な温度管理などさらに徹底的に無駄なエネルギー使用量を削減する取組が必要である。</p>
今後の課題	<p>用紙の使用量削減に向けた取組を強化するとともに、低公害車や省エネルギー型 OA 機器の導入を引き続き徹底し、照明・空調等についても運用方法のさらなる見直しを図るとともに、環境負荷低減を図る。省エネルギー・省資源・エコマテリアルなどに配慮し、グリーン化技術を積極的に導入した庁舎として整備された新庁舎を最大限有効に活用し、温室効果ガス削減に向けて取組を強化していく必要がある。</p>

省庁名称：厚生労働省	
取組に対する評価	<p>厚生労働省は、これまでと同等の取り組みを進めた結果、「公用車の燃料使用量」、「エネルギー供給設備等における燃料使用量」、「廃棄物の量」、「可燃ごみの量」、「用紙の使用量」及び「事務所の単位面積当たりの上水使用量」において、昨年度に引き続きこれまでの目標値をそれぞれ下回り、さらに、前年度実績も下回ることができた。</p> <p>加えて、昨年度、これまでの目標値を下回ることができなかった「事務所における単位面積当たり電力消費量」について、今年度は基準年度比 10.0%減を達成することができた。</p> <p>一方、温室効果ガス総排出量は前年度比増加となったが、エネルギー消費量は前年度比減少していることから、温室効果ガス総排出量が増加したのは、温室効果ガスの算定に用いる排出係数の上昇が影響しているものと考えられる。</p> <p>以上から、これまでの地球温暖化対策への取組の成果が認められるものの、引き続き空調関係施策（短縮運転、温度設定等）や照明設備の制御等エネルギー消費量の減少に取り組んでいくこととする。</p>
今後の課題	<p>「当面の地球温暖化対策に関する方針」に従い、新たな政府実行計画が策定されるまでの間は、引き続き平成 19～24 年度までの政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を継続し、温室効果ガス削減に向けてより一層努力してまいりたい。</p>

省庁名称：農林水産省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公用車の燃料使用量は、総車両台数の減や低燃費車の導入、エコドライブの徹底等により、基準年度比で約 35%減少し、目標を達成した。 ○ 用紙の使用量は、電子媒体の利用、両面印刷の推進等により、基準年度比で約 41%減少し、目標を達成した。 ○ 電力使用量については、基準年度に比べると電力使用量は 35%減少しているものの、延床面積が 48%減少したことから、事務所の単位面積当たり電力使用量は 24%増加し、目標未達成であった。引き続き電力使用量を注視し節電等に努める。 ○ エネルギー供給設備等における燃料使用量は、冷暖房温度の適正管理等により、基準年度比で約 58%減少し、目標を達成した。 ○ 単位面積当たりの上水使用量は、基準年度比で約 43%減少し、目標を達成した。 ○ 廃棄物と可燃ごみの量は、基準年度比でそれぞれ約 47%と約 53%減少し、目標を達成した。 ○ 温室効果ガスの総排出量は、基準年度比で約 33%減少し、目標を達成した。
今後の課題	<p>引き続き、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進する。また、目標達成に至らなかった事務所の単位面積当たり電力使用量については、引き続き電力使用量を注視しながら節電等に努める。</p>

省庁名称：経済産業省	
取組に対する評価	<p>○公用車の燃料使用量については、平成 25 年度は基準年度（平成 13 年度）比約 88%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均概ね 85%以下）</p> <p>○用紙類の使用量については、平成 25 年度は基準年度比約 70%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均で増加させない）</p> <p>○事務所の単位面積あたりの電気使用量については、平成 25 年度は基準年度比約 52%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均概ね 90%以下）</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、平成 25 年度は基準年度比で約 45%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の使用量を平均で増加させない）</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、平成 25 年度は基準年度比約 33%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均排出量を概ね 90%以下）</p> <p>○廃棄物の量については、平成 25 年度は基準年度比約 17%であり、うち可燃ゴミの量については、約 12%であった。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均排出量それぞれ「概ね 75%以下」、「概ね 60%以下」）</p> <p>○以上を踏まえた温室効果ガス総排出量については、平成 25 年度は基準年度比約 33%の削減を行った。</p> <p>（実施計画における目標：基準年度比で、平成 22～24 年度の平均 21%削減）</p>
今後の課題	<p>「経済産業省がその事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の抑制等のため実行すべき措置について定める実施計画」（平成 19 年 10 月 24 日策定）の対象期間（平成 19 年度から平成 24 年度まで）終了後も、「当面の地球温暖化対策に関する方針」（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）に基づき、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することとする。特に、目標達成に至らなかった公用車の燃料使用量については、低公害車の導入や自動車の効率的利用等を通じて、引き続き燃料使用量の減少に取り組んでいく。</p>

省庁名称：国土交通省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>○公用車の燃料使用量については、対前年度比 4.0%減、基準年度比 34.0%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○用紙類の使用量については、対前年度比 0.2%減、基準年度比 10.7%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○事務所の単位面積当たりの電気使用量については、対前年度比 0.7%減、基準年度比 7.0%減となっているものの、目標の水準を達成していない。</p> <p>○エネルギー供給設備等における燃料使用量については、対前年度比 18.1%減、基準年度比 44.3%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○事務所の単位面積当たりの上水使用量については、対前年度比 7.5%減、基準年度比 74.5%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○廃棄物の量については、可燃ごみの量は、対前年度比 19.3%減、基準年度比 52.3%減となり、目標を達成している。廃棄物全体については、対前年度比 18.3%減、基準年度比では 50.5%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p> <p>○温室効果ガスの総排出量については、対前年度比 15.4%増となったが、基準年度比 17.1%減となり、目標を上回る水準を維持している。</p>
今後の課題	<p>「国土交通省温室効果ガス削減計画」に掲げている温室効果ガス排出量 8.5%削減目標は達成しているものの、引き続き同等以上の取り組みを実施していくこととする。目標を達成しているものは、引き続きその水準を維持すべく取り組んでいく。また、目標を達成していない電気使用量については、室内温度の適正管理の徹底、空調稼働時間の短縮、時間外（昼休み、勤務時間外）における室内照明（蛍光灯）のこまめな消灯、パソコン・プリンタ等未使用時及び退庁時の主電源の OFF の徹底等を実施し、温室効果ガス排出量削減の取り組みを引き続き推進して参りたい。</p>

省庁名称：環境省	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>○ 「温室効果ガスの総排出量」については、基準年度比で約420%の増加となっている。本省組織においては基準年度を下回っているところである。大幅な排出増となった要因は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始、機構の新設等によるものである。</p> <p>「公用車の燃料使用量」については、本省組織においては基準年度比約74%と下回っているが、地方支分部局等において基準年度を約215%上回っている。環境省全体でも基準年度比では約164%の増加となっている。大幅な使用量増は、東日本大震災に伴う機構の新設等によるものである。</p> <p>○ 「エネルギー供給設備等における燃料使用量」については、基準年度比で約456%の増加となっている。本省組織においては基準年度を下回っているところである。大幅な排出増となった要因は、東日本大震災に伴う仮設焼却炉等の本格的運用開始によるものである。</p> <p>「用紙の使用量」については、本省組織において基準年度を下回っているが、地方支分部局等においては基準値より約102トン上回っており、環境省全体としても基準値より約77トンの増加となっている。大幅な使用量増は、東日本大震災に伴う機構の新設等によるものである。</p> <p>「事務所における単位面積当たり電気使用量」、「事務所の単位面積あたりの上水使用量」及び「廃棄物の量」については、環境省全体で基準年度を下回っているほか、本省組織、地方支分部局等ともに基準年度を下回っており、よく取り組まれている。</p> <p>自動車の効率的利用や用紙類使用量削減などの「財やサービスの購入・使用に当たっての配慮」については、全般的に良く取り組まれている。</p> <p>「建築物の建築、管理等に当たっての配慮」及び「その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮」については、温室効果ガス抑制に資する設備の整備や高性能機器の活用を更に進めていく必要がある。</p> <p>○ 「職員に対する研修等」については、職員に対する情報提供や、節電の取り組み、温暖化対策活動への奨励など、引き続き努めていく。</p>
今後の課題	<p>温室効果ガスの排出削減に向けて、引き続き職員一人ひとりが積極的に取り組んでいくことに加え、今後は、建築物における新エネルギー対策、省エネルギー対策の中でも、排出削減効果の大きいハード面での取組をより一層推進していくことが重要であると認識している。</p> <p>政府の実行計画の実施状況をとりまとめる環境省としては、環境省の取組が、政府全体に係る各目標数値の達成に十分貢献できるよう、特に目標が達成できていない項目について、更に積極的に取組を推進していく必要がある。</p> <p>また、実績数値の把握については、施設単位等の適切な単位で把握することにより、数値の増減要因分析や有効な取組実施に結びつけるとともに、定期的な把握が可能な項目については、最新の数値の速やかな把握に努め、環境省実施計画に基づき、きめ細かい進行管理をしていく必要がある。</p>

省庁名称：防衛省	
取組に対する評価	<p><平成25年度の実績評価></p> <p>○「温室効果ガス総排出量」について 温室効果ガス総排出量は基準年度（平成13年度）に対して3.4%の削減となり、目標とする8%の削減には至らなかった。要因としては、省エネへの取組により電気使用量の削減に努めたものの、施設の新設や改修に伴う機器の電気使用量増加や電気事業者の温室効果ガス排出係数の上昇等による影響と考えられる。</p> <p>○「事務所の単位面積当たりの電気使用量」「事務所の単位面積当たりの上水使用量」「エネルギー供給設備等における燃料使用量」について 従来から継続的に行っている空調・照明設備等の適正管理の徹底、省エネ・省CO₂設備の導入・改修の効果もあり、いずれも目標を達成できた。</p> <p>○「公用車燃料」「廃棄物の使用量」「用紙類の使用量」について 従来から継続的に行っているアイドリングストップ、公用車の効率的な運用、紙の両面使用、ゴミの分別回収の徹底などの各種取組により、いずれも目標を達成できた。</p>
今後の課題	<p>○「温室効果ガス総排出量」について目標を達成できなかったことを踏まえ、省エネを始めとする様々な取組が推進されるよう留意しつつ、引き続き、「当面の地球温暖化対策に関する方針（平成25年度3月15日地球温暖化対策推進本部決定）」に基づく取組を継続していくこととしたい。</p>

省庁名称：会計検査院	
取組に対する評価	<p>【措置目標に対する評価】</p> <p>現行の政府実行計画は、平成 24 年度に計画期間が終了しているが、当面の地球温暖化対策に関する方針（平成 25 年 3 月 15 日地球温暖化対策推進本部決定）において「政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進する」とされていることから、25 年度においても現行の政府実行計画を措置目標としている。</p> <p>措置目標の達成に関し、会計検査院は、基準となる 13 年度の時点では狭小な単独庁舎であったが、15 年 12 月に民間ビルの仮庁舎に移転し、19 年 12 月からは現在の中央合同庁舎 7 号館に入居していて、各庁舎において床面積やエレベータ等の設備など庁舎の条件が大幅に変動している。</p> <p>また、現在の合同庁舎では、電力消費量、ガス使用量、上水使用量、廃棄物の排出量について、合同庁舎全体の総量のうち一定割合を共用部分の本院負担分として実績値に計上しているが、仮庁舎では、把握が可能な専用部分の使用量のみを計上しているなど、庁舎によりその計上方法も異なっている。</p> <p>このように、時期により入居している庁舎の条件等が大幅に異なっているため、各年度の実績の単純な比較はできないが、現在の合同庁舎入居後の通年の実績において、25 年度は、電力使用量、ガス使用量、上水使用量が前年度及び前々年度実績をいずれも下回っている状況となっている。</p> <p>特に節電については、従来から取り組んでいる対策に加え、24 年度から執務室内の空調の集中管理を実施するなど、使用エネルギーの合理化を図るための取組を推進した。</p> <p>26 年度以降も、引き続き、職員への節電、節水等を周知するとともに、特に冷暖房温度の適正管理、夏季において軽装を推奨するなどして、取組を推進していく。</p>
今後の課題	<p>会計検査院環境配慮の方針に基づき、職員に対し地球温暖化対策への取組みについては周知・徹底を図っているところである。なお、前記のとおり、25 年度以降も現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することとされていることから、会計検査院では、今後もエネルギー使用の合理化を図り CO2 排出量を削減するため、執務室、廊下等の照明の減光、執務室内の空調の強制停止や設定温度の一括管理等の取組を継続していく。</p> <p>今後は、25 年度の政府の節電要請の趣旨を踏まえて取り組んだ内容のうち継続できるものは引き続き実施し、更なる効果的な取組を検討する必要がある。</p>